

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤	
20099	被保護者に対する扶助費の支給	被保護世帯に対して、生活保護法に基づく各種扶助費を支給する。		1	ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	244,274,345	0.5		0.5		1.0		健康福祉局
23058	融資制度の充実	中小企業のための信用補完機関である大阪市信用保証協会の保証などを利用し、適切な条件で中小企業に必要な資金を供給する。		1	ア・ス	eサービスの確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	1101 2103	ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	125,797,647	12.7				12.7	4.0	経済局
31002	高速鉄道事業	本市域及び周辺地域にわたり、鉄軌道による交通の便益を提供している。 ・高速鉄道は、高速性・定時性に優れていること、限られた都市空間を有効に活用できること、交通渋滞による都市機能の低下等に対処できることなどから、バスとのネットワークの効果を発揮しながら、本市における必要不可欠な都市基盤施設として運営を行っている。		1	ソ	b生活水準確保	10その他	A-3	A-1 A-4 1101 1102 1103 1104 1106 1201 1202 1203 1204 1205 1206 1207 2101 2104 2105 2201 2401 3101 3102 3103 3104 3105 3106 4101 4102 4103 4104 4105 4106 4107 4108 4201 4301	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	102,088,498	2896.0	3033.0	6.0		5935.0		交通局
20134	長寿医療(後期高齢者医療)事業	「高齢者の医療の確保に関する法律」を根拠とする、75歳以上の高齢者等を対象とした医療制度。 大阪府内のすべての市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が制度の運営をし、市町村では各種申請や届出の受付、また保険料の徴収を実施している。		1	ク・ケ	a法律義務	1法令規定	C-3	C		ア.短期	c国・府	○	—	○	—	44,130,461	11.0				11.0		健康福祉局
21051	法に基づく措置費(保育所)	市内の認可保育所に対し、児童福祉法第51条に基づき、最低基準を維持するために必要な費用として、保育所運営費を支弁する。		1	ウ、オ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	36,731,626	1.1		0.3		1.4		こども青少年局
20269	自立支援介護給付	障害者(児)で日常生活を営むのに介護を必要とする人に、身体介護、家事援助、乗降介助のサービスを提供することで、障害者(児)の自立の促進及び生活の質の向上等を図る。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4 C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	21,576,791	3.1				3.1		健康福祉局
21034	児童手当	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図る。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	2104	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	18,603,124	2.0		0.3		2.3		こども青少年局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
21171	児童扶養手当	父と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(政令で定める程度の障害の状態にある20歳未満の児童)を監護している母又は母に代わって児童を養育している人に所得金額や養育費、扶養人数等に応じて、手当を支給し、経済的支援を行う。		1	サ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-4 C	3399	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	15,239,629	1.6				1.6		こども青少年局
31016	鉄道用電気設備の改良	地下鉄・ニュートラムを安全・正確・快適に運行できるように、変電所をはじめとする数多くの電気施設が設置されている。本事業では、これらの電気施設で使用されている機器の老朽化による取り替えや、駅舎をより快適に利用するための冷房や、列車に異常事態を通報することができる非常停止合図器の整備、お客様に列車の案内をする旅客案内表示装置の可変表示化などを行う。また、高効率照明器具など、消費電力の少ない電気機器を採用することにより、省エネルギーを図る。		1	ソ	b生活水準確保	10その他	C-3	A-1	1106 2105	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	14,931,247					0.0		交通局
18009	監理団体調整業務	契約管財局所管の監理団体について、監理調整業務を行う。大阪市土地開発公社については、経営改善に向け、19年2月に策定した、「大阪市土地開発公社経営改善計画に基づく行動計画」の着実な推進を図る。		1	ウ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-3 C D	4201	イ.中期	e市(要改善)	○				13,783,692	1.5				1.5		契約管財局
27066	下水道施設の改築更新事業	大阪市は古くから下水道整備を進めてきたため、老朽化した下水道施設を多く抱えており、継続的に下水道サービスを提供・維持していくため、老朽化の進んだ下水道施設(管渠施設、下水処理場・抽水所施設【土木・建築・機械・電気】)の改築・更新を行う。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1	1201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	13,055,800	16.2	0.0	0.0	0.0	16.2	0.0	建設局
27046	都市計画道路の整備事業	都市計画道路は、都市の発展を計画的に誘導し、秩序ある市街地を形成し、合理的な土地利用を図るために必要な道路(幹線道路、補助幹線道路、歩行者専用道等)で、これの新設・拡幅の整備を行い、交通機能、防災機能、市街地形成機能、空間機能等を向上させるものである。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4 B	2101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	12,103,113	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	建設局
34030	学校維持運営費関係事務	教育費予算の学校関係予算のうち、学校において日常使用する消耗品の購入費や光熱水費等の経常的経費を計上した予算(学校維持運営費)にかかる予算、決算、配付、契約、調達、物品等会計に関する事務及び各校に対する事務指導業務		1	内部力	g内部業務	2企画立案	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	11,751,822	4.7		0.1		4.8		教育委員会事務局
26016	優良賃貸住宅建設資金融資制度	市内に、居住環境が良好で適正な家賃の住宅を供給するため、民間の土地所有者等が、本市の定める基準に適合した優良な賃貸住宅を建設場合に、その建設資金の融資を斡旋する。 本制度に係る融資斡旋の受付は、平成16年度末をもって終了しており、現在は継続分の低利融資維持のための金融機関への利子補給及び預託の事業と、償還管理等を行っている。	43	0	ア・セ	eサービスの確保	1法令規定	A-2	A-4 B	1299	ア.短期	a不要(廃止)	○	○	—	○	11,405,795	1.0				1.0		都市整備局
20625	公害健康被害補償給付事業	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく、被認定者及びその遺族等への補償給付(石綿を含む)を行う。		1	ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	c国・府	○	—	○	—	11,192,284	11.2	1.4			12.6	4.0	健康福祉局
32008	第6次配水管整備事業	より高次の給水サービスの実現と管路耐震化水準の向上を図るため、震災時における復旧戦略と整合した経年管路の戦略的更新や、幹線ネットワークの整備等によるライフラインシステムの機能強化など、信頼性の高い管路システムの構築を推進する。	28	0	ソ	b生活水準確保	1法令規定	C-1	A-1 A-4	1201 2104	イ.中期	e市(要改善)	○		○		10,676,727	—	—	—	—	0.0	—	水道局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
32004	浄水場部門業務	柴島(東淀川区 1日給水能力 118万立方メートル)、庭窪(守口市 1日給水能力 80万立方メートル)、豊野(寝屋川市 1日給水能力 45万立方メートル)の3か所の浄水場で、設備の運転管理や維持管理、補修工事の設計、施工等を行っており、淀川から取り入れた水を浄水処理(1日給水能力 計243万立方メートル。平成12年3月より、すべて高度浄水処理)し、配水場等を経由して市内全域に給水している。			1ソ	b生活水準確保	1法令規定	C-1	A-1 1201 2101 2104 2107 2201 3202 5101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○			8,725,468	111.0	322.0	4.0		437.0	4.0	水道局	
27068	浸水対策事業	浸水のない安全で快適な都市の形成を図るため、概ね10年に一度の大雨(60mm／hr)に対する全市的な浸水安全度の向上を目標とし、下水道幹線やポンプ施設などの整備を行う。			1ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2102	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	7,725,872	22.3	0.0	0.0	0.0	22.3	0.0	建設局
27049	道路と鉄道の立体交差化事業	連続立体交差事業は、地平を走る鉄道を連続的に高架化又は地下化することにより、複数の踏切を一挙に除却し、都市内交通の円滑化を図ると共に、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。また、単独立体交差事業は、道路又は鉄道のいずれかを個別に立体交差化することにより、都市内交通の円滑化を図る事業である。			1ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-2 A-4	2101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	7,354,724	8.2	0.0	0.0	0.0	8.2	0.0	建設局
26015	マンション購入資金融資制度	市内で供給される良質なマンションを、住宅金融支援機構の融資を受けて購入する者に対し、購入を容易にするために、長期かつ低利の融資斡旋を行ってきた。平成16年度末をもって新規融資の受付を終了しており、現在は継続分の低利融資維持のための金融機関への預託事業及び償還管理の事務を行っている。なお、償還期間は25年以内。	43		0サ	d生活安定支援	4直接執行	C-1	A-4	1299	ア.短期	a不要(廃止)	○	○	○	—	—	6,802,856	0.5				0.5		都市整備局
20278	身体障害者更生医療費	身体障害者が障害の軽減と機能を改善して、日常生活を容易にするため、指定医療機関で医療を実施する。			1ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4 C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	○	6,276,786	0.3				0.3		健康福祉局
20556	措置入院費公費負担及び自立支援医療費(精神通院)支給認定事業	入院させなければ自傷・他害のおそれのある患者に対し、政令指定都市市長の権限で行われる措置入院制度の入院費用を公費負担し、精神疾患の治療のために通院医療を受ける方を対象に自立支援医療費を支給認定する。(審査・支払い業務)			1ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	5,816,787	1.0	0.5	0.5		2.0		健康福祉局
27067	下水道施設の耐震化事業	地震時において、下水道の流下機能及び下水処理機能を維持・確保するため、また、下水管の埋設されている道路上の交通を確保するため、管路施設の耐震化や処理場(建築物)の耐震化、自家発電施設の整備、仮設トイレ汚水受入施設の整備等を行う。			1ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2104	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	5,401,413	9.0	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0	建設局
32002	営業所部門業務	水道の営業企画・統計、営業所の連絡調整、お客さまセンターの企画・運営・連絡調整、広聴、お客さまニーズの分析・施策反映、営業オンラインシステム関連業務、及び市内8か所の営業所等とお客さまセンターにおいて、水道の使用開始等の各種受付、使用水量の審査や各種相談、料金等の調定、未納整理業務などを行っている。			1ソ	b生活水準確保	1法令規定	C-1	A-1 1101 1103 2101 2107 2201	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○			5,386,296	342.0	10.0	14.0		366.0	12.0	水道局	
21130	法に基づく措置費(児童養護施設等)	中央児童相談所が、児童福祉法第27条第1項第3号に規定する措置を採った場合において、児童福祉施設等は児童の養護、指導、援助を行い自立を支援するが、児童福祉施設への入所や里親等への委託に要する費用及び入所後の保護又は委託後の養育につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する費用として、要保護児童が措置又は委託された児童福祉施設等に措置費を支払う。			1ウエ	a法律義務	7公平性確保	C-1	A-1 C	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,011,398	0.2		0.2		0.4		こども青少年局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)		見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し									直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
34008	老朽鉄筋校舎改築事業	学校施設の安全性の確保等、教育環境のより一層の充実を図る為老朽化の進んだ校舎を緊急度の高いものから計画的に改築を行っている。		1	カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	2399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	4,452,483	6.7				6.7		教育委員会事務局
32007	第4次浄水施設整備事業	アセットマネジメント手法による浄配水場施設の効率的な更新整備・耐震化や、バックアップ機能の強化、先進的な新技術の導入等、信頼性の高い浄配水場システムの構築を推進する。	28	0	ソ	b生活水準確保	1法令規定	C-1	A-1 A-4	1201 2104	イ.中期	e市(要改善)	○		○			4,369,841	—	—	—	—	0.0	—	水道局
20124	老人医療費一部負担金相当額等一部助成	本市老人医療費助成資格要件を満たす65歳以上の方の疾病又は負傷について、医療保険各法による医療費の自己負担金の一部を公費で助成する。		1	ク・サ	d生活安定支援	1法令規定	C-1	A-4		イ.中期	c国・府	○	—	○	—	—	4,325,515	1.6				1.6		健康福祉局
31013	車両改造(その他)	地下鉄・ニュートラムの乗客に対して、安全、便利で快適な輸送サービスを提供するため、製造後約20年を経過した車両の内外装をリニューアルする。		1	ソ	hその他	10その他	A-3	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	3,974,909					0.0		交通局
27039	道路の補修事業	・大阪市基本計画政策目標31に掲げる、施設の適切な維持・管理と有効活用を図るを目的に、円滑で安全な交通の確保、道路交通環境の保全のため、道路の適切な維持管理を実施している。道路は舗装、交通安全施設、地下道・アンダーパスの構造物など多様な施設で構成されているが、これらの施設を適正に維持管理するための調査、計画、点検、補修工事などを実施している。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-2 A-4 B	1101 2302 2303	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	3,964,859	17.3	0.0	0.0	0.0	17.3	0.0	建設局
31010	駅施設整備	お客さまに、安全、快適に地下鉄をご利用して頂けるよう、ホーム、コンコース、トイレなどのリニューアルによる駅舎の改良を行う。		1	ソ	b生活水準確保	10その他	A-3	A-1	1203	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	3,956,337					0.0		交通局
27069	合流式下水道の改善対策事業	公共用水域の水質改善に寄与するため、合流式下水道から雨天時に未処理で河川等に放流される汚濁物を、分流式下水道で整備された場合と同程度まで削減するための、雨水滞水池の整備等を行う。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	3,834,900	16.0	0.0	0.0	0.0	16.0	0.0	建設局
26027	都市再開発融資制度	本市施行の市街地再開発事業によって建設される建築施設の部分を買入れる者に必要な資金や、都市再開発事業の施行に伴い移転等に要する資金を融通することによって、市街地の再開発を促進させていくものであるが、民間金融システムの充実により平成19年度末をもって融資受付は廃止している。現在は、未償還分の低利融資維持のための預託事業及び償還管理の事務を行なっている。なお、融資期間は最長で30年以内。	42	0	エ・ス	a法律義務	1法令規定	C-1	F	1399	ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	—	3,718,820	0.1				0.1		都市整備局
21036	こども健やか医療費助成(乳幼児医療費助成)	本市乳幼児医療費助成資格要件を満たす乳幼児の疾病又は負傷について、医療保険各法による医療給付の自己負担金(2割もしくは3割)に対し、一部自己負担額(1医療機関ごとに入・通院各1日当たり500円以内で、月2日を限度とする負担)を控除した金額を助成する。		1	オ・カ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2104	イ.中期	c国・府	○	—	○	—	—	3,648,534	0.0				0.0		こども青少年局
25138	既設工場整備事業	ごみ焼却工場及び破碎施設(9焼却工場と2破碎施設)について、1年または経年により機能が低下するため、本来の機能が発揮できるように定期整備等を実施する。		1	ソ	a法律義務	9指導・監督	C-2	E		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	3,418,581	焼却 処分 事業 へ含 む				0.0		環境局
20414	老人保護措置費等の支弁・費用徴収	措置に要する費用について、各施設に対し措置費として支弁するとともに、入所者の負担能力に応じて当該措置に要する費用の全部または一部を徴収する。本庁においては措置費の支弁を行う。		1	ウ・ク	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	—	3,107,142	1.0				1.0		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
34026	校舎補修等整備事業	良好な学習環境を確保するため、市立学校462校の校舎等の整備補修を行う。		1	ソ・カ	a法律義務	2企画立案	C-1	B		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	○	3,069,426	12.3		0.3		12.6		教育委員会事務局
27071	下水汚泥の集中処理化事業	下水処理によって発生する汚泥をパイプ輸送して汚泥の集中処理を行い、汚泥処理の効率化を図るとともに汚泥の有効利用の促進を図るため、汚泥圧送管や舞洲スラッジセンターの整備を行う。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1	2199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	2,959,800	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	建設局
32006	工業用水道部門業務	地盤沈下を防止するため、地下水の代替水として昭和29年から給水を開始し、現在も、冷却、洗浄、原料など様々な用途の産業活動に使われている。 水道事業の柴島浄水場内にある東淀川浄水場(東淀川区 1日給水能力 15.1万立方メートル)と、城東浄水場(城東区 1日給水能力 10.9万立方メートル)の2か所で、設備の運転管理や維持管理等を行い、浄水処理(上水道と異なり、ろ過、塩素処理などはしていない。1日給水能力 計26万立方メートル)した水を、市内19区に給水している。		1	ア	b生活水準確保	1法令規定	C-1	A-1	2101 2107 4103	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○			2,680,544	19.0	19.0			38.0		水道局
31014	業務機械化	券売機・自動改札機等駅務機器の更新		1	ソ	b生活水準確保	10その他	C-3	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	2,647,754					0.0		交通局
27074	開発事業者等から委託を受けて行う下水道建設事業	区画整理事業や民間開発事業等の下水道事業以外の事業に伴って必要となる、下水道施設の検討、及び、新設や移設等を行う。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 C	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	2,637,821	3.9	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	建設局
31015	地下鉄駅の火災対策設備の整備	地下駅115駅を、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令等の解釈基準」等に基づき平成25年度までに火災対策設備の整備を行う。	25	0	ソ	b生活水準確保	10その他	C-3	A-1 A-4 C	1104	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	2,578,681					0.0		交通局
34011	新設校整備事業	過大規模解消のために小学校を分離新設する。		1	カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	3205	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	2,381,643	1.0				1.0		教育委員会事務局
20285	移動支援事業	外出の支援が必要と認められる重度の視覚障害者、知的障害者、精神障害者、障害児で、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための支援を行う。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4 C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	○	2,361,118	2.0				2.0		健康福祉局
21075	公立保育所運営委託事業	公立保育所の運営について社会福祉法人に委託を行い、民間活力の導入による柔軟かつ効率的な運営を図る。		1	オ	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	A-1 B	4202	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	2,275,682	3.5		1.0		4.5		こども青少年局
20274	訓練等給付	一定の支援が必要な障害者に対し、日中あるいは夜間の障害福祉サービスまたは、企業等への雇用・在宅就労等の知識や能力向上などの雇用に向けた支援を行い、自立の促進及び生活の質の向上等を図る。 また、知的障害者・精神障害者に対して、共同生活を営むうえで必要な家事等の日常生活上の支援や相談等を行う。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4 C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	○	2,234,118	1.2				1.2		健康福祉局
21173	ひとり親家庭医療費助成	本市ひとり親家庭医療費助成資格要件を満たす児童とその母もしくは父、又は父母以外の養育書の疾病又は負傷について、医療保険各法による医療給付の自己負担金(1割・2割・3割)に対し、一部自己負担額(1医療機関ごとに入・通院各1日当たり500円以内で、月2日を限度とする負担)を控除した金額を助成する。		1	オ・カ・キ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	3399	イ.中期	c国・府	○	—	○	—	—	2,104,797	0.0				0.0		こども青少年局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
20354	包括的支援事業	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として介護保険法第115条39に基づき、地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談、権利擁護、継続的・包括的ケアマネジメント及び介護予防ケアマネジメント事業を実施する。併せて地域包括支援センターと連携した身近な総合相談窓口を設置し、総合相談、権利擁護事業を実施する。		1	ア・ク・セ	a法律義務	9指導・監督	A-3	A-1	2101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	—	2,016,476	0.2		0.5		0.7		健康福祉局
21040	私立幼稚園就園奨励費補助	大阪市内に居住し、私立幼稚園に就園する園児(3歳～5歳児及び満3歳児)を扶養している保護者が負担する入園料、保育料の償還及び減免を行う幼稚園設置者に対し、国制度に基づき、保護者の所得に応じて補助を行う。		1	ウ、オ、サ	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1	2104	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	○	—	1,965,426	0.8		0.7		1.5		こども青少年局
16089	戸籍情報システムの整備	平成19年度から6年間の重点施策として、戸籍情報システムを導入することとし、平成19年度において事業者の決定を行ない平成20年度より戸籍データのシステムへの登録作業を行っている。また、当システムの運用を行っている。 システム稼働に伴い戸籍関係証明書の発行や戸籍作成にかかる時間を短縮し、市民サービスの向上を図る。		1	シ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-3 C	1202 5102	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	1,932,531	2.5				2.5		市民局
27048	地域高規格幹線道路(淀川左岸線2期事業)の整備事業	広域幹線道路ネットワークの形成や都心北部地域での交通混雑緩和のため、平成8年の都市計画決定にもとづき、延長約4.3km・幅員約25mの道路整備を行う。	32	0	ソ	b生活水準確保	2企画立案	B-2	A-1 A-4	2101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	1,864,372	6.2	1.0	0.0	0.0	7.2	0.0	建設局
19001	阪神高速道路関係事務	阪神高速道路株式会社が大阪地区で行う道路建設等に対して、民営化後も引き続き独立行政法人日本高速道路保有・返済機構に出資を行うと伴に、同社の株主として経営状態を把握し、本市施策の実現に努める。		1	ウ	b生活水準確保	1法令規定	C-1	A-1 A-2 A-4 C	3101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	1,793,500	0.30				0.30		計画調整局
20280	障害児施設給付費	障害児施設を契約により利用する場合、その支援に必要な経費を支給する。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	○	1,763,226	0.5				0.5		健康福祉局
20408	特別養護老人ホーム・養護老人ホームの整備	本市高齢者者保健福祉・介護保険事業計画に基づき、計画的に整備を進めるため、特別養護老人ホーム・養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対して、相談の受付、設計図面の検査、必要な助言、大阪府に対する意見書の作成、整備補助、老人福祉法に基づく施設の設置認可等を行う。		1	ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2299	ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	○	—	1,733,730	1.6				1.6		健康福祉局
28100	防潮施設の地震・高潮・津波対策の充実、推進	低地盤且つ人口密集地である地区を優先にハード対策として、地震や高潮、津波などの災害から市民の生命・財産を守るために、防潮堤の耐震補強や防潮扉の電動化を推進している。また、ハード整備とソフト対策を一体的に行う総合的な減災対策を推進するために、大阪港地震・津波対策連絡協議会(旧大阪港地震・津波対策検討委員会)を設立し、関係機関や港湾関連業者、地域住民が連携した防災、減災体制の構築を進める。	34	0	ア・セ	c生命財産を守る	5危機管理	A-2	A-1 A-4	3102	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	○	—	1,696,208	6.4	0.6	0.0	0.0	7.0	0.0	港湾局
21044	民間保育所整備助成	民間保育所建設のために必要な経費の補助を行う。		1	ウ	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1 A-3	2201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	1,666,361	4.3		0.7		5.0		こども青少年局
21099	妊婦・乳児健康診査	母子保健法に基づき、妊婦及び乳児の健康管理・保持増進のため、妊婦については妊娠全期間を通じて14回、乳児については生後1～2か月と9～11か月の2回の医療機関等における健康診査を公費負担で実施している。		1	オス	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	A-1 A-4 C	2301	イ.中期	c国・府	○	—	○	—	—	1,519,383	0.9		0.5		1.4		こども青少年局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
27083	道頓堀川等の水辺環境整備事業	道頓堀川・東横堀川は、都心に残された貴重な水辺空間である。水の都・大阪を再生するために「川」を「まち」を構成する重要な空間として捉え、川とまちが一体となった魅力ある水辺空間の創造を目指して、川沿いの水面近くに遊歩道や船着場等を整備する。		1	ソ	f	魅力を高める	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2201 2202	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	1,369,620	4.4	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	建設局
27040	埋設企業体から受託する道路の一括復旧事業	・埋設企業体による埋設管跡復旧工事時において、同一箇所内で複数の埋設企業体による復旧工事が生じた場合は、それぞれの復旧工事で発生する舗装の継ぎ目を削減し、道路保全に努めるために埋設企業体から受託して、一括復旧工事(設計・積算・工事発注)を実施している。		1	内部 ウ	a	法律義務	1法令規定	C-1	A-1 B	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	1,365,000	4.1	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	建設局
20665	乳幼児等に対する予防接種事業	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に規定されている疾病(ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎)について接種対象者に予防接種を実施する。		1	オ・カ	a	法律義務	1法令規定	A-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	1,359,143	1.9	0.2	0.3		2.4		健康福祉局
27059	道路施設の電気・機械設備の維持管理事務	市民が安全にかつ快適に都市生活を営むために、道路付属施設の適正な維持管理を実施する。		1	ソ	b	生活水準確保	9指導・監督	C-1	A-1 A-4 B D	2299	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	1,339,695	5.4	16.7	0.0	0.0	22.1	0.0	建設局
27041	橋梁の保全・補修事業	本市管理橋梁は、古くから都市基盤整備が進んできたため、橋齢50歳を超える割合は、全国平均6%に対し19%と高齢化が進んでおり、近い将来、集中して更新時期を迎えることが予想され、橋梁の老朽化対応は喫緊の課題となっている。このため、アセットマネジメントを導入し、橋梁を計画的に予防保全することで、橋齢100歳以上に延命化することを目指すとともに、架替対象橋梁を厳選することで大幅なコスト縮減と事業費の平準化を図るものである。		1	ソ	b	生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	1102	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	1,264,503	10.4	0.0	0.0	0.0	10.4	0.0	建設局
20113	生活保護施設運営委託料	救護施設は身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活が困難な要保護者を入所させて生活扶助を行い、更生施設は身体上又は精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者を入所させて生活扶助を行う。		1	ウ	a	法律義務	9指導・監督	B-2	E		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	1,235,314	0.1				0.1		健康福祉局
20196	特別障害者手当等の支給	日常生活に常時特別な介護を必要とされる最重度の障害者に対して、その負担の軽減のため特別障害者手当等を支給する。		1	ケ	a	法律義務	1法令規定	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,209,667	0.2	0.5			0.7		健康福祉局
31009	地下鉄駅に可動式ホーム柵を設置	ホームからの転落や列車との接触を防止するため、地下鉄長堀鶴見緑地線及び千日前線の全駅に可動式ホーム柵を設置する。		1	ソ	b	生活水準確保	10その他	A-3	A-1 A-4	1102	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	1,184,106					0.0		交通局
19076	大阪外環状線の建設促進	本事業は、現在の城東貨物線の施設や用地を活用しながら複線化・電化を行うとともに、新大阪駅に至る連絡線を新設し、新大阪から大阪東部地域を経てJR関西線久宝寺駅に至る旅客線・大阪外環状線(延長約20.3km)を整備するものである。 本事業について、関係各所との連絡調整を行い、スムーズな事業進捗を図る。 また、整備事業者である大阪外環状鉄道(株)に対し、出資等を行う。	30	0	ア、エ	b	生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-2 A-4 B C E	3101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	1,151,480	0.60				0.60		計画調整局
20314	法に基づく措置費	虐待など、児童の人権擁護のために措置による施設入所にかかる費用を支弁する。		1	ケ	a	法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,143,153	0.3				0.3		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
27047	阿倍野再開発に伴う都市施設の 整備事業	阿倍野再開発に伴い、必要な公共地下通路、地下 自転車駐輪場(2箇所)及び阿倍野歩道橋の整備を 行う。	25	0	ソ	b生活水準確保	2企画立案	A-2	A-1 A-4	2199 (5201)	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	962,000	4.1	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	建設局
15022	職員情報システム運用管理業務	職員の採用・退職・給与支給・昇給昇格等の人事・給 与業務の処理を行う業務システムの運用管理業務 を行っている。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	B	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	933,946	3.5				3.5		総務局
15030	共通管理業務の簡素化・集約化	各局・区で行っている人事・給与・福利厚生受付等の 庶務業務を総務事務センターで集約		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 A-3		イ.中期	d市(民活拡大等)	○		○		914,550	38.0				38.0		総務局
23008	アジア太平洋トレードセンター事 業の推進	国際交易基盤・集客施設であるアジア太平洋トレー ドセンター(ATC)における貿易促進及び集客力向上 に資する事業。		1	ソ	hその他	2企画立案	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	○	907,317	1.9				1.9		経済局
34294	情報教育の推進事業	高度情報通信社会に生きる児童生徒の情報活用 能力の育成を図るため、小学校・中学校・普通高校・ 特別支援学校のパソコン教室の更新整備やユビキタ スネットワークスクール事業モデル校における普通 教室・特別教室で使用する教育用コンピュータの整 備と、校内LANを通じて全校がインターネットを利用 できる通信回線など、情報教育の基盤整備を実施す る。		1	内部	g内部業務	2企画立案	C-2	A-4		ウ.拡充	f市(事業規模拡 大)	○	—	—	—	830,845				1.0	1.0		教育委員会事務局
20290	地域活動支援センター事業(活 動支援型)	障害者に対して、通所により創作的活動または生産 活動の機会の提供や日常生活に必要な支援等を実 施し、社会との交流や地域での自立生活の促進を図 る。		1	ア・イ・ウ	a法律義務	9指導・監督	C-1	C		イ.中期	f市(事業規模拡 大)	○	—	○	—	816,367	1.5	0.3			1.8		健康福祉局
15024	職員児童手当事務	児童手当法に基づく、職員の児童手当の認定・支給 及び台帳の管理業務		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	783,734	0.1				0.1		総務局
34007	高等学校校舎整備事業	社会を取り巻く状況の変化や生徒のニーズに対応し、 教育課程や学科の改変など、特色ある高等学校 づくりを推進するため、必要に応じ校舎等の施設の 増改築や改造などの整備を行っている。		1	カ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	1201	ウ.拡充	f市(事業規模拡 大)	○	—	—	—	777,388	1.4				1.4		教育委員会事務局
34112	システム業務	学校財務会計システム拡充に関する業務(拡充にか かる基盤・情報系及び業務系の開発・テスト等)		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	5201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	766,677	3.1				3.1		教育委員会事務局
27056	共同溝の整備事業	・共同溝の整備等に関する特別措置法(S38)に基づ き、都市生活に必要な不可欠であるライフラインを道路 の地下にまとめて収容する構造物を建設する。 ・災害時のライフラインが分断されることがないよう に、ネットワーク形成を目指している。 ・整備計画に基づいて設計・積算・工事発注などの 業務を行っている。		1	内部 ウ セ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	762,221	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	建設局
27070	下水処理の高度処理化事業	河川等の公共用水域における水質改善に寄与する ため、急速ろ過池の整備など下水処理の高度化を 進める。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	743,800	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	建設局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
27053	電線類地中化の推進事業	・大阪市基本計画政策目標27に掲げる、自然災害に対する安全性を高めることを目的として電線類の地中化を推進している。電線類の地中化とは道路の上空にある電線類を地下にまとめて収容するための電線共同溝を整備するもので、都市防災機能の向上のほか、安全で快適な歩行空間の確保、都市景観の向上などの整備効果がある。			1ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	742,945	5.1	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	建設局
16099	区庁舎建替事業	区庁舎が大規模地震発生時においても、十分な庁舎機能を保持し、非常災害時における最前線の防災対策拠点として迅速かつ適切な活動活動を行わなければならないという観点から、平成7年度の「区庁舎耐震向上方策検討調査」の結果に基づき、昭和30年代以前に建設した区庁舎については、耐震構造を備えた新庁舎に建替える。	25		0ソ	a法律義務	4直接執行	A-1	A-1	3601	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	726,070	2.2				2.2		市民局
21088	延長保育事業(民間分)	就労形態の多様化等により保育時間の延長に対するニーズが高まる中、延長保育を実施している保育所に対し補助することにより、多様な保育ニーズへの対応と児童福祉の向上を図る。			1ウ、オ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	724,016	0.5		0.1		0.6		こども青少年局
28005	夢洲土地造成事業	大阪市内から発生する一般廃棄物、建設発生土(浚渫土砂、陸上残土)により埋立造成を行うとともに、まちづくりに必要な基盤整備を行う。	26		0ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	A-1 A-4	4104	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	720,714	6.6	0.7	0.1	0.0	7.4	0.0	港湾局
20276	補装具給付費	身体障害者の身体機能を補完又は代替する用具の購入等にかかった費用を支給する。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4 C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	718,741	0.5				0.5		健康福祉局
34009	学校園施設のバリアフリー化 (エレベータの設置)	「ひとにやさしいまちづくり整備要綱」の趣旨にそって、学校のエレベータ設置を進める。			1カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	1399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	717,418	1.3				1.3		教育委員会事務局
30015	消防情報・通信システムの維持・ 管理 ・研究開発業務	消防局、消防署所、関連機関及び消防車両等を総合ネットワークでリアルタイムに結び、迅速・効率的な消防活動を支援する消防情報・通信システムを活用し、市民等の安心、安全確保を図っている。情報通信技術の急速な進歩に対応するため多様な消防通信機器ネットワークシステムについての調査、研究、開発、保守を実施する。			1ソ	a法律義務	5危機管理	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○				696,688	5.0	0.0	0.0	10.0	15.0	0.0	消防局
27058	道路照明灯の整備事業	夜間の交通事故防止及び円滑な交通確保を図るとともに副次的に防犯上の効果を図る事業である。市民に安心を与える明るさ(平均照度4ルクス)を確保するため、生活道路の道路照明灯を現在の約60m間隔の中間部(約30m間隔)に増設していく。また、既設の道路照明灯においても、球切れなどの更新時に光源を水銀ランプから発光効率の高い高圧ナトリウムランプに改良していく。	34		0ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-2 A-4 B	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	656,800	1.3	0.3	0.0	0.0	1.6	0.0	建設局
21120	児童相談所機能充実	平成20年3月末に条例廃止された「労働会館(アピオ大阪)」を転活用し、本市の児童相談機関としての中央児童相談所と教育相談の相談窓口一元化を図り、児童相談部門と教育相談部門との連携強化及び総合的な相談体制の確立とともに、児童相談所の機能強化とそれぞれの施設の狭隘化を解消する。			1オ・カ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1	3101	ア.短期	a不要(廃止)	○				651,786	1.0		2.0		3.0		こども青少年局
20291	日常生活用具給付等事業	在宅の重度障害者(児)に対し、個々の障害に応じて特殊寝台等の日常生活用具を給付・貸与する。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4 C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	○	—	636,185	0.8				0.8		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
27072	アメニティ対策関連事業 (下水道環境保全事業)	地球環境や生活環境を保全し、より快適でうるおいのある都市環境を形成していくため、下水道施設の臭気対策として覆蓋脱臭を実施するとともに、下水道が有する処理水・汚泥・排熱などの資源やエネルギー、下水処理場等の下水道施設の上部空間などを有効に活用していく。			1ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	634,200	9.3	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0	建設局
20651	結核医療費公費負担事業	結核患者の医療費の公費負担に関する事業(附随して行われる病院連絡、病状調査を含む)、感染症診療協議会結核部会及び患者管理に関する事業			1ス	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3299	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	622,054	1.5	0.9	2.1		4.5		健康福祉局
25105	車両購入・低公害化関係事務	低公害化に配慮しながら、老朽化したごみ収集車等の代替整備を行うとともに、低公害車の運用に不可欠な燃料充填施設の維持管理を行う。			1内部	b生活水準確保	4直接執行	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	614,410	0.8				0.8		環境局
34004	小中学校校舎整備事業	児童生徒の増加等によって教室不足等になり、教育活動に支障をきたすといったことのないよう、学校の教室を増築している。			1カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	3299	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	609,642	1.2				1.2		教育委員会事務局
21086	長時間保育事業(民間分)	8時間を超える保育を実施している保育所に対し、補助することにより保育ニーズへの対応と内容の充実を図る。			1ウ、オ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	592,974	0.5		0.1		0.6		こども青少年局
27043	老朽橋の架替事業	現在、老朽橋の架替事業として、東住吉区の下高野橋の架替を事業中である。本橋は、これまで補修や補強を行いつつ供用してきたが、昭和2年に架橋されてから既に約80年が経過し、老朽化が著しくなってきた上、自動車荷重の増大に伴い、補修・補強による橋梁の延命化が限界に達しつつある。また、道路幅員は歩道・車道共に狭く、交通安全上の観点から問題がある。さらに、橋脚数が多いことから治水面からも問題がある。このようなことから、本橋の架替拡幅を行い、市民生活の安全性・快適性を確保するものである。			1ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1	1201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	590,496	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	建設局
20403	軽費老人ホームサービスの提供に要する費用(事務費)補助	本市管轄の軽費老人ホーム(A型及びケアハウスに限る)のサービスの提供に要する費用(事務費)の支出に伴う関係業務を行う。			1ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2299	ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	○	—	585,725	0.9				0.9		健康福祉局
37004	政務調査費関係事務	政務調査費は地方議会の活性化を図るために、地方議員の調査活動基盤の充実強化を図る観点から設けられているもので、地方自治法第100条及び大阪市会政務調査費の交付に関する条例に基づき、市政に関する調査研究に資するための必要な経費として交付されている。議長は、交付から収支報告までの手続きや、収支報告書及び領収書の写し等の記載を検査するとされており、事務局として議長を補佐し、数千枚(22年度分以降は制度改正により数万枚に増加予定)に及ぶ領収書のチェックをはじめとする各種手続きを行っている。			1エ・ス	g内部業務	6内部業務	C-1	C		ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	579,120	1.5				1.5		市会事務局
27042	一般道路の改良事業	大阪市基本計画政策目標8に掲げる、都市内における移動の利便性の向上に向け、市民生活と密接に関係している生活道路等において、市街地の防災性や安全性の確保に向け、狹隘・行き止まり・線形不良などを解消するための道路整備(電気・機械設備含む)の企画、調整、進行管理、設計、積算、工事発注などの業務を行っている。また、既成市街地における住宅建設とあわせた道路整備についても、前記と同様の業務を行っている。			1ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	1299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	575,392	11.3	3.0	0.0	0.0	14.3	0.0	建設局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
20063	中国残留邦人等に対する支援給 付金の支給	特定中国残留邦人等及びその配偶者で、世帯収入 が一定の基準に満たない者に対して、支援給付金を 支給し、老齢基礎年金を補完する生活支援を行う。		1	サ・ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	567,109	0.5		0.5		1.0		健康福祉局
23029	市場開拓支援関係事業	環境、福祉やシニア関連市場といった新たなビジネスに関する情報を一同に集積し、関連産業の市場開拓および育成・振興を図る。		1	ア・セ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-4		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	554,882	1.3				1.3		経済局
25146	焼却残渣処分事業	本市のごみ焼却工場より排出される焼却残渣を、 陸上輸送により大阪湾圏域広域処理場又は北港処分地まで輸送する。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-2	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	543,316	0.5				0.5		環境局
21048	公立保育所整備	公立保育所の多機能化や入所枠拡大のため大規模改修を行うことにより、もって大阪市内の多様な保育ニーズに対し充実を図る。		1	オ	b生活水準確保	6内部業務	C-1	A-1	2201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	542,062	6.5		1.0		7.5		こども青少年局
21094	障害児保育指導補助	障害のある児童とない児童が地域社会の中で共に育ちあうことを推進するため、障害児の受入れ促進と保育内容の充実を図るため、障害児を受け入れている民間保育所に対し担当保育士の人件費の補助を行う。		1	ケ	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1 A-4	2299	ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	○	—	531,379					0.0		こども青少年局
25144	埋立処分事業	本市の廃棄物最終処分場である北港処分地において埋立処分を行うとともに、処分地を適正に維持管理する。	26	0	ソ	a法律義務	1法令規定	C-2	A-1 B C E	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	524,813	1.6				1.6		環境局
20235	心身障害者扶養共済事業	障害者(児)を扶養している方が加入者となり、加入者の死亡または重度の障害を有する状態になったとき、障害者(児)本人に終身年金を支給する。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	519,951	0.7	0.5			1.2		健康福祉局
16078	地域活性化事業基金を活用した区における地域活性化事業	本市に対して箕面市から納付される「モーターボート法に定める場外勝舟投票券発売場」の年間売上の1.0%の環境整備協力費を、継続した事業実施が可能となるよう「市地域活性化事業基金」として所在地の属する区において行う環境整備等の地域活性化事業に活用するための企画調整等を行う。		1	イシ	hその他	10その他	A-1	F		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	480,656	0.5				0.5		市民局
20609	小児慢性特定疾患治療研究事業	児童福祉法の規定に基づき、慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾患の治療方法に関する研究等に資する医療の給付、日常生活用具の給付等を行う。医療費に係る審査支払事務及び連名簿データ作成業務は民間委託、日常生活用具給付は扶助費による支出、他は直営。区において受付事務を行う。		1	ス	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	○	—	—	479,041	1.9	0.1			2.0		健康福祉局
31012	車両に車内案内表示装置を整備	地下鉄及びニュートラム利用者の利便性向上、並びに聴覚障害者に対する交通のバリアフリー化を図るため、地下鉄及びニュートラムの車内において、列車の行先、次にとまる駅名および乗換等、列車の運行に関する案内情報を文字で提供できる、車内案内表示装置の設置に取り組んでいる。	25	0	ソ	b生活水準確保	10その他	A-3	A-1 A-4 C	1207	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	478,734					0.0		交通局
27036	有料道路の管理運営事務	円滑な都市交通機能の確保、無橋地帯の解消、避難路の整備及び本市北東部全域の開発等を目的として道路整備特別措置法に基づき建設された有料道路(菅原城北大橋)について、本市の指導・監督のもと民間を活用して効率的に管理運営している。	26	0	ア ウ セ	a法律義務	9指導・監督	C-2	A-1	3201	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	462,732	1.1	0.3	0.0	0.0	1.4	0.0	建設局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
21190	総合福祉システムの運用	平成6年に策定された「大阪市情報化計画」のなかで、中期に着手すべきものとして位置付けられ、社会福祉六法関係事務全般をシステム化し、市民サービスの向上と事務の効率化を図るため、構築されたものである。平成15年4月に「生活保護システム」が稼動。平成17年6月及び12月には「福祉五法システム」が段階的に稼動し現在に至る。対象とする事務は、児童福祉施設入所事務、児童手当・児童扶養手当支給事務、母子寡婦福祉資金貸付事務及び市営交通乗車料金福祉割引事務等である。		1	内部	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	4299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	455,025	0.6				0.6		こども青少年局
34224	スクールバス等運行	・障害のある幼児・児童・生徒の安全確実で負担の少ない通学手段を確保し充実した学校生活をおくることができるようにするためにスクールバスを運行する。 ・特別支援学級在籍児童生徒の中で、肢体不自由等で歩行が難しく自力通学が困難な場合に通学の安全を確保し保護者の負担を軽減するために通学タクシーを配置する。		1	力	a法律義務	1法令規定	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	449,407	0.3			0.3	0.6		教育委員会事務局
16102	区役所庁舎一般改修事業	各区役所の屋上防水や冷暖房設備の耐用年数にかかる更新等、また、区役所において日々生じる老朽、破損個所の補修、庁舎環境改善を図るための改修を行う		1	ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	438,581	0.7				0.7		市民局
20473	休日・夜間診療所の運営	市民が安心・安全に生活できるよう、医療機関が通常診療を実施していない時間帯(平日夜間及び休日)において、急病診療を実施する。また、入院や手術が必要な重症患者に対応する二次救急医療機関に対して、救急医療の確保に必要な支援を行う。		1	エ・セ	d生活安定支援	5危機管理	A-1	A-1 A-3 A-4	3204	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	○	—	429,780	2.1				2.1		健康福祉局
16096	住民基本台帳等事務システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの運用	区役所住民情報担当で実施している住民基本台帳、印鑑登録、外国人登録に関する業務の運営について、適切かつ効率的な執行を資するため、当該システムの運用を行っている。また、区役所住民情報担当で使用するシステム機器、物品等の一括契約を行っている。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	426,300	2.0				2.0		市民局
27050	橋梁の耐震強化事業	大地震の発生に際しては、効果的に応急対策を実施し被害を最小限とするために、緊急交通路の確保が重要である。これまで、兵庫県南部地震の発生後、大阪市地域防災計画に位置づけられた緊急交通路に架かる橋梁の耐震対策について、平成8年度を初年度とする地震防災緊急5ヵ年計画に基づき実施してきた。市内要対策橋梁は331橋であり、平成20年度末で310橋の耐震対策が完了しており、今後、残る約20橋について、順次実施していくものである。	30	0	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2104	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	417,799	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	建設局
21129	法に基づく措置費(母子生活支援施設)	配偶者のいない女子、またはこれに準じる事情のある女子と、その児童が入所した母子生活支援施設において、母子を保護するとともに、自立の促進のためその生活を支援する事業であり、母子が入所した母子生活支援施設に、母子保護の実施ために必要な費用として措置費を支払う。		1	ウエ	a法律義務	7公平性確保	C-1	A-1 C	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	399,851	0.4				0.4		こども青少年局
20088	被保護者高齢者世帯訪問事業	生活保護を受給している高齢者世帯の訪問調査等を行う嘱託職員の雇用にかかる経費		1	ス	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	394,359	1.5				1.5	152.0	健康福祉局
20152	障害者生活支援事業(ピア大阪等)	障害者等の福祉に関する問題について、障害者等から相談に応じ、利用者の目的や意思等の状況に応じて必要な情報提供・助言その他福祉サービス利用支援等を適切に実施する。		1	ケ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-4 C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	—	—	389,002	0.5				0.5		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
34267	地域図書館カウンター等定型的業務委託	地域図書館における開館・閉館準備、利用者登録、貸出・返却・館内閲覧、利用案内、配架・書架整頓、相互貸借、督促、書庫出納業務などの定型的業務を民間業者に委託し、図書館サービスを提供している。			1	ソ	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	A-1 A-3 A-4 B	4103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	372,922			4.8		4.8		教育委員会事務局
21095	障害児保育対策	障害のある児童とない児童が地域社会の中で共に育ちあうことを推進するため、障害児の受け入れ促進と保育内容の充実を図る。			1	ケ	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1 A-4	2299	ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	—	354,978			36.0		36.0	99.0	こども青少年局
21091	法に基づく措置費(夜間保育所)	開所時間を原則としておおむね11時間とし、おおよそ午前11時から午後10時までの保育を実施する認可夜間保育所に対し、児童福祉法第51条に基づき、最低基準を維持するために必要な費用として、保育所運営費を支弁する。			1	ウ、オ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	352,273	0.1				0.1		こども青少年局
27057	水の回廊(道頓堀川含む)にかかる橋梁の整備事業	水の回廊は、本市の貴重な観光資源であり、水の回廊に関連する魅力向上方策が官民一体となって、総合的に取り組まれている。特に大阪・ミナミの道頓堀周辺では、水辺遊歩道整備しており、水辺遊歩道に併せて橋梁整備し、遊歩道と連絡することで回遊性を高め、水辺の交流空間と、大阪・ミナミの繁華街にふさわしいにぎわいを創出する。また、中之島においても、橋梁ライトアップを行うことにより、都市空間の魅力を向上させるものである。			1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	B-2	A-1 A-2 A-3 A-4	2201 2203	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	346,762	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	建設局
20677	環境科学研究所事業	新型インフルエンザ等に代表される新興感染症対策に係る検査・研究業務。感染症法の発生動向調査に係る検査業務。食中毒の原因究明の検査業務。輸入食品等の安全性に係る検査・研究業務。大阪市食品衛生監視指導計画(食品衛生法)に基づく検査業務。アスベスト、ダイオキシン等有害物質の検査・研究業務。ヒートアイランド対策等都市環境に係る調査研究業務。法・条例に定められた環境の経年的調査業務。これら健康危機事象への迅速な対応や行政権限の行使を伴う、あるいは法的規制に基づく試験検査・調査研究を保健と環境部門が一体となった機能的な体制により実施している。			1	内部	c生命財産を守る	5危機管理	A-3	A-1	5101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	335,867		14.0	53.4		67.4	6.0	健康福祉局
28094	港湾施設保安対策	「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づく港湾施設の保安対策として、対象となる27施設にフェンス・ゲート・監視カメラ・侵入検知センター等の保安機械設備の整備を行い、施設の出入管理・巡視・監視や関係機関との連携による保安対策業務を実施している。 ・直 営 → 保安対策等の企画及び運営等に関する業務 ・民間委託 → 施設の警備及び監視カメラ等の機械設備の保守点検に関する業務			1	ア	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3202	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	332,065	4.0	1.5	0.0	0.0	5.5	0.0	港湾局
21128	法に基づく措置費(助産施設)	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により出産費用を負担できない妊産婦が指定の助産施設に入所し、安心して出産できるよう助産に要する費用を助成する事業であり、妊産婦が入所した助産施設に、助産の実施に必要な費用として措置費を支払う。			1	エサ	a法律義務	7公平性確保	C-1	A-1 C	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	329,642	0.2				0.2		こども青少年局
28095	臨海部における橋梁等の耐震強化	大規模地震が発生した場合、住民の避難や物資の緊急輸送等に供するため、地域防災計画に位置付けられている臨海部と背後都市圏を結ぶ緊急交通路及びそれに接続する交通路における橋梁・トンネルの耐震化を図るとともに、車両の大型化対応や耐久性向上のための補強工事を実施する。			1	ソ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1 A-4	3101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	323,680	1.7	0.3	0.0	0.0	2.0	0.0	港湾局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
15027	職員疾病対策事業	労働安全衛生法第1・3・66条に基づき、職員の健康が市政を円滑に執行するうえで特に重要な事項であるとの認識から、職業病予防及び生活習慣病予防を中心に各種健康診断等を実施する。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	—	—	○	—	—	322,856	3.4		3.0		6.4	1.0	総務局
21139	母子生活支援施設運営委託	配偶者のいない女子、またはこれに準じる事情のある女子と、その児童を保護するとともに、自立の促進のためその生活を支援するため、児童福祉法第38条に基づく母子生活支援施設の管理運営を行っている。		1	ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1 A-4	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	319,279	0.3				0.3		こども青少年局
34111	システム業務	学校財務会計システム運行管理業務(財務会計システムとの連携、業務のサブシステム関係、校園ネットワークの運行管理、電算機システムの借入・保守点検及び研修等)		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	5201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	317,839	5.1				5.1		教育委員会事務局
34255	図書及び資料費(図書館資料 収集・組織化事業)	知識創造型図書館として、誰もがいつでも情報や知識を活用して創造性・生産性を高めることが出来るよう、学習・文化・社会経済活動に必要な資料を市民の財産として収集・蓄積する。中央図書館、地域図書館等を通じて提供するために、図書・雑誌・映像・音響資料など様々な資料の情報収集から発注や寄贈依頼、目録・書誌データの作成・整備などを行う。また、適切な予算管理を図るため、資料に関する出版流通情報を集め、利用現場に提供するとともに、適正な執行を行う。		1	ソ	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1 A-3	4103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	317,766			6.2		6.2	2.0	教育委員会事務局
34061	非常勤講師の採用・配置業務	①校内で必要な授業時数を本務教員で補えない場合、その不足分について非常勤講師を採用、②本務教員が病気休暇、出産関連休暇等を取得する場合、代替者として採用、③退職者の再雇用制度として、対象者を雇用。④高齢者部分休業・育児短時間勤務制度を本務教員が取得する場合、代替者として採用。⑤教育課題が多様化・複雑化する中、校内に配置する首席がリーダーとして特有の課題を遂行するのに必要な軽減として採用、⑥肢体不自由特別支援学校において医学的見地から教員や保護者に助言可能な理学療法士を採用する人事配置業務。(①～⑤については、大阪府立学校教員の例に準じて高等学校に配置)		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	B		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	317,718	0.4				0.4		教育委員会事務局
30019	消防署所の建替(整備)	消防庁舎について耐震性能を含めた防災活動拠点としての機能強化を図り、老朽化・狭隘化した消防庁舎の建替等整備を継続的、計画的に実施する。当面優先すべき整備として耐震性能が不足な消防署所について、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」「大阪市耐震改修促進計画」「市設建築物耐震改修計画」においても、公共建築物である消防署所は災害時に重要な役割を担う災害対策施設として位置付けられていることから、あらゆる大規模災害に迅速に対応できる防災活動拠点としての耐震性能を含めた機能強化を図るために建替を行う。		1	ソ	a法律義務	5危機管理	C-1	A-1 C	4103	ウ.拡充	e市(要改善)	○				○	317,204	2.0	0.0	0.0	4.0	6.0	0.0	消防局
27054	安全な通行空間の確保のための 事業	・大阪市基本計画政策目標28に掲げる、安全な道路空間の創出として、車両の交通量が多い道路における「歩道設置や歩車道の分離」を行うことにより、歩行者の安全を確保する。また、交通事故が多発する幹線道路の交差点などは「事故危険箇所」として指定、同様に住居系地区などの生活道路は「あんしん歩行エリア」として面として指定し、右折レーンの設置や交差点のカラー化などを実施することで、交通死傷事故の抑止対策を行う。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	305,860	5.4	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	建設局
30009	消防水利施設の設置及び維持 管理	災害発生時に速やかな消防活動を行うため必要不可欠である、消防水利施設(消火栓、貯水槽、防火水槽等)の設置及び維持管理する。		1	ソ	a法律義務	5危機管理	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○					304,839	0.0	0.0	0.0	27.0	27.0	0.0	消防局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・非常勤	
20023	民生委員関係事業	厚生労働大臣からの民生委員の委嘱に関わる推薦会の開催及び必要な手続きを行う(一斉改選を含む)とともに、各地域の民生委員活動が円滑に行われるよう必要な事務経費を区へ配分し、資質向上に向けた研修を実施する。 また、民生事業の普及啓発や地域福祉活動の調査研究、民生委員連盟各区支部との連絡調整、指導などを行う大阪市民生委員連盟活動への交付金を支出する。 活動の重要性を認識するための大会を開催する。		1	ウ・ス	a法律義務	1法令規定	A-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	295,956	1.4				1.4		健康福祉局
21087	長時間保育事業(公立分)	保育所の保育時間は、児童福祉施設最低基準に基づき、1日につき8時間が原則となっているが、近年の女性の社会進出の増加等に伴い、長時間の保育ニーズが増加する中で、公立保育所においてはこれらのニーズに対応するため、8時間を超える部分について「長時間保育」として対応している。		1	オ、ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	A-1	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	288,671	0.1		330.0		330.1		こども青少年局
21135	入舟寮運営委託	保護者の病気や離婚などによって、育てることが困難になった児童を、保護者に代わって養育し、あわせて、その自立を支援するため児童福祉法第41条に基づく児童養護施設の管理運営を行っている。		1	ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	288,278	0.3				0.3		こども青少年局
28009	咲洲コスモスクエア地区ペデストリアンデッキ整備事業(まちづくり交付金事業)	ビジネス交流拠点を目指すコスモスクエア地区については、地区内を港湾物流の幹線道路が貫通しているため、立体的な歩車分離を図ることができるペデストリアンデッキ網を、官民で形成することとしている。施設の立地に合わせ、道路横断部分のペデストリアンデッキを整備し、安全・快適な歩行者空間を提供する。		1	ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	A-1 A-2	2201	ア.短期	a不要(廃止)	○	—	○	—	287,000	1.8	0.3	0.0	0.0	2.1	0.0	港湾局
34006	講堂兼体育館改築事業	老朽や狭隘等の小中学校の講堂兼体育館について、改築により整備を行う。		1	カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	3299	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	283,521	0.7				0.7		教育委員会事務局
21071	公立保育所面積活用	保育室の余裕スペースを有効活用し、0～2歳児の入所児童数の増を図り、待機児童数の解消に資する。		1	オ、ス	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1	2299	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	268,612			0.5		0.5		こども青少年局
20074	医療費審査支払費	指定医療機関に対する診療報酬の審査・支払に関する経費		1	エ	a法律義務	9指導・監督	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	268,436	0.5				0.5		健康福祉局
20225	障害程度区分認定調査委託事業	・障害者自立支援法第21条に規定する障害程度区分の認定にかかる審査及び判定に必要な事項の訪問調査 ・障害者自立支援法第22条に規定する介護給付費等の支給決定を行う場合に勘案すべき事項である、障害者等の介護を行う者の状況及び障害福祉サービスの利用に関する意向等の訪問調査		1	ケ	a法律義務	9指導・監督	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	○	○	—	266,465			0.5		0.5		健康福祉局
32005	水質試験所部門業務	水源から末端の給水栓に至るまで、配水系統毎の複数の箇所、様々な項目について水質測定を行っているほか、年度毎に水質管理計画を策定し、新たな課題への対応も含めた、各種の調査や水質検査を行っている。		1	ソ	b生活水準確保	1法令規定	C-1	A-1	1201 2101 2104 2107 3202	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○		263,111	39.0				39.0		水道局
28007	咲洲地区内の基盤整備	咲洲コスモスクエア地区約150haにおいて、業務商業用地や研究開発用地等の土地造成を行うとともに、必要な道路、供給処理施設等の基盤施設の整備を行う。		1	ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	A-1	2201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	262,000	3.9	0.8	0.0	0.0	4.7	0.0	港湾局
22139	ごみ運搬処分・不法投棄除去業務	公園から排出されるごみの運搬処分、公園内に不法投棄される廃棄物の処分や、ごみ収集に必要となる専用のごみ袋の作成などを行い、公園の適正管理を図る。		1	ソ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-1	4301	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	258,678	1.1	0.3			1.4		ゆとりとみどり振興局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
27052	環境負荷を軽減する舗装整備事業	・大阪市基本計画政策目標25に掲げる、地球温暖化を防止しヒートアイランド現象を緩和することを目的として保水性舗装、遮熱性舗装の整備を進めている。 また、政策目標26に掲げる、一人ひとりの環境意識を高め、快適で環境負荷の少ないまちをつくるを目的とし、低騒音舗装の敷設を進めている。 ・保水性舗装、遮熱性舗装は道路の路面温度を低減する機能をもつ舗装であり、低騒音舗装は自動車騒音を低減する機能をもつ舗装である。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-2 A-3 A-4	2205	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	253,325	4.1	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	建設局
34254	図書館情報ネットワークシステム事業	全館オンラインによる図書館業務全般を処理するシステムを整備して、市民の図書館利用の基盤を提供するとともに、市民への図書館情報提供のためインターネット環境を整備して、書誌情報、施設・事業案内情報、課題解決のための調査相談情報、イメージ情報等を提供し、インターネットからの貸出予約や事業参加予約機能、携帯サイトの開設、並びに障害者サービス登録者用蔵書検索システム機能などを提供。また、知識創造型図書館改革プロジェクト事業として、有用な商用データベースを提供し、地域や市民の創造性を高める。		1	内部 セ ウ	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1 A-3	4103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	247,293			4.8		4.8		教育委員会事務局
21101	乳幼児健康診査・歯科保健対策事業	各区保健福祉センターにおいて、乳幼児の健全な発育・発達に向けた適切な指導及び措置として、3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、必要に応じて、精密健康診査や療育指導診査を行っている。また、1歳6か月児及び3歳児健康診査においては、加えて歯科健康診査と、歯科衛生士による歯科保健個別指導及び希望者へのフッ素塗布を行い、幼児のう蝕予防を実施している。		1	オス	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	A-1 A-4 C	2301	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	223,428	0.6		0.4		1.0	5.0	こども青少年局
26026	民間施行の市街地再開発事業	低層の木造建造物が密集し、生活環境や防災面で課題を抱える地区において施行中の民間施行の市街地再開発事業について適切な指導・助言を行い事業を円滑に進行させて、民間活力を活かした良好なまちづくりを進める。また、都市計画決定がなされ組合設立を検討中の地区に対しても指導・助言を行い、事業化を誘導し良好なまちづくりを図る。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-2	A-1 A-4 C	1302	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	222,831	1.5				1.5		都市整備局
27082	城北川等の治水対策事業	寝屋川流域の治水対策として、城北川を、寝屋川の洪水の一部を大川へ放流する分水路として改修を進めるため、護岸の改修、水門の改築及び河積の拡大等(河床の掘削・河積阻害の要因となっている橋梁の架け替え)を行う。また流域対応施策として、学校等の敷地を貯留機能を持つ構造とすることで、雨水を一時的に貯留し、周辺地域の浸水被害を軽減する。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4 B	2199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	219,012	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	建設局
15008	文書管理システム運用保守事務	文書管理システムの運用及び保守に関する事務。 第1次稼動:平成17年1月、第2次稼動:平成19年1月。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	207,340	2.8				2.8		総務局
34105	学校保健に関する事務	学校保健安全法に基づき、学校環境衛生の点検、改善などの保健対策と独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付事務を行っている。また、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱を行うとともに、学校保健関係団体との連携に努めながら保健衛生の充実を期している。		1	カ	a法律義務	7公平性確保	A-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	○	206,202	1.9	0.8	0.9	0.8	4.4		教育委員会事務局
20072	総合福祉システム関連経費	総合福祉システム(生活保護システム)の運営にかかる端末機保守経費及び各種帳票出力等にかかる経費		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	206,019	0.2		0.2		0.4		健康福祉局
34014	用地買収事業	教育環境を充実させるために用地を取得する。 廃校等により未利用地となった用地の処分をおこなう。		1	カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	5103	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	204,100	5.0				5.0		教育委員会事務局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・非常勤	
34182	多様な体験活動推進事業	各学校・園の「自然体験学習」「生活体験学習」「ボランティア体験学習」「地域体験学習」「大阪体験学習」「芸術文化体験学習」を支援し、地域人材をはじめとする社会人を学校・園で活用することができるように支援する。		1	力	f魅力を高める	2企画立案	C-2	A-1 A-3	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	197,860	0.6			1.3	1.9		教育委員会事務局
25148	舞洲工場への廃棄物中継等輸送業務	舞洲工場の安定的かつ円滑な操業体制を確保するため、地理的特性や環境影響評価等を踏まえ、廃棄物の搬入に際して、別の焼却工場に搬入された廃棄物の一定量を大型運搬車に積み替えた上で舞洲工場に輸送するなど、中継輸送等を活用する。また許可業者が収集した廃棄物を搬入させるに当たり、指定搬入路として高速道路を利用させている。		1	内部	g内部業務	9指導・監督	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	195,291	0.7				0.7		環境局
34228	教育活動支援員の配置	小中学校の通常学級に在籍する発達障害等の児童生徒の学習活動を支援することにより、学級担任等が日々の授業や学級経営を効果的にを行い、児童生徒の好ましい教育環境が醸成されることを目的として教育活動支援員を配置している。		1	力	b生活水準確保	2企画立案	A-2	A-3		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	194,207	0.1	0.1		0.3	0.5		教育委員会事務局
21104	不妊治療費助成事業	次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の治療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。		1	サス	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1 A-4	2199 2399	ウ.拡充	c国・府	○	—	—	○	193,873	0.2		0.5		0.7		こども青少年局
20289	地域活動支援センター事業(生活支援型)	地域の障害者の保健福祉に関する各般の問題につき障害者からの相談に応じ、必要な指導及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の援助等を総合的に行う。		1	イ・ウ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-4 C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	190,593	0.5				0.5		健康福祉局
21138	弘済のぞみ園管理運営委託	学校に行きたくない児童、気がかりな行動を示す児童とその家族に、専門的な指導を行うため児童福祉法第43条の5に基づく情緒障害児短期治療施設の管理運営を行っている。		1	ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	188,049	0.3				0.3		こども青少年局
21067	職員補充対策	看護師、技能職員の産育休により、職員の配置基準に欠けることのないように代替職員の雇用を行う。また、給食調理業務等の繁忙対応のため、補助要員(非常勤)を雇用する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	2299	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	187,234	0.1		0.1		0.2		こども青少年局
21084	病児・病後児保育事業(乳幼児健康支援サービス事業)(民間分)	保育所等に通所している児童が、病気の回復期にあたるため通所できず、かつ保護者が家庭で育児できない場合に一時的に昼間預かる。(病気の回復期に至らない児童についても病院で受け入れる。		1	オ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2202	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	185,865	0.5				0.5		こども青少年局
20529	食の安全確保に関する業務	飲食店等の食品関係施設に対する許認可、監視指導及び市内に流通する食品等の検査を行うとともに、食品等事業者に対する自主衛生管理を徹底させ、これら食品等事業者や従事者並びに市民を対象とした衛生教育を実施し、食中毒等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、食品の安全確保に努める。 また、食中毒や違反食品等が発生した際には、調査を実施し、危害拡大防止、再発防止のための適正な措置を行う。		1	ソ	a法律義務	3公権力行使	A-3	A-1 A-4 C	3203	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	183,046	7.4	12.7	101.6		121.7		健康福祉局
19017	経済センサス― 基礎調査(市)	全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするため、全事業所及び企業の経済活動を調査する。(調査周期 5年)		1	ア	a法律義務	1法令規定	A-1	C		イ.中期	c国・府	○	—	○	—	179,254	4.50				4.50		計画調整局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・非常勤	
25145	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	大阪湾は広域臨海環境整備センター法により広域処理場整備対象港湾の一つに指定されており、今後大阪湾内に本市独自で新処分場を建設することができないため、積極的にフェニックス事業に参画して、広域臨海環境整備センター法に基づく近畿2府4県の広域事業として、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業を実施する。	33	0	ソ	b生活水準確保	1法令規定	C-1	A-1 B C	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	177,629	0.3				0.3		環境局
21074	産育休対応臨時的任用職員(日額)雇用事業	公立保育所における本務職員(保育士)の産育休取得にかかる欠員について、公立保育所の安定的な運営を図り、児童の処遇低下を招かないため、代替職員として臨時的任用職員(日額)を雇用する。		1	オ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	176,051	0.2				0.2		こども青少年局
27075	下水道事業に関する技術開発・調査関連事務	既存施設の適切な保全と有効活用に関する技術開発、コスト縮減に関する技術開発、老朽施設の改築更新に関する技術開発等の調査研究を実施するとともに、大都市がメンバーとなっている技術開発連絡会議に出席し、技術開発に関する情報交換や議論を行っている。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	A-2	A-1 A-4	2299	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	165,700	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	建設局
21045	賃貸物件を利用した保育所整備事業	待機児童の解消をめざし、特に低年齢の待機児童の多い地域の保育所整備を一層促進する必要があるが、都市部においては用地の確保が困難であることを鑑み、既存賃貸ビル・マンション等を活用した分園等の保育所整備事業(施設改修補助・設備整備補助・賃料等補助・保証金貸付)を実施する。		1	ウ	b生活水準確保	3公権力行使	C-1	A-1 A-3 A-4	2201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	162,729	1.6		0.2		1.8		こども青少年局
20079	生活保護事務嘱託職員雇用経費	生活保護事務職員業務のうち、医療・経理担当業務の一部を行うため嘱託職員を雇用する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	162,445	0.5				0.5	71.0	健康福祉局
12017	大阪市総合コールセンター	市民からの電話・ファックス・メールにより受付けた大阪市の様々な制度、手続き、文化・スポーツ施設情報、各種相談窓口、イベント情報など、くらしの中の問合せに年中無休で答える(業務名:なにわコール)ほか、よくある質問FAQのインターネット上での公開による市政情報の提供、区役所・市役所本庁舎代表電話の応答窓口機能の順次付加、市民からの問合せ内容の記録・統計分析を行う。		1	ソ 特定せず	b生活水準確保	6内部業務	C-1	A-1 A-3	2103	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	161,733	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	情報公開室
23030	次世代ロボットテクノロジー産業創出事業	新たなロボットビジネスの創出支援を担う「ロボットラボトリー」を中心に、産学連携による研究開発や製品開発プロジェクトの支援、実証実験環境の整備、各種ビジネスイベント・セミナーやプロモーション活動等を推進するとともに、世界ものづくりサミット等の開催を通じて「ロボット産業先進都市」として国内外にアピールし、次世代ロボットテクノロジー産業の創出につなげる。		1	ア・ウ・セ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1 A-4	3101	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	159,625	1.8				1.8		経済局
34051	学校施設機械機動警備の委託事業	機械警備について、学校が無になる夜間に侵入者を防止して、安全な教育環境の維持向上を図ることを目的に実施している。学校園における夜間警備については、従来から教員及び管理作業員の宿日直により実施されてきたところであるが、教職員の負担を軽減し教育効果の向上を図るため昭和49年度より順次警備会社への委託による機械警備を導入し、現在ではすべての学校において機械による警備を実施している。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	—	—	○	—	158,987	0.1				0.1		教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ 他		1号	2号	3号	そ 他	計	再任用・ 非常勤	
30007	警防活動業務	市内25消防署64出張所に、地域特性に応じた警防機械及び資器材を配置し、消防情報システム「ANSI N」を活用した迅速かつ効果的な消防力の運用に努め、消防戦術の研究及び訓練による技術向上など警防体制の一層の充実を図るとともに、震災、風水害など大規模災害に対応するための体制整備等を推進し、あらゆる災害の軽減を図る。			1ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	1401	ウ.拡充	e市(要改善)	○				157,543	0.0	0.0	0.0	1708.5	1708.5	2.0	消防局
21017	中央青年センター	中央青年センターは、青少年教育施設として昭和46年に開設し、以来、本市青少年の健全育成を担う中枢施設として、青少年の自立と社会参加を促進することをめざして、学校や他の青少年関連施設、NPOなどとの連携・協力を図りながら、青少年の発達課題に対応する体験的学習や、社会参加の契機となる具体的課題に関する体験的学習の機会を提供するとともに、青少年の自主グループの活動を支援している。			1カ・キ・ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4 B	1399 4203	ア.短期	e市(要改善)	○			○	156,962	0.2				0.2	0.0	こども青少年局
34010	特別支援学校整備事業	障害のある児童・生徒が明るい学校生活を送り、基礎的な生活習慣・知識・技能を身につけ、一人一人が自覚を持って社会へ自立していけるよう育成に努めるため、良好な教育環境の整備を行っている。			1カ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1	1399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	156,403	0.5				0.5		教育委員会事務局
31005	バスロケーションシステムの整備	市バスを便利で利用しやすい交通機関とするために、停留所におけるバスの接近状況や発車時刻を案内するためのシステムを整備する			1ソ	hその他	10その他	A-3	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	152,699					0.0		交通局
34047	事故職員の補充	学校園に勤務する市費負担職員の産休・育休、病気休職等における欠員補充のための代替職員の確保、配置、給与決定に関する事務を行う。			1内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	150,522	0.4				0.4		教育委員会事務局
29008	現金及び有価証券の出納及び保管業務	○市の歳入歳出予算等の執行に伴う現金及び有価証券の出納保管を行う。 ○各所属が財務会計システムに登録した支出命令書の支払データを集約して、指定金融機関へ振込依頼を行い、納付書等で納付された市税や国保料などの収入データを財務会計システムに反映させ日々の収支状況を集計し、指定金融機関が把握している収支金額と照合する。 ○50万円以上の現金の支払などの場合、会計管理者が振り出す小切手を発行する。 ○大阪府費負担教職員(小学校・中学校等の教職員)の給与等の支払事務を行う。			1ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	1301 2101 3201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	147,798	3.8			1.0	4.8		会計室
21137	弘済みらい園管理運営委託	保護者の病気や離婚などによって、育てることが困難になった児童を、保護者に代わって養育し、あわせて、その自立を支援するため児童福祉法第41条に基づく児童養護施設の管理運営を行っている。			1ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	145,799	0.3				0.3		こども青少年局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
21089	延長保育事業(公立分)	保育所の保育時間は、児童福祉施設最低基準に基づき、1日につき8時間が原則となっているが、近年の女性の社会進出の増加等に伴い、長時間の保育ニーズが増加している。公立保育所では全公立保育所において、午前7時半から午後6時半までの11時間保育を実施しているが、就労形態の多様化に伴い、さらなる延長のニーズがある。これに対応するため、公立保育所44カ所において11時間を超える12時間の延長保育を行っている。			1才	a法律義務	7公平性確保	C-1	A-1	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	145,290	0.2		44.0		44.2	123.0	こども青少年局
20619	未熟児養育医療事業	未熟児は、疾病にかかりやすく死亡率も高率であるため生後すみやかに適切な処置が必要である。このため、指定医療機関において、医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療の給付を行う。			1才	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	144,937	1.6				1.6		健康福祉局
34209	子どもの安全確保	子ども、教職員の安全確保をさらに推進するため、警察官退職者を「子どもの安全指導員」として配置し、小学校・特別支援学校の巡回・自主警備を実施するとともに、地域での犯罪等の防止に努める。さらに、非常事態に際しての初動体制を充実強化し、子どもを見守る地域づくりを推進することを目的として、子どもの安全にかかる情報を迅速に配信するシステムを運用する。			1力	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1	2102	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	143,787	0.6		0.6	1.2	2.0	教育委員会事務局	
21092	保育所地域活動事業	多様化する保育需要に積極的に対応するとともに、地域に開かれた社会資源として、保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用することが要請されていることに鑑み、保育所において夜間保育の円滑な実施及び地域需要に応じた幅広い活動を推進することにより、児童の福祉の向上を図る。			1ウ、オ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	141,800	0.1		0.2		0.3		こども青少年局
34214	特別支援教育推進事業	・全市校園における特別支援教育推進体制の整備に向け、小・中特別支援学級への特別支援教育補助員の配置、特別支援教育巡回相談の実施、専門家チームの派遣を実施する。			1力	a法律義務	4直接執行	A-2	A-4		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	141,329	0.3		0.5	0.8		教育委員会事務局	
27064	下水道の水質管理事務	各下水処理場及び舞洲スラッジセンターにおける水質管理業務及びその統括、水質データの照会回答、各規制部局への報告			1内部	b生活水準確保	6内部業務	C-1	A-4		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	—	139,759	18.1	0.0	3.0	0.0	21.1	0.0	建設局
20365	日常生活用具給付事業 (高齢者用電話貸与)	在宅のひとり暮らし高齢者等に対して、電話の設置経費の助成を行い、日常生活を容易とする。(平成21年10月 貸与から設置助成に変更)			1ク・サ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	B D		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	137,502	0.4		0.1		0.5		健康福祉局
21080	一時保育事業(民間分)	勤労形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の疾病等による緊急時保育に対する需要や、保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担感が増えていることに鑑み、これらの保育需要に対応するため一時保育事業を実施する。			1才	d生活安定支援	9指導・監督	B-2	A-1	2202	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	—	136,499	0.5				0.5		こども青少年局
30031	消防訓練強化対策事業 (新)	消防法令に基づき訓練実施が義務付けられている対象物に対して、効果的な自衛消防訓練の実施に関する指導を促進することにより、災害時における自衛消防活動の実効性を確保し、もって市民の安全確保を図る。			1エ ス	a法律義務	5危機管理	C-1	A-1 A-3	1302	ウ.拡充	e市(要改善)	○	○				133,047	0.0	0.0	0.0	9.0	9.0	2.0	消防局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
20148	サービス利用計画作成費	指定相談支援事業者が、障害福祉サービスの利用計画を立て、サービスの変更や中止の手続きをはじめとするサービス利用のための支援や調整を行う。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	○	131,645	1.5					1.5		健康福祉局
34246	大阪市立高等学校教育環境改善事業	生徒の学力向上及び市立高等学校が行う夏季休業中を中心とした多様な取り組みの推進を図ることを目的に、市立高等学校の普通教室に空調設備を整備することにより室内を適温に保つための事業であり、H18年度から実施している。空調設備の運用に伴う保守点検等や高等学校の統廃合・募集学級数の増減に伴い普通教室数が変動する際の空調設備の移設なども含まれるものである。また、受益者負担の観点から、保護者からエアコンディショナー授業料を徴収している。		1	カ	g内部業務	6内部業務	B-3	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	130,833	0.1				0.1	0.2		教育委員会事務局
26005	建築物の耐震化の促進	民間建築物の耐震化を促進するため、各種広報や講演会の開催などにより、耐震化の必要性や方法、補助制度等についての普及啓発を行うとともに、安心して依頼することのできる耐震事業者についての情報提供を行う。また、一定要件を満たすものについて、耐震診断や耐震改修に要する費用の一部を補助する。		1	ア・イ・セ	b生活水準確保	1法令規定	A-2	A-1 A-4	2201 2202	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	—	129,682	4.0					4.0		都市整備局
23040	店づくり支援センター事業	店づくり支援センターをATC内に設置し、ATCの機能を高めるとともに、卸・小売業の振興を図ることを目的に、各種セミナー、研修等の事業を実施する。		1	ア・ス	eサービスの確保	9指導・監督	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	128,219	0.7					0.7		経済局
34257	中央図書館カウンター等定型的業務委託	中央図書館における開館・閉館準備、利用者登録、貸出・返却・館内閲覧、利用案内、配架・書架整頓、相互貸借、督促、書庫出納業務などの定型的業務を民間業者に委託し、図書館サービスを提供している。		1	ソ	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	A-1 A-3 A-4 B	4103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	128,037				1.0		1.0		教育委員会事務局
20584	リハビリテーションセンターの運営	①身体障害者の自立支援医療(更生医療)、補装具、訓練などの各種相談に応じ、専門的立場からの必要な助言、指導、判定を行うなど身体障害者更生相談所業務②知的障害者やその家族の相談に応じ、療育手帳の判定や交付、福祉制度の利用の援助、家族や周りの人々との関係調整の援助を行う知的障害者更生相談所業務③心身に障害のある児童の各種相談に応じて助言・指導④心身障害者のからだところの相談クリニックや健康診査事業を実施する。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	—	—	127,874	18.0	9.0	21.0		48.0	4.0	健康福祉局	
25092	環境事業センター計画整備	環境事業センターの適正な維持管理のため、計画的改修等の整備を行う。		1	エス	g内部業務	6内部業務	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	126,147	0.7					0.7		環境局
27055	ターミナル周辺のバリアフリー化事業	・大阪市基本計画政策目標19に掲げる、交通施設のバリアフリー化として高齢者や障害のある方を含めた全ての人が、ターミナルと公共施設などを結ぶアクセスルート等において、安全で快適に移動ができるように「歩道の段差解消・勾配修正」や「視覚障害者誘導用ブロック設置」などを行う。特に、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(以下、バリアフリー新法)に基づく基本構想が策定された重点整備地区においては、それらの取り組みを積極的に実施する。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	A-3	A-1 A-4	2204	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	124,133	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	建設局	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・非常勤	
34247	情報教育の推進事業	高度情報通信社会に生きる生徒の情報活用能力の育成を図るため、高等学校の専門課程に応じたネットワークを構築・利用し、より専門性を高める教育をすすめる。 また、総合学科を開設している高等学校においては、学校内での各管理事務につき、コンピュータを導入することにより効率化を図る。			1カ	g内部業務	6内部業務	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	123,845	0.2			0.2	0.4		教育委員会事務局
21026	児童委員費用弁償	各地区の民生委員・児童委員及び主任児童委員が生活上のことや子どもの保護・育成などの福祉についての市民の相談に応じ、必要な援助を行う民生委員・児童委員活動の推進にあたり、交通費、活動費の支給並びに研修会の開催を行う。			1ウ、ス	a法律義務	1法令規定	A-1	A-1C	2199 3102	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	122,729	0.5				0.5		こども青少年局
25060	大気汚染常時監視業務 (測定局常時監視・発生源常時監視)	大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染状況の常時監視及び窒素酸化物総量規制等に基づく発生源工場の排出状況の監視を行う。			1ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	118,442	1.4	1.7	1.2		4.3		環境局
30002	救急救命士の養成・配置	高度な救急救命処置を行うことができる救急救命士を養成し、各救急隊へ適正に配置することにより、救急救命士が常時救急車に乗車する体制を維持する。			1内部	a法律義務	5危機管理	C-1	A-1C	2104	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○		○		118,108	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	消防局
22078	市立美術館管理運営事業	市立美術館の施設・設備に関する日常的な管理運営業務 地下展示会室を美術団体に公募展会場として提供し、市民の絵画等の芸術活動を奨励するとともに、大阪の芸術文化の振興を図る。			1ソ	a法律義務	1法令規定	A-2	A-1, A-2, A-3	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○		○		116,938	1.0	0.5	0.5		2.0		ゆとりとみどり振興局
28092	WTC全天候型公開広場(フェスパ)維持管理	市民が参加する音楽会やイベントの開催などにより地域の活性化を図るため、本市が工事費の一部を負担して、WTC内に整備した全天候型公開広場(フェスパ)の維持管理費用の負担を行っている。			1ソ	f魅力を高める	9指導・監督	C-3	E		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	116,476	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	港湾局
34231	外国青年招致事業	主として高等学校の生徒が、文部科学省、総務省、外務省の推進する「語学指導等を行う外国青年招致事業」に基づき招致された外国語指導助手(ALT)から生きた英語を学び、国際理解を深める。			1カ	f魅力を高める	10その他	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	116,169	0.2		0.3	0.2	0.7	1.0	教育委員会事務局
34108	児童生徒保健対策事業	学校保健安全法並びに同施行規則に基づき、児童生徒の健康診断を実施し、疾病の早期発見に努め、治療の指示を行うなど適切な事後措置を行う。			1カ	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	114,077	0.8		1.0	0.2	2.0		教育委員会事務局
14009	危機管理総合情報システムの運用	災害時における迅速・的確な防災情報の収集及び伝達、初期初動活動を支援することを目的に、危機管理総合情報システムの安定的かつ効率的な運用を図る。運用に当たっては、災害発生時の堅牢性を考慮しながら、既存の民間ASPの利用等効率的な運用を図るなど、システム運用方針の検討・更新を随時行う。			1ウ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1 A-4 B	1299	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	112,615	0.4				0.4	1.0	危機管理室
20334	障害者グループホーム・ケアホーム整備助成	障害者の日常生活における援助を行う障害者グループホーム・ケアホームの整備及び設備整備にかかる経費の一部を補助する。			1イ・ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	110,781	0.3				0.3		健康福祉局
22029	観光案内所及びツーリストロビーの運営事業	市内4ヶ所(梅田・新大阪・天王寺・難波)の各案内所において次の事業を行う。(1)観光施設等についての案内業務 (2)観光客に必要な各種の紹介および斡旋業務 (3)その他本市来訪者への便宜供与			1ソ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1 A-4 B	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	110,155	0.1				0.1		ゆとりとみどり振興局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの 3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
28093	公害防止対策事業	大阪港の水環境の悪化を未然に防ぐとともに、港内の水質改善を図ることを目的として、大阪港内で確認されたダイオキシン類汚染底質の浄化対策を行う。			1ソ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	A-1 A-4	4103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	110,000	2.0	0.4	0.4	0.0	2.8	0.0	港湾局
34106	児童生徒就学援助事業(医療費)	学校保健安全法第24条に基づき、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものにかかり、学校において治療の指示をした者の保護者のうち要保護・準要保護者に対してその疾病の治療に要する費用について、自己負担相当額を援助する。			1カ・サ	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	109,440	1.3	0.1	0.1		1.5		教育委員会事務局
34070	教職員勤務状況事務処理システム(新)	従来の出勤簿による勤怠管理を見直し、厳正な出退勤管理を行うために、ICカードをカードリーダーにタッチすることで「いつ」「誰が」「出退勤したか」という打刻データを記憶、集計するシステムを導入する。			1内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	108,005	0.5				0.5		教育委員会事務局
21133	施設児童援護	児童福祉施設等入所児(者)の処遇向上並びに自立支援を図るため、児童福祉施設等処遇向上加算事業費等基準外援護費を支給する。			1エウ	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	107,516	0.2		0.3		0.5		こども青少年局
27022	道路占用許可及び道路工事施行承認に関する事務	道路管理者の権限において、道路法等関係法令に基づき、道路区域内への街路灯やガス管等の物件の設置、歩道改築等の道路工事の申請について、審査、許可行為を行うなどし、適正な道路管理を行っている。			1内部 ア ウ	c生命財産を守る	3公権力行使	C-1	B C		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	107,284	22.1	18.6	0.0	0.0	40.7	0.0	建設局
34025	ひとにやさしいまちづくり関連学校の施設整備改善事業	エレベーター設置校に対しバリアフリー工事を実施する。			1ソ・カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	1399	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	104,000	0.7		0.1		0.8		教育委員会事務局
34087	市費物件費(報酬・児童手当)の支給に関する業務	報酬の支払・控除金に関する事務、執行額の予算主管担当への報告並びに児童手当の支払・予算・決算事務。児童手当システムに係る委託契約・保守、学校事務センターとの調整業務。			1内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	103,887	1.1				1.1		教育委員会事務局
14011	防災行政無線の運用	災害時における有線通信の輻輳や途絶時においても、市内部及び防災関係機関との情報連絡体制を確保し、住民への情報伝達を確実に行うことにより、災害対策活動が的確に実施できるよう防災行政無線設備の安定的かつ効率的な運用を図る。そのために、アナログ無線設備の適切な保守管理や、各基地局における従事職員への資格の取得や操作技術の習得にかかる業務を行っている。			1ウ・セ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-4 B	1201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	101,038	0.4				0.4	1.0	危機管理室
28030	公共上屋等におけるアスベスト対策事業(新)	局所管の上屋において、今後経年劣化等によるアスベスト飛散の可能性があると思定される、露出した折板裏打ち石綿断熱材の除去及び代替材による復旧を実施する。 * 保全監理担当:事業計画の立案、設計、工事監理に関する業務 * 海務担当:ユーザーとの調整に関する業務 * 民間委託→設計委託、工事の実施	26		0ア・セ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	E		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	101,000	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	港湾局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
20646	DOTS(服薬を直接確認する結核短期療法)事業	結核患者の治療中断・脱落を予防し、治療を確実に成功させるための事業 (再発による感染拡大、薬剤耐性菌の出現防止のため、対象患者に対して結核治療薬の服薬を確認するとともに、患者の服薬を支援する。)		1	ス	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	—	—	100,788	0.6		1.5		2.1		健康福祉局
24021	生鮮食料品等価格安定事業	生鮮食料品等価格安定事業を実施する者に対する必要な資金の貸付けに関すること		1	エ、ウ、 ス	b生活水準確保	2企画立案	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	100,000	0.1				0.1		中央卸売市場
20054	ボランティア活動振興基金の増額	ボランティア活動振興基金の運用収入により、福祉ボランティア活動を助成する。		1	イ・ウ・ソ	d生活安定支援	8市民活動支援	A-1	A-4		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	100,000	0.1				0.1		健康福祉局
34048	学校嘱託職員の採用	学校園に勤務する市費負担職員の産休・育休、病気休職等における欠員補充のための代替職員の確保、配置、給与決定に関する事務を行う。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	99,637	0.3				0.3		教育委員会事務局
20178	障害者就業・生活支援センター事業	障害者の就業に関する相談から就職・就業定着まで一貫した支援を行う『障害者就業・生活支援センター』を設置し、障害者の一般企業への雇用促進と職業的自立の安定を図る。		1	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	1499	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	—	—	98,492	0.1				0.1		健康福祉局
21068	幼児主食提供	保育所給食については、食事に対する正しい理解と態度を形成し習慣化させるなど、保育の一貫として非常に重要な役割を果たしている。3～5歳児の主食の経費については法内措置費に含まれていないが、保護者のニーズは高く、給食の安全衛生の観点からも事業実施の効果は高いため、必要な経費を保護者負担とし幼児主食の提供を行う。		1	ス	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	94,432	0.3		11.0		11.3		こども青少年局
20089	診療報酬点検事業	診療報酬明細書について点検を行い医療扶助の適正化を図る。		1	エ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	3399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	—	93,056	0.5				0.5		健康福祉局
32003	水道工事センター部門業務	市内4か所の水道工事センターと8か所の分室において、総延長約5千kmを超える導送配水管設備の維持管理、保全、漏水修繕、管路の新設や布設替等の工事監督、及び給水装置やメーター等の工事の設計、施工、検査等の業務を行っている。		1	ソ	b生活水準確保	1法令規定	C-1	A-1	1104 1201 1202 1203 2101 2104 2106 2107 2201	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○			92,954	197.0	425.0	5.0		627.0	5.0	水道局
34027	教育用机・椅子整備事業	全学校における教育環境の充実を図るため、学習用机・椅子の更新整備を行う。		1	カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	91,206	0.8				0.8		教育委員会事務局
25096	路上喫煙対策事業	市民等の安心、安全で快適な生活環境の確保を目的として、路上喫煙を防止し、路上喫煙マナー・モラルの向上を図るため、全市的な普及啓発、路上喫煙禁止地区における違反者への過料徴収、市民・事業者団体の自主的な活動への支援と協働を推進する「たばこ市民マナー向上エリア制度」などの事業を実施している。		1	ア ウ セ	c生命財産を守る	4直接執行	A-1	A-1	3201	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	90,841	2.1	40.0			42.1	13.0	環境局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
20405	小規模多機能型居宅介護拠点 の整備	小規模多機能型居宅介護は、「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じ、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせてサービス提供することにより、在宅での生活継続を支援するサービス類型である。小規模多機能型居宅介護拠点を整備する社会福祉法人に対し、必要な助言、設計図面の検査や国の交付金を受けて整備補助を行う。		1	ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2201	ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	○	—	90,000	0.3				0.3		健康福祉局
34295	情報教育事業	専門高校における情報教育の充実を図るため、商業・工業・総合高校にパソコン教室で使用する教育用コンピュータの整備と、全校園のインターネット接続用基幹サーバ類の整備を実施するもの。		1	内部	g内部業務	2企画立案	C-2	A-4		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	—	88,899				0.5	0.5		教育委員会事務局
19090	民間駐車場整備融資	本制度は、民間での駐車場建設及び民間賃貸共同住宅の駐車場建設を促進し、道路交通の円滑化や都市機能の向上、また居住環境の向上等を図ることを目的に、駐車場及び賃貸共同住宅の入居者の駐車場の建設に必要な資金の一部を、金融機関を通じて低利で融資するものである。低利での融資を可能とするため、本市から融資額（あるいは償還残高）の概ね半分を銀行に預託している。 平成15年度から新規融資の申込受付は一旦休止しており、現在、事務としては、既存融資に係る銀行への年度ごとの預託に関するものが中心となる。		1	ソ	eサービスの確保	4直接執行	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	88,620	0.20				0.20		計画調整局
11015	(財)自治体国際化協会分担金事業	財団法人自治体国際化協会は、地域の国際化を一層推進するために地方公共団体の共同組織として設立され、7つの海外事務所を設置し、これら海外ネットワークを活用して地方公共団体の海外における活動を支援し、情報の収集や調査研究を行うほか、JETプログラムによる国際交流員のあっせん・配置を実施している。本市においても同協会に参画し、その機能を活用することにより国際化施策を推進する		1	セ	a法律義務	7公平性確保	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	88,000	0.3				0.3		政策企画室
27081	住吉川等の耐震対策事業	現在の耐震基準を満たしていない既設護岸の耐震化を図る対策工事を進めるとともに、周辺環境にも配慮した河川整備を行う。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	87,442	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	建設局
20568	措置・緊急措置診察及び入院等 事業	精神保健福祉法に基づく警察官等からの通報により、精神保健指定医の診察を実施し、入院措置が必要と認められる精神障害者については、市長の権限により入院措置を行うため、指定病院等へ搬送する。		1	ケ	a法律義務	3公権力行使	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	85,985	0.8	1.0	0.5		2.3		健康福祉局
20567	精神科救急医療体制の整備事業	精神保健福祉法の改正に伴い、国の精神科救急医療システム整備事業の改正が行われ、本市の責務として府と合同で市民が夜間・休日に救急入院するベッドの確保や救急受診・入院等に関する専門相談員による電話相談を実施。具体的には①精神科救急医療相談事業、②精神科一次救急医療体制整備事業、③精神科二次救急医療体制整備事業を実施する。		1	ケ・セ	d生活安定支援	5危機管理	A-2	A-1	3203	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	○	85,921	0.5		0.3		0.8		健康福祉局
21145	阿武山学園運営	児童福祉法第44条による児童自立支援施設として、児童相談所の入所措置に基づき、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。		1	カ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3199	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	85,595	24.0	5.0	4.0	0.0	33.0	7.0	こども青少年局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・非常勤	
21076	公立保育所リフレッシュ	保育所について、より経済的かつ計画的に維持管理を行うため、平成20年度より当局企画部総務担当における定期点検を実施しており、定期点検によって明らかとなった劣化・不具合等については、施設機能に及ぼす影響度に応じて改善方法、改善範囲、実施年次などを計画し、同計画に沿って補修・改修工事を効率的に進め、施設の安全性、壮美性、機能性を確保する。		1	オ	b生活水準確保	6内部業務	C-1	A-1	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	85,117	1.0				1.0		こども青少年局
20145	更生相談所緊急入院保護業務センターの運営	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、地方公共団体の執行機関が、行旅病人、その同伴者及び行旅死亡人の同伴者の救護等を行う。また、更生相談所条例に基づき緊急要保護患者にかかる実地調査及び保護の決定及び実施を行う。		1	セ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	83,848	21.0		1.0		22.0	27.0	健康福祉局
27001	建設局中長期計画策定事務	局が所管する道路、河川、下水道の各事業の中長期的な計画策定及び進捗管理。なお、国の国土形成計画や社会資本整備重点計画の動向を踏まえ、随時、計画の見直しを行う。		1	内部	b生活水準確保	2企画立案	A-2	A-1	1199 1299 2199 2299 2399	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	82,000	4.4	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	建設局
11006	市公館維持管理業務	本市の迎賓館、市長の第2執務室としての機能を有しており、 ・行事実施に係る予約、当日のスケジュール管理、施設利用者との利用方法の打ち合わせなど行事を円滑に行うための業務 ・整備計画の作成、維持補修工事、業務委託等の発注、監督など施設の維持管理にかかる業務 ・施設の有効活用の事業企画立案、実行などの業務		1	ソ	g内部業務	6内部業務	A-2	A-1	6201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	80,752	1.0		3.0		4.0	1.0	政策企画室
30014	航空消防業務	航空機の特性を活かした消火、救助、救急の消防活動を行うほか、災害状況等の情報収集を行う。		1	ソ	a法律義務	5危機管理	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○				80,523	0.0	0.0	0.0	9.0	9.0	0.0	消防局
21179	母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の母の安定した就業のために、職業能力開発の支援、修学期間の安定した生活の支援を図るために、給付金を支給する。		1	ス	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	A-1 A-4	3399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	80,334	0.2		0.3		0.5		こども青少年局
20615	自立支援医療 身体障害児(育成医療)	身体上の障害を有するか、疾患を放置することにより将来に障害を残すと認められる児童で確実な効果が期待できる場合に医療の給付を行っている。		1	ス	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	78,921	1.0				1.0		健康福祉局
34113	システム業務	教職員情報システム運用管理業務(人事・給与管理業務の運用に関する連絡調整及び業務維持管理等)		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	5202	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	78,184	3.1				3.1		教育委員会事務局
30001	救急体制整備事業	救急隊の適正配置、救急資器材の研究、救急統計の総括等、救急体制の企画・調査を行うとともに、救急隊員に必要な救急資器材、訓練用器具及び感染防止器具の整備		1	ソ	a法律義務	5危機管理	C-1	A-1 C	2101 2102	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○				77,993	0.0	0.0	0.0	16.5	16.5	1.0	消防局
20223	障害程度区分認定審査会経費	障害者自立支援法第21条に規定する障害程度区分の認定にかかる審査及び判定を行う。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	77,351	1.0	2.0	0.5		3.5		健康福祉局
34049	養護をつかさどる嘱託職員の採用	本市では従前より学校の保健室に市独自で養護職員を配置し学校の実情に応じて複数配置を行ってきたが、この職員を見直すことに伴う激変緩和措置として、当該学校に概ね5年間嘱託職員を配置する。概ね5年を超えた配置について順次見直しを行う。(22年度までに11名)		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	77,236	0.1				0.1		教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
20667	保菌者検索事業	常在菌として存在し、飲食物を介して感染する腸管出血性大腸菌O157・赤痢・サルモネラについて、集団発生及び二次感染を未然に防止するため、給食調理従事者等に対して検便検査を実施する。		1	ア・イ・ウ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	76,383	0.7				0.7		健康福祉局
20098	要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業	一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する要保護高齢者世帯等に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行うための貸付事業		1	ク	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	75,932			1.0		1.0		健康福祉局
20190	重症心身障害児(者)通所訓練事業	在宅重症心身障害児(者)に対し、通園により日常生活動作、運動機能等に係る訓練、指導等必要な療育を行い、運動機能の低下防止とともに、その発達を促し、合わせて保護者等の家庭における療育技術を習得させる。		1	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	73,701	0.1				0.1		健康福祉局
25155	八尾工場関連施設建設費交付事務	八尾市との行政協定に基づき、本市八尾工場では本市と八尾市のごみを焼却処理している。八尾工場の建替えに際し、工場関連施設として八尾市が温水プールを建設したが、その建設費については、八尾工場の焼却量按分で本市と八尾市が負担することとし、本市の負担分については、八尾市が本市分も含めて起債を充当していることから、その元利償還を行う。	32	0	エ	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	73,659	0.2				0.2		環境局
30006	警防活動資器材等の整備	消防隊が災害発生時に安全かつ迅速な活動を展開するために必要な資器材の整備を行う。		1	ソ	a法律義務	5危機管理	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○				72,993	0.0	0.0	0.0	15.5	15.5	1.0	消防局
34091	教職員定期健康診断業務	学校保健法、同法施行規則および労働安全衛生法、同法施行規則、また高齢者に関する法律に基づき、教職員の健康診断を実施し、適切な事後指導等により、教職員の健康管理に資する。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	72,124	0.2		0.4		0.6		教育委員会事務局
23031	革新的技術の事業化促進事業	おおさかなレτζ・フロンティア推進機構の運営を通じて、研究成果の市場性等の評価や産・学のマッチング等により、事業化プロジェクトの組成・運営サポートを行う。また、今後の成長が期待される有望なベンチャー企業を対象として、マーケティング活動や資金調達、販路拡大などの課題解決を支援し、研究成果や革新的技術の事業化による新事業創出を促進する。		1	ア・ウ・セ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1 A-4	3102	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	72,000	0.8				0.8		経済局
34062	初任者研修指導教員派遣事業	教育公務員特例法第23条において新任教員が1年間の研修を義務付けているが、当該研修を行うために必要な授業等の後補充として非常勤講師を採用する人事配置業務。(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の4の規定により本市が雇用)		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	71,542	0.2				0.2		教育委員会事務局
20542	と畜規制業務	と畜場法に基づく、牛、馬、豚、めん羊、山羊の全頭検査。 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく牛の検査。(BSE検査)		1	ア	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	71,485	0.2	7.0	28.0		35.2		健康福祉局
25055	環境データ処理システム運営管理業務	環境データ処理システムは、環境測定データの管理及び解析・測定データ等の情報提供・各種届出関係の管理など、環境行政業務を行うための情報処理システムであり、その運営管理を行う。		1	ソ	c生命財産を守る	4直接執行	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	71,215	1.0	1.1	1.0		3.1		環境局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
21116	社会福祉施設等耐震改修工事	昭和56年以前に建築基準法の新耐震基準適用以前に建設された局所管施設で、耐震診断の結果、耐震改修が必要とされた施設のうち、運営面や経済性などの観点から検討し、補強による耐震化が有効と判断したものについて改修工事を行う。	27	0	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-2 A-3	2403	イ.中期	e市(要改善)	○					70,925	0.3				0.3		こども青少年局
34175	NSA-C派遣事業	大阪市立学校における英語教育、国際理解教育等の指導補助のために、NSA-C(英語のネイティブ・スピーカー)の派遣を行う。		1	ス	f魅力を高める	9指導・監督	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	70,600	0.2		0.4	1.1	1.7	2.0	教育委員会事務局
25068	民家防音設置機器機能回復工事補助	大阪国際空港の着陸航路下地域において、国と協調して、民家防音工事で設置された空調機の機能回復工事費用の一部補助を行う。		1	シ、ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	70,585	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	環境局
21100	母子・妊娠高血圧症候群等訪問指導事業	育児不安が最も高い出産直後の新生児期から3か月児健康診査までのできるだけ早期に、保健師・助産師の専門職が家庭訪問を行い、健康観察・保健指導に加え、育児不安の対応や産後うつ予防、虐待予防も視野に入れた支援を行う。また、妊娠高血圧症候群やその他の異常の早期発見・早期対応、それぞれの家庭環境に応じた適切な保健指導のため、保健師や助産師が家庭訪問を行い、健全な妊娠出産につなげる。		1	オス	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	A-1 A-2 A-4 C	2101 2301	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	70,266	0.2		0.2		0.4		こども青少年局
25041	資源集団回収活動の活性化(新)	市民の自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進するため、資源集団回収活動を行う市民団体に対し、報奨金・古紙再生品の支給を行うとともに、功績のあった団体を表彰する。		1	イ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-2 A-3 A-4	2104 2108	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	69,398	1.7	9.7			11.4		環境局
20313	点字図書館運営費補助(盲人情報文化センター運営補助)	点字・録音図書等の閲覧・貸し出しを行うとともに、点訳・音訳ボランティアを養成している点字図書館に対して運営補助を行う。	1		ウ	a法律義務	9指導・監督	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	69,012	0.1				0.1		健康福祉局
20595	公害健康被害予防事業(環境保健事業)	大気汚染の影響による健康被害を予防する事業として、地域住民を対象に、健康相談・健康診査・機能訓練等の各種事業を行い、健康の回復・保持・増進を図る。また、公的病院に対して、慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器を整備し地域医療の水準の向上を図る。	1		オ・カ・ス	hその他	10その他	B-2	E		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	—	67,737	3.0	0.1	3.7		6.8		健康福祉局
20283	障害福祉サービス費等審査支払	障害福祉サービス費・移動支援費・障害児施設給付費について、事業者からの請求内容を審査し、支払いを行う。	1		ア・イ・ウ	a法律義務	9指導・監督	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	○	—	—	67,212	2.5				2.5		健康福祉局
19035	統合型GIS整備促進事業	全庁的に業務情報を共有並びに業務の連携を行う統合型GISプラットフォームを構築し、平成21年度中に本格稼働を行う。併せて、市民向けのGISについても、平成22年4月の稼働を行うため、システムの開発、導入を進める。	1		ソ	g内部業務	6内部業務	C-3	A-1 A-3	1401	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	65,395	3.00				3.00		計画調整局
34082	教職員の旅費に関する業務	校務上必要となる教職員の一般出張、特別研修、海外修学旅行等に対する出張にかかる出張旅費の予算要求・決算事務および執行に関して各校園等への周知、指導を行う。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	64,340	0.8				0.8		教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
20527	環境衛生施設規制業務	市民の日常生活と密接に関連する旅館、興行場、公衆浴場、墓地・納骨堂・火葬場、温泉、理容所、美容所、クリーニング所、遊泳場、ビル管、専用水道、簡易専用水道、浄化槽、化製場等環境衛生施設に対し、環境衛生関係法規に基づく許認可や、調査、確認、監視、指導等を行い、衛生措置基準の遵守や必要な衛生水準を確保することにより、市民の生活衛生の維持向上を図る。		1	ソ	a法律義務	3公権力行使	C-1	B C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	—	—	63,219	4.2	9.0	26.2		39.4		健康福祉局
25003	車両等涉外関係事務	環境局の保有する車両等について、自賠責保険及び任意保険に加入するとともに、事故等が生じた場合は、損害賠償の決定を行い、賠償金の支払い又は受取りを行う。 また、損害賠償について、市会に報告を行う。		1	ソ	g内部業務	10その他	C-1	F		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	62,413	1.6				1.6		環境局
21046	保育ママ事業	保護者の多様なニーズと低年齢児の保育需要に対応するため、実施保育所が保育者を雇用して家庭的な環境のもとに、保育所との連携を図りながら少人数の低年齢児の保育を行う。		1	ウ	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1 A-3	2201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	60,905	0.3				0.3		こども青少年局
25072	航空機騒音対策	大阪国際空港の着陸航路下地域において、航空機騒音の環境基準の達成状況を把握するとともに、低騒音型機の導入拡大等を国へ要望する。 また、テレビ受信に障害を及ぼす区域内において、国と協調してその一部補助等を行う。		1	シ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	60,541	0.0	0.4	0.8	0.0	1.2	0.0	環境局
28016	鶴浜緑地の整備	鶴浜地区のウォーターフロントを活かした親水緑地として、緑の拠点となる憩いのある空間、海と親しみ、ふれあえる場として整備を行う。また、大規模地震時には、地元住民等の一時避難場所、緊急物資の一時保管場所など救援活動の中核を担う拠点整備を行っていく。	24	0	ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	A-1	2201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	60,000	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	港湾局
19161	建築確認における審査等に関する業務	建築基準法の規定に基づき、建築主が建築工事に着手する前に提出する建築確認申請書について、その計画が建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する法令の基準に適合しているかの確認(約600件／年、計画通知含む)を行うとともに、建築基準法等に係る各種問合せ(約23,000件／年)に応じている。 あわせて、本市が行う各種行政指導について関係部局との協議が行われていることの確認(約9,000件／年)を行っている。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	2199	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	59,297	12.10				12.10		計画調整局
20014	社会福祉施設措置費等の支払事務等	各施設等からの入所者の入退所等による異動に伴う突合作業・確認作業並びに入力資料の作成、及び各施設への支払事務等を行う。		1	ウ	a法律義務	9指導・監督	C-1	C		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	58,450	0.2				0.2		健康福祉局
23032	地域産業振興施設維持管理運営業務	一定地域に集積している、経営資源に乏しく独力では十分な企業活動が困難な零細小規模事業者を対象にし、地域産業施設を設置し作業スペースを提供することにより、作業環境の改善や集約化を図り、事業者の自主・自立に向けた支援を行う。		1	ア、ス	eサービスの確保	10その他	C-3	D		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	58,353	7.8				7.8	1.0	経済局
21118	児童相談所運営管理	児童相談所は、児童福祉法第12条第1項に基づいて設置された児童福祉行政の第1線機関で、18歳未満のこどもに関する相談を受け、児童福祉法及び児童虐待防止法等に基づき、そのこどもが心身ともに健やかに育成されるよう、業務を行っている。児童養護相談・児童虐待相談・障害相談・非行相談・育成相談、企画運営などを行っている。		1	オ・カ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3101 3102 3103	イ.中期	e市(要改善)	○		○			58,127	8.3	2.0	36.3		46.6		こども青少年局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
21119	一時保護所の運営	主に2歳～18歳までの児童に対し、緊急に保護を要する場合、または指導・治療のために短期の入所保護が必要とされる場合に一時保護を実施している。		1	オ・カ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3101 3102 3103	イ.中期	e市(要改善)	○		○		57,401	3.0	5.0	20.0		28.0	13.0	こども青少年局
35007	国民投票法関係準備事務	投票人名簿の調製については、既存のシステムでは対応できないため、22年の法施行に向けシステム開発し、事務の開始に間に合うようにする。		1	内部	a法律義務	7公平性確保	C-1	A-1 C	1101	イ.中期	e市(要改善)	○		○		57,314	0.7				0.7	0.0	選挙管理委員会事務局
23056	健康・予防医療産業創出事業	癒し・抗疲労を中心とした分野における科学的根拠を有した商品開発を促進するための情報提供やコーディネート等を通じて、健康・予防医療産業の創出につなげる。		1	ア、ス	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1	3101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	56,727	1.5				1.5		経済局
16084	NPO・ボランティア活動推進事業	市民に対し、ボランティア・市民公益活動に対する興味を高め、理解を深めるため様々な学習機会の提供やイベントを通じ広報・普及を図るとともに、市民公益活動団体相互の交流を促進し、活動の推進を行う。		1	ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-1	A-4 B		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	○	56,612	0.5				0.5		市民局
22073	近代美術館建設計画の推進 (展覧会事業)	収集方針に沿って美術作品・資料の収集を進める中、佐伯祐三作品をはじめとする厳選された作品への公開要望に応え、収蔵作品に親しんでもらうため平成16年10月に心齋橋展示室を開設し、様々な趣向を凝らして収蔵作品展を開催し、展覧会のあり方、運営方法について調査研究を行っている。		1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1, A-4	2202	ア.短期	d市(民活拡大等)	○		○		56,300	0.6	0.5	1.7	0.0	2.8	0.4	ゆとりとみどり振興局
34018	公害防止対策事業	自動車・列車騒音の著しい教室に対する防暑設備を設置する。		1	ソ・カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	2199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	56,242	0.8				0.8		教育委員会事務局
27029	道路・河川におけるホームレス物件対策事務	建設局が管理する道路・河川を不法に占用することは、行政財産本来の用途または目的が妨げられ市民に対する不利益となるため、これらの不法占用物件の予防・撤去を行う。		1	セ	c生命財産を守る	3公権力行使	C-1	A-1 D	2304	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	56,068	9.0	21.8	0.0	0.0	30.8	0.0	建設局
34296	学習教材データベース提供事業(新)	授業力アップサポート事業(新)における学習教材データベース提供事業		1	内部	g内部業務	6内部業務	A-2	A-1 A-3	3101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	55,000				0.2	0.2		教育委員会事務局
30003	救急救命士の処置拡大に向けた病院研修等の実施	救急救命士の処置拡大を行うためには医師から救急救命士への指示・指導・助言体制の充実、救急活動の事後検証体制の維持・推進及び、救急救命士の再教育が必要であるため、病院研修等を実施し、処置拡大のための体制作りを行う。		1	内部	a法律義務	5危機管理	C-1	A-1 C	2104	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○		○		54,694	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	消防局
20136	国民年金事業	国民年金法に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とし、国民の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行う。		1	ク・ケ・ス	a法律義務	1法令規定	C-3	C		イ.中期	c国・府	○	—	○	—	54,445	6.5				6.5		健康福祉局
20293	住宅改修費給付事業	在宅重度心身障害者が住宅の浴室・台所・便所の増改築又は居室の改造など、日常生活上の障害除去または軽減に効果があると認められる工事に対し助成する。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4 C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	54,333	0.2				0.2		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名			
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤				
16094	戸籍事務	区役所住民情報担当で行う戸籍に関する事務の調整等を行う。 外国人登録制度に関する事務についての法務局との調整、各区へ向けた事務処理要綱、事務処理マニュアルの作成等により、各区で統一的な取扱いを行うよう指導する。また、区役所住民情報担当で使用する帳票等を一括して購入している。			1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	54,052	1.2					1.2		市民局
25094	し尿処理事業	未水洗家屋のし尿を、環境衛生上支障のないよう収集運搬し、適正に処理する。			1	ス	a法律義務	9指導・監督	C-1	C E		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	53,951	0.8					0.8		環境局
21113	青少年指導員活動の推進	青少年指導員が、毎月25日は市内統一指導ルーム活動(青少年に対する愛のひと声運動)、中学生親善ソフトボール大会・キックベースボール大会、野外キャンプ・校庭キャンプ、ハイキング、ラジオ体操、子供向け映画の上映などを行こない、青少年の健全育成や非行防止に取り組む。また、青少年福祉委員が青少年問題に関する研修会・講演会、区内協賛事業(区民まつり・各区成人の日記念の集い・こどもカーニバル・相撲大会・たこあげ大会等)、青少年指導員が行う主催事業の協力、市内統一指導ルーム活動、社会環境浄化活動などを行い、青少年指導員と地域組織との調整を図るとともに、社会環境の浄化及び青少年問題等に関する地域社会への啓発活動等を行う。			1	カ・キ・セ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1 A-2 A-4	2402	イ.中期	e市(要改善)	○			○		53,867	0.7					0.7	0.0	こども青少年局
21038	医療助成システムの運用	乳幼児医療費助成事業、ひとり親家庭医療費助成事業の事務の効率化と市民サービスの向上を目的に資格判定、給付事務等をシステム化。その保守、運用にかかる業務。			1	オ・カ・キ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2104 3399	イ.中期	c国・府	○	—	○	—	—	51,948						0.0		こども青少年局
25101	河川水面清掃事業	快適な水環境の維持を図るため、市内の主要10河川を対象に、水面に浮遊するごみを機械船(ネットコンベア船)を主力とする清掃船で収集し、収集したごみを大船に積み替え、揚陸場所まで曳航し、揚陸後は焼却工場に搬入する。			1	ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	51,269	3.7	25.0				28.7		環境局
28045	ペDESTリアンデッキの維持管理業務	歩行者専用アクセス通路を、安全で快適に通行できるよう日常的な維持管理を行うことにより、効率的な施設管理を行っている。			1	ソ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	A-1 A-2	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	50,158	1.1	0.3	0.0	0.0	1.4	0.0	港湾局	
27044	河川改修に伴う橋梁の架替・改修事業	現在、河川改修に伴う橋梁の架替・改修事業として、城北川改修事業に伴う橋梁の架替を実施している。城北川改修事業は、寝屋川水系改修事業の一環として、大阪市東部および寝屋川流域の治水安全度の向上を図るべく、昭和60年度より河積の拡大を主な目的として事業実施しており、これに伴い治水安全度の向上を目的として、城北川に架かる橋梁の整備を行うものである。			1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	1299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	48,000	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	建設局	
23002	局施策推進事業	経済状況分析手法などに精通する民間人材による意見、提案などを通じ、効果的な事業実施に向け、施策の立案や推進を図るほか、局施策の企画・推進に必要な調査実施や情報収集、局施策・事業の広報、本市中小企業振興対策にかかる調査審議に関する事務などを行う。			1	アイウ	hその他	10その他	C-1	A-1 A-2	5201	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	47,993	1.8					1.8		経済局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
36009	多様で有為な人材確保の観点に 立ち、能力主義に基づいた採用 試験の実施	任命権者の採用方針や求める人材像等の要請に基 づき、採用を行う職種に求められる能力・適性等を適 切に判定できる採用試験項目を設定し人物重視の 観点に立って実施している。		1	ス	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 B、C	1101	ウ.拡充	f市(事業規模拡 大)	○	—	○	—	○	47,813	6.1				6.1		監査・人事制度事務総括 局
20406	生活支援ハウスの運営委託	生活支援ハウス運営委託に伴う業務委託や経費の 支出関係業務を行う。		1	ウ	a法律義務	9指導・監督	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	○	—	—	47,316	0.2				0.2		健康福祉局
27065	下水管きよ、下水処理場、抽水 所(ポンプ場)の維持管理に関す る管理方針や実施体制等の計 画立案事務	・維持管理計画立案 ・維持管理体制の検討立案 ・維持管理方針案の策定 ・安全管理対策 ・事務所連絡調整		1	ソ	c生命財産を守 る	6内部業務	C-1	A-1 B D	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	47,135	7.8	2.2	0.0	0.0	10.0	5.0	建設局
20073	嘱託医設置費	医療扶助の決定、実施に伴う専門的判断及び必要 な助言指導を行うため、各実施機関等に嘱託医を設 置する。	1		内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡 大)	○	—	—	—	—	47,114	0.4		0.5		0.9	30.0	健康福祉局
26018	災害復興マンション購入資金融 資制度	阪神・淡路大震災による被災者が市内のマンション を購入する場合に、その購入を容易にするため、長 期かつ低利の融資斡旋を行なった。 元来、平成10 年度までの時限的制度として実施したもので、平成1 0年度末をもって融資受付を終了しており、現在は、 継続分の低利融資維持のための預託事業及び償還 管理の事務を行なっている。なお、償還期間は25年 以内。	36	0	サ・ス	d生活安定支援	4直接執行	C-1	F		ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	—	46,830	0.1				0.1		都市整備局
20465	介護保険法の円滑な実施のため の特別対策	生計困難な被保険者について、介護保険利用者負 担額軽減を実施する事による低所得者への対策事 業 A社会福祉法人等による利用者負担の軽減、B障害 者ホームヘルプ利用者に対する支援措置	1		ア・ク	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡 大)	○	—	—	○	—	46,584	0.3	0.1			0.4		健康福祉局
30005	救急活動業務	市民の要請に的確に対応した救急活動を実施し、救 急活動に必要な装備及び消耗品の整備をする事に より円滑な救急活動を支える。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C-1 C		ウ.拡充	f市(事業規模拡 大)	○					45,893	0.0	0.0	0.0	577.0	577.0	0.0	消防局
28053	水域施設の管理運営	船舶が航行、停泊、荷役のために利用する水面であ る「航路」、「泊地」、「船だまり」の管理を行う。水域の 秩序の維持、航行航泊の安全を確保するため、所定 水深の確保等を行う事務である。		1	ソ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	45,151	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	港湾局
26019	地域防犯カメラ設置費補助制度 (新)	地域防犯に資する防犯カメラの設置を促進し、もっ て住みよい安心・安全なまちの実現を図るため、マン ションの管理組合・賃貸共同住宅の所有者や入居者 組織、振興町会等が防犯カメラを設置する費用の一 部を補助する。	26	0	エ・ス	b生活水準確保	4直接執行	A-3	A-1 A-2 A-3 A-4	2301	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	○	—	45,148	1.4				1.4		都市整備局
16017	就業支援・職業能力開発事業 (資格取得講座・ホームヘルパー 養成講座・合同企業説明会)	雇用保険未加入等のため国の教育訓練給付金制度 が受けられず、安定就労への契機がない市内在住 の求職者を対象に、資格取得講座を実施する。ま た、求人企業と求職者が直接面談することによりマッ チングの効果を高め、就職に結びつけることを目的 とする合同企業説明会及び介護職への就職をめざ す失業者の雇用確保及び不足している介護の人材 確保のため、ホームヘルパーを養成し、職業紹介を 行う。		1	クセス	d生活安定支援	9指導・監督	B-2	A-1	3203	ウ.拡充	f市(事業規模拡 大)	○	—	○	—	—	44,845	1.4				1.4		市民局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
34229	特別支援教育就学奨励費	小中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の負担を軽減するため、法令に基づき本市で補助要綱を定め、各家庭の経済状況等に応じて奨励費を支給する。		1	カ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	44,653	1.7	0.2	0.1		2.0		教育委員会事務局
21061	民間保育所中規模整備助成	保育実施上必要であると認められる場合の施設、及び設備の改築、改修及び補修等の費用の一部を補助する。		1	ウ	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	44,590	0.1				0.1		こども青少年局
30016	消防救急無線デジタル化の整備(新)	119番通報の受信や火災・救急などの出場指令を行う消防局の指令情報センターと消防署所、消防隊・救急隊を結ぶ重要通信網のひとつである消防救急無線は、関係法令の改正による現行のアナログ無線の使用期限を踏まえ、計画的に消防救急無線デジタル化整備を実施することで、情報通信技術の高度化及び秘匿性を向上させ消防通信体制の充実・強化を図る。	27		内部、ソ	a法律義務	5危機管理	C-1	A-1 C	4201	ウ.拡充	e市(要改善)	○				44,100	1.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	消防局
20588	職業リハビリテーションセンター運営助成	心身障害者リハビリテーションセンターの職業訓練部門として心身障害者の就労促進を図るため、就業を目指す障害者を対象に職業能力開発訓練を行う職業リハビリテーションセンターに対し運営助成する。		1	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	1499	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	43,602	0.4				0.4		健康福祉局
20648	エイズ等性感染症対策の推進	エイズは現在、根本的な治療法が確立されておらず、また有効なワクチンも開発されていないことから、市民一人ひとりがエイズに関する正しい知識に従って行動することが有効な感染予防の方法と言える。わが国におけるHIV感染者・エイズ患者は、日々確実に増加し続けており、20歳代から30歳代の若年層に集中して感染者の増加がみられる。このような状況をふまえ、市民に対し正しい知識の普及啓発を行うとともに、HIV検査や相談・体制の充実を図る。		1	セ	a法律義務	1法令規定	A-2	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	42,580	2.2		1.2		3.4		健康福祉局
25051	排出事業者と協働した事業系廃棄物の適正区分・適正処理の推進(新)	事業系一般廃棄物の減量と、適正処理を推進するため、水際での対策として焼却工場における展開検査体制の構築とあわせて、展開検査により搬入不適物が発見されれば、収集業者並びにごみを排出した事業者に対し、個別に適正処理方法の啓発と指導を行う。		1	エ ス	a法律義務	1法令規定	A-3	A-1 A-2 A-3 C	2105	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	42,500	1.5				1.5	10.0	環境局
11001	市長副市長秘書業務	市長・副市長のトップマネジメントが十分機能するよう、執務を円滑に遂行するための日程調整や関係先との連絡調整、情報収集などの秘書業務を実施する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 B	2101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	42,310	14.2				14.2		政策企画室
22074	近代美術館建設計画の推進(館蔵品の充実)	近代美術館開館の際に常設展示として必要となる作品の収集を進めるため、美術品等取得基金による購入、及び寄贈・寄託による収集を図ってきている。収集審査委員会・評価委員会の開催により美術資料の収集体制を整えている。		1	ソ	f魅力を高める	4直接執行	A-2	A-1 A-4	2202	ア.短期	d市(民活拡大等)	○		○		42,288	0.2	0.0	0.2	0.0	0.4	0.2	ゆとりとみどり振興局
27080	河川浄化水門・閘門の管理運営事務	寝屋川を上流にもつ城北川、東横堀川、道頓堀川については、潮の干満を利用した水門の浄化運転により、効果的な水質浄化を図るとともに、特に道頓堀川・東横堀川については、円滑な船舶航行のため閘門を併設している。洪水・高潮時には確実に治水機能を確保できるよう管理しながら、快適な水辺環境や円滑な舟運のため水門・閘門の操作を行う。		1	ソ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	A-1 A-4	1103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	42,280	0.5	11.0	0.0	0.0	11.5	0.0	建設局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・非常勤	
21122	児童虐待防止対策の促進	児童相談所において、虐待を受けた児童の早期対応、保護、自立支援、児童虐待により親子分離した家庭に対する家族再統合等の援助を迅速かつ的確に実施するため、児童相談所の体制強化を図り、被虐待児の受け入れ態勢の整備、地域協力員による協力体制整備、医療的・法的対応に対する機能強化、里親委託の推進を図っている。		1	オ・カ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-1 C	3102	ウ.拡充	市(事業規模拡大)	○		○		41,696	3.5		10.5		14.0	4.0	こども青少年局
23060	計量検査	計量法で規定された「取引・証明用」に使用される計量器について、検査基準に合格しているか2年に1回定期検査を行う。		1	エ・ス	a法律義務	1法令規定	C-2	A-3		イ.中期	b民営化(ただしc国・府実施の側面あり)	○	—	○	—	41,573	6.4				6.4		経済局
28054	水域の使用状況確認、指導・啓発業務	日常的に河川・運河筋を監視し、許可している水域占有物・工作物への確認を行うとともに、不法占有物・工作物の取り締まり及び指導・啓発を行う。		1	ソ	c生命財産を守る	3公権力行使	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	41,402	0.5	3.5	0.2	0.0	4.2	0.0	港湾局
12024	国会、各省庁等その他関係機関との連絡調整並びに情報収集	市における政策立案・実施を支援していくための情報収集・調査活動 市政の円滑な推進に資することを含めた在京関係機関との連絡調整		1	ウ	hその他	4直接執行	C-2	A-1	1103	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	41,350	4.0	0.5	0.0	0.0	4.5	0.0	情報公開室
21079	幼稚園施設等整備	市立幼稚園における良好な学習環境を確保するため、施設の補修整備を実施。		1	オ、ス	a法律義務	1法令規定	A-2	A-1 A-4	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	41,130	0.7				0.7		こども青少年局
20075	介護報酬審査支払費	介護報酬の審査支払に関する経費		1	エ	a法律義務	9指導・監督	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	40,854	0.5				0.5		健康福祉局
21117	ひとにやさしいまちづくり整備事業	「ひとにやさしいまちづくり」の推進のため、児童福祉施設について、障害者をはじめすべての人が、安全かつ自由に利用できる福祉社会の実現に資することを目的に、スロープ設置や手摺設置、車椅子対応便房設置等の必要な整備を行う。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-4	2499	イ.中期	e市(要改善)	○				40,200	0.2				0.2		こども青少年局
34173	国際理解教育推進事業	(1)国際理解教育の推進 校園での国際理解教育の推進の支援、「総合的な学習の時間」等を利用した体験学習の指導者を派遣する。 (2)外国人の子どもの教育の推進 在日外国人の子どもの教育相談や「民族クラブ」等の指導者の派遣。		1	カ・コ	hその他	2企画立案	A-2	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	39,316	0.4		0.1	2.5	3.0		教育委員会事務局
26017	留学生住宅供給事業	民間土地所有者等が建設する優良な賃貸住宅を、大阪市住宅供給公社が20年間にわたって借上げ、外国人の私費留学生向けに低廉な家賃で良質な住宅を供給する。本市は、建設費の一部及び入居者の家賃を減額するための費用を補助する。	31	0	コ・サ	d生活安定支援	1法令規定	A-2	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	○	39,161	0.2				0.2		都市整備局
34050	高等学校図書担当嘱託職員の採用	学校図書館の運営について、本市教育委員会では高等学校に昭和38年度から図書館担当職員として学校事務職員を配置してきたが、平成9年に学校図書館法の改正により12学級以上の学校には司書教諭の配置が義務付けられたことにより、平成11年度から全日制高等学校の学校事務職員(図書担当)の配置を見直し、司書又は司書教諭免許を有する嘱託職員を配置しているところである。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	39,125	0.1				0.1		教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
20554	精神保健福祉相談・社会復帰相談指導事業	精神保健および精神障害者福祉に関する相談および指導については、各区保健福祉センターが地域の第一線相談機関であり、専任の精神保健福祉相談員が精神保健福祉相談や社会復帰相談指導事業等を行う。こころの健康センターはその予算措置・連絡調整等を行う。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	A-2	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	38,640	0.2		0.3		0.5		健康福祉局
21081	一時保育事業(公立分)	就労形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の疾病等による緊急時保育に対する需要や、保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担感が増えていることに鑑み、これらの保育需要に対応するため一時保育事業を実施する。		1	オ	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	A-1	2202	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	38,158			12.4		12.4	11.0	こども青少年局
15012	訴訟事務	本市及び本市の機関を当事者とする訴訟、調停、仮処分等の事件について、弁護士の選任、所管局との法的検討、弁護士との間の連絡調整その他争訟事件の処理を行う。		1	内部、ソ	hその他	4直接執行	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	37,815	5.2				5.2		総務局
21160	情緒障害児心理治療事業	不登校など情緒面の課題を抱える子どもとその家族を対象に、通所の場所を提供しながら、子どもの状態に即した指導や活動を実施することにより、子どもの社会的・精神的回復や成長とともに、家族の福祉の改善を図っている。		1	カ	d生活安定支援	8市民活動支援	A-2	A-1	3101 3201	イ.中期	e市(要改善)	○		○			37,425	0.1		0.2		0.3		こども青少年局
21069	市立保育所指導食実施事業	3～5歳児について、保育士と一緒に同一の食事を食べることににより、同じものを食べる親近感、偏食の矯正、食事マナー等を児童に教え、良好な食習慣を幼児の頃から身につけさせることを目的とする。		1	オ	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	37,029	0.3		11.0		11.3		こども青少年局
28096	局所管施設の耐震化	「市設建築物耐震計画」の整備プログラムに基づき、局所管建築物の耐震診断の実施並びに診断により耐震性能が低いと判定された建築物の耐震改修を実施する。	27	0	ア・セ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	36,530	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	港湾局
34103	労働安全衛生に関する業務	学校園に勤務する教職員の安全と健康を守るため、「教職員労働安全衛生協議会」、「学校給食労働安全衛生委員会」、「管理作業員労働安全衛生委員会」を設置し、対策を講じている。また、全校園に対し産業医を配置している。教員を除く学校職員に対し、その担当業務に応じて安全・快適・清潔に業務が遂行できるよう、作業服等の被服貸与を行っている。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	36,322	1.8		0.4		2.2	3.7	教育委員会事務局
21083	休日保育事業(公立分)	休日(日曜日・祝日及び年末年始)における保護者の就労等による保育需要に対応するため、公立保育所において保育サービスを提供する。		1	オ	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	A-1	2202	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	36,262			15.7		15.7	14.0	こども青少年局
22016	ビジターの視点に立った歩行者案内表示板の整備事業	都市の魅力において、個々の施設だけでなく、その集合体としてのまちの魅力を楽しむという観点から外国人ビジターを含めた誰もが円滑に市内を周遊・回遊できることが求められており、中之島新線の工事のため未整備となっていた中之島地区に歩行者案内表示板等を設置する。		1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	B-2	A-1 A-4	1103	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	36,000	0.2				0.2		ゆとりとみどり振興局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
34096	教職員健康管理等業務	生活習慣病の予防および早期発見を目的とし、詳細な項目の健康診断を実施する。なお、節目健康診断の受診者については、定期健康診断に代えることとする。また教職員の心身の健康保持増進を図るため健康増進施設と契約し供している。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	E	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	35,973	0.6		0.1		0.7		教育委員会事務局
34258	図書館図書等送達業務システム	中央図書館を基点に市立図書館24館の相互貸借資料や事業用の資料、物品等の物流を担っているとともに中央図書館における仕分け作業も実施している。また、地域の読書環境整備事業に係る保育所・高齢者施設等への団体貸出便送達業務も行っている。		1	ウ	g内部業務	9指導・監督	C-1	A-1 A-3 A-4 B	4103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	35,936			0.2		0.2		教育委員会事務局
28049	係留施設の管理運営	船舶を繋ぎとめておくための施設である「岸壁」、「ドルフィン」、「係船浮標」、「有料浮桟橋」の管理を行う。係留位置の指定を事前に行ったうえで使用許可し、使用料を徴収している。		1	ソ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	B	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	35,737	9.5	22.0	5.0	0.0	36.5	0.0	港湾局
28091	WTC共用部分維持管理	本市が区分所有をしているWTCビルの共用部分にかかる維持管理を行っている。		1	ソ	f魅力を高める	9指導・監督	C-3	E	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	—	35,554	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	港湾局
20195	知的障害児母子訓練事業	在宅の知的障害児に対して、集団的基本生活訓練を行い、身辺自立能力の向上、社会適応を促進するとともに、保護者に対して家庭における療育上の知識を指導する。		1	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-4	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	35,316	0.2				0.2		健康福祉局
23027	クリエイティブ産業創出・育成支援事業	本市のクリエイティブ産業の競争力強化と集積地としての大阪ブランドを発信していくため、扇町エリアで発掘したクリエイターのネットワークを核に、西区エリアや船場、日本橋など市内各地のクリエイティブな地域的集積を結びつけることにより、大阪のものづくり企業やクリエイターとの連携を促進させ、新たなコラボレーションや商品開発プロジェクトの組成につなげていく。		1	ア・セ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1	3101	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	35,200	1.0				1.0		経済局
17017	市税に関する各種証明書発行業務、申告受付業務、照会回答事務 公聴広報業務、租税教育業務、 税務相談事務(市税事務所)。	・市税に関する各種証明書の発行、申告の受付 ・収納金の収納、税務相談 ・他の官公署からの照会に対する回答 ・公聴広報、租税教育		1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	C	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	34,668	43.0				43.0	35.0	財政局
34293	情報教育推進事業(ソフトウェアライブラリー)	教員の情報教育の支援を図るため、全校園からインターネットに接続できる環境整備と、教育用ソフトウェアを整備更新し、ソフトウェアの検索・試行及びソフトウェアの研究ができるソフトウェアライブラリーセンター事業を実施する。		1	内部	g内部業務	2企画立案	C-2	A-4	ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	—	34,468				0.2	0.2		教育委員会事務局
34178	「英語でわくわく1、2、3(ワン・ツー・スリー)」事業	本市の小学校5・6年生児童を対象に、英語を母語とする外国青年(英語のネイティブ・スピーカー)を派遣し、英語ノートを活用した活動ができる機会を設け、英語に慣れ親しむことを目的に本事業を行う。各校それぞれに児童の実態にあわせ、体験的な学習に取り組むことで、国際理解教育の推進を図る。		1	カ	f魅力を高める	9指導・監督	C-3	A-1	1103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	34,371	0.4		0.4	1.1	1.9		教育委員会事務局
25056	ダイオキシン類環境モニタリング業務	ダイオキシン類対策特別措置法第26条に基づき、ダイオキシン類の一般環境汚染状況を常時監視する。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	34,180	1.0	0.3			1.3		環境局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
22087	大阪城天守閣館蔵品の充実	館蔵品の体系的な収集を図り、展示を通して市民に公開し、天守閣への関心を高めてもらう		1	ソ	f魅力を高める	4直接執行	A-2	A-1,A-2	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○					34,000			0.5		0.5		ゆとりとみどり振興局
21018	阿倍野青年センター	阿倍野青年センターは、青少年を中心とする多数の自主グループの育成を図ることを目的として昭和44年に開設した。大阪市における人権教育、生涯学習推進体制の整備の中で、生涯学習施設として青少年以外の学習団体やグループ等も対象とした貸室事業を行っている。		1	カ・キ・ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4 B	1399 4203	ア.短期	e市(要改善)	○				○	33,380	0.2				0.2	0.0	こども青少年局
20490	大阪市健康診査	大阪市健康診査は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病の予防を目的として、主に40歳以上の生活保護受給者等に対して、市内取扱医療機関において実施している。検査内容は、問診・身体計測・理学的検査・血圧測定・血液検査等を実施している。		1	ス	b生活水準確保	4直接執行	A-1	A-1	1102	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	32,836	0.9	0.5	0.2		1.6	0.2	健康福祉局
16097	住居表示業務	区役所住民情報担当で行う住居表示に関する事務の指導をし、関係機関との連絡調整等を行う。区の実務が統一的、安定的に運営できるよう事務処理要領を整理したり、新人研修を実施する。地番集録表の訂正依頼があれば、調査の上、法務局等の関係機関に訂正連絡する。また区役所住民情報担当で使用する帳票・街区板等を一括購入している。街区の新設等があれば、住居表示の方法等について議会の議決をえる。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	32,776	1.1				1.1		市民局
27076	下水の浄化過程における基礎研究及び下水、大気等の分析・試験事務	下水処理に関する技術開発の基礎的研究、水処理及び汚泥処理の安定化に必要な改善手法の実験的検討、下水道施設にて発生する様々な処理阻害物質等の同定及び原因解析、不法投棄物や悪臭等の環境汚染原因物質の分析、下水処理場に適用される排水基準項目の集約分析(一部)、調査業務委託の設計、監督		1	内部	b生活水準確保	6内部業務	A-2	A-1 A-4	2299	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	—	32,366	8.6	0.0	0.0	0.0	8.6	1.0	建設局
20159	発達障害者支援センター事業	発達障害者及びその家族に対する相談・支援をするために設置した大阪市発達障害者支援センター(エルムおおさか)の運営を行う。		1	ケ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-1 C	2202	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	32,268	0.1				0.1		健康福祉局
21169	ひとり親家庭等就業自立支援サポート体制強化事業	ひとり親家庭等に対する「サポート体制の充実」を図るため、地域支援システムを活用し、区レベル、地域レベルにおけるネットワークを構築する。また、区における相談・情報提供機能をより身近で充実したものとし、きめ細かで継続的な就業支援を実施する。		1	ス	d生活安定支援	7公平性確保	A-1	A-1 A-4	3301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	32,192	0.7				0.7	8.0	こども青少年局
20064	支援相談員の配置	支援給付金の支給事務について、中国残留邦人等の特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く、中国語等ができる支援相談員を配置し、生活相談等を実施する。		1	サ・ス	d生活安定支援	10その他	C-1	A-1	2199	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	31,948	0.2		0.2		0.4	1.0	健康福祉局
20065	中国残留邦人等に対する地域生活支援事業	中国残留邦人等が地域社会の一員としていきいきと暮らすことができるよう、自立支援通訳等を派遣するとともに、地域における多様なネットワークを活用し、日本語教室や交流事業等に参加できる仕組みを構築する。		1	ス	d生活安定支援	10その他	B-2	A-1	2299	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	31,937	0.3		0.3		0.6		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
21146	阿武山学園整備	昭和35年12月に事業開始して以来、もうすぐ50周年を迎える。この間各寮舎及び本館、教育棟など計画的に老朽化による建替工事または改修工事を実施してきており、本館の外壁改修工事と作法室を改修して、近年の児童の処遇に見合った整備を行うための特別支援棟の整備を行うものである。 また、公用車(軽バン)の老朽化による更新を行う。			1	カ	a法律義務	1法令規定	C-2	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	31,930	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	こども青少年局
34020	高等学校産業教育設備等整備事業	産業教育振興法に基づき、大阪市立高等学校における産業教育に関する教育内容・方法の改善・充実を図るため、実験・実習に必要な設備等の整備を行う。			1	カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	31,222	0.5		0.4		0.9		教育委員会事務局
25114	許可業者が収集する家庭系資源ごみの分別収集	一般廃棄物収集運搬許可業者が収集する家庭系資源ごみ(缶、びん及びペットボトル等)について、市内9か所の焼却工場内に設置したコンテナ及び中継地1か所において受入を行い、その再資源化を図る。			1	エ・ス	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-3 C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	31,016	0.1				0.1		環境局
20083	生活保護費支給封筒現金封入業務	現金にて生活保護費を受領する場合の現金を個別に封入することにより、支給もれを防ぎ、速やかに保護費の支給を実施し、被保護者の利便性の向上を図る。			1	内部	g内部業務	9指導・監督	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	30,866	0.1		0.1		0.2		健康福祉局
20461	介護給付費等費用適正化事務事業	介護給付費用の適正化を図ることにより、介護保険事業の運営の安定化を図る。 A 介護給付費適正化関連事業、B 給付費通知適正化関連事業、C 介護保険住宅改修費等適正給付事業			1	ア・エ・ク	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	30,564	1.2		0.2		1.4	1.0	健康福祉局
20154	手話通訳者派遣事業	市内在住の聴覚・言語障害者の個人や団体からの派遣依頼を受けて、手話通訳者を派遣することにより、聴覚・言語障害者の社会参加の促進を図る。			1	ケ	a法律義務	9指導・監督	A-2	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	30,319					0.0		健康福祉局
20078	生活保護指導監査推進事業	被保護世帯の年金受給権の確認等を行うため、嘱託職員を雇用し監査を推進する。			1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	3399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	30,299	1.0		1.5		2.5	10.0	健康福祉局
19023	工業統計調査(市)	工業(製造業)を対象として、事業所数、従業員数等を産業分類別、規模別、地域別に把握し、製造事業所の分布、製造活動など、工業の実態を明らかにすることを目的として調査を行う。(調査周期 毎年)			1	ア	a法律義務	1法令規定	A-1	C		イ.中期	c国・府	○	—	—	—	—	30,008	1.40				1.40		計画調整局
22169	涼しい海風を活用したヒートアイランド対策として期待される風の道ビジョンの構築	「風の道」の有効性を確認するため、モデル地区(長堀通)において高木を植栽するとともに、モデル地区周辺の都市公園で市民協働によるみんなの森づくりを実施し、環境局を中心とした関係局と共同して「風の道ビジョン」を構築する。			1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	A-2	A-1 A-2 A-3	4103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	30,000	1.5				1.5		ゆとりとみどり振興局
20476	周産期緊急医療対策	周産期(妊産婦・新生児)緊急搬送システムに対して、受け入れ体制の確保、情報システムの運営及び基幹病院の体制整備を図るために必要な助成を行う。			1	ウ	d生活安定支援	5危機管理	A-1	A-1 A-4	3299	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	—	30,000	0.0				0.0		健康福祉局
30012	大震災対策用吸放水資器材等整備	大震災対策用の可搬式ポンプ、ホース等を最新機器の適正を見極めながら整備保守管理を行い、震災対策の充実強化並びに大規模地震に対する防災対策の万全を図る。			1	ソ	a法律義務	5危機管理	C-1	A-1 C	3201	ウ.拡充	e市(要改善)	○					29,903	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	消防局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
25082	水質汚濁常時監視(水質定点調査)	水質汚濁防止法第15条に基づき、市内の公共用水域及び地下水の水質汚濁状況を常時監視する。			1ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	29,434	0.7	0.2	0.1		1.0	0.0	環境局
34141	生涯学習情報提供システム	多様化・高度化する市民の生涯学習ニーズに迅速かつ的確に応えるため、本市の様々な施設等で実施されている講座やイベント等の生涯学習情報をインターネットを通じて24時間提供するとともに、システム関係施設における空室予約や講座やイベント等の事業申込が可能なシステムの運用を行う。			1ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	C-3	A-1 A-4	4199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	29,427	0.6				0.6		教育委員会事務局
22071	(財)地域創造に対する分担金	(財)地域創造の運営費として、各都道府県・政令市の芸術文化くじ持寄額に応じて分担事業期間平成21～25年度(予定)	25	0	ウ	f魅力を高める	10その他	C-1	A-1 A-4	2199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	29,383	0.1				0.1		ゆとりとみどり振興局
11016	都市プロモーション業務	大阪の優位性・ビジネス環境・魅力あふれる都市空間など、国内外に対して大阪の認知度や大阪市全体の都市ブランド力の向上につながるイメージアッププロモーションや市長自らが先頭に立って大阪をPRするトッププロモーションを推進する。			1ア・ウ・ス	f魅力を高める	4直接執行	A-2	A-1	3201	ウ.拡充	e市(要改善)	○	○	○	—	—	29,207	2.0				2.0		政策企画室
23010	外資系企業等誘致推進事業	市内企業の取引機会の拡大や新産業の育成・振興、雇用機会の創出を図るため、成長性のある国内外企業等を対象として、プロモーション活動やインセンティブの提供など、積極的な誘致活動を展開する。			1ア・ウ・エ	f魅力を高める	4直接執行	B-2	A-1 A-4	2102	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	28,309	2.8				2.8		経済局
12009	報道関連事業	大阪市政記者クラブ(22社加盟)をはじめとする報道機関等への情報提供			1ソ	f魅力を高める	4直接執行	C-1	A-1	1104	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	28,210	7.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	情報公開室
30011	救助活動業務	火災、交通事故、水難事故等から人命を救うため、専門的な知識と高度な救助技術を持った隊員が、各種の救助資器材を装備する救助車両を使用し、救助活動業務を行っている。			1ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○					28,085	0.0	0.0	0.0	367.0	367.0	0.0	消防局
20338	障害者福祉施設リフレッシュ 障害者スポーツセンター整備	老朽化により管理運営に支障をきたしている設備について改修工事を実施する。		1	内部	g内部業務	9指導・監督	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	28,029	0.2				0.2		健康福祉局
25098	清掃ボランティア活動(まち美化 パートナー制度等)の促進事業	ノーボイモデルゾーン内に設置した「まち美化パートナー制度」実施地区において、本市と覚書を交わして清掃及び美化啓発活動を行う団体に対して支援を行うとともに、その他の清掃ボランティアに対して清掃用具等を交付するほか、こうした清掃ボランティアの活性化を図るため表彰を行う。 また、清掃ボランティア団体相互の連携・交流を図るため、清掃ボランティアの集いを開催するなどまちの美化の促進を図る。			1アイウ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	E		ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	27,960	0.7	27.4			28.1		環境局
20336	障害者福祉施設リフレッシュ 障害児・者施設整備	公設の障害児・者福祉施設の老朽化により管理運営に支障をきたしている設備について改修工事を実施する。		1	ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	27,663	0.2				0.2		健康福祉局
20188	発達障害者の支援	発達障害児・者の支援を適切に実施するため、新たな支援手法を開発するとともに、有効な手法については広く普及させる。		1	ケ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-1	2202	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	—	—	26,775	0.5				0.5		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・ 非常勤		
22168	花と緑のフェスティバル「はならんまん」等の開催業務	グリーンコーディネーターなどと協働で実施する花と緑のフェスティバル「はならんまん」や大阪市菊花大会、花と彫刻展など一般市民を対象に行催事を実施し、花と緑のまちづくりの普及啓発事業を実施する。それらにより、公園の活性化を図る。			1ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-1	4302	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	26,636	0.4	0.1			0.5		ゆとりとみどり振興局
20543	食鳥検査業務	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、年間処理羽数30万羽を超える食鳥を処理する事業所において食鳥検査を実施する。			1ア・セ	a法律義務	1法令規定	C-1	B C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	26,286	0.1		1.4		1.5		健康福祉局
34282	指導振興事務(研修)事業	教職員が資質を高め、教育効果の向上や学校教育の充実、発展を図るために、学校における研究・研修を支援する。			1内部	g内部業務	6内部業務	A-2	A-1 A-4	3202	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	25,745				1.0	1.0	2.2	教育委員会事務局
20454	老人クラブ活動推進員設置事業	大阪市内各単位老人クラブ、各区老人クラブ連合会及び大阪市老人クラブ連合会が行う活動等の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、高齢者の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力等高齢者の福祉の増進を目的とするため、大阪市老人クラブ連合会に老人クラブ活動推進員を3名設置する。			1イ	eサービスの確保	8市民活動支援	A-1	A-1	1399	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	25,686	0.5				0.5		健康福祉局
37002	議員の海外出張に関する業務	議員海外視察は、議員が諸外国における各種行政事情、その他市政に関する必要な事項の視察調査並びに都市プロモーションを行うものであり、事務局は企画立案の補助、準備資料の作成、旅行者等との連絡調整、現地とのアポイント等日程調整等を行う。また、海外視察の際、事務局職員が随行しアテンド等を行う。			1内部 ア ウ	f魅力を高める	6内部業務	B-2	F		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	25,680	0.5				0.5		市会事務局
37009	議員控室関係業務	議員控室等において、登庁議員及び来客等に対する各種の接遇対応により、議員の活動をサポートする。			1ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	B		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	25,668	2.0				2.0	8.7	市会事務局
25117	一般廃棄物規制指導等運営事務	一般廃棄物収集運搬業者に対する許可及び一般廃棄物再生利用業の指定を行い、これに関連する各種事務を処理するとともに、廃棄物の規制指導に関する総合的企画等を行う。			1エ・ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	B C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	25,505	9.1				9.1		環境局
20650	感染症発生動向調査事業	平成11年4月施行の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の発生状況の正確な把握と分析を行い、その結果を市民や医療従事者に対し情報提供する。			1ア・ウ・ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	25,452		0.8	2.0		2.8		健康福祉局
34107	就学時健康診断	学校保健安全法第11条に基づき、翌年度4月から就学する者の健康状態をあらかじめ把握し、あわせて以後の健康管理に資するために実施している。			1オ	a法律義務	10その他	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	25,152	0.2				0.2		教育委員会事務局
22017	大阪周遊システムの運営・充実事業	交通機関や集客施設、飲食・物販店等で利用できる「大阪周遊パス」制度等の継続発展。			1ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1	1103	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	25,000	0.2	0.2			0.4		ゆとりとみどり振興局
34223	特別支援教育充実事業	・医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に看護師資格を有する看護指導員を派遣する ・聴覚障害の保護者に対し、学習参観や学期末懇談会等において手話通訳者を派遣する。			1カ	b生活水準確保	2企画立案	B-2	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	24,966	0.1			0.3	0.4	1.0	教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
25083	地盤沈下対策	地盤沈下の未然防止を図るため、地盤沈下・地下水位観測所及び一級水準測量により地盤沈下の状況を把握するとともに、「建築物用地下水の採取の規制に関する法律」に基づき地下水採取の規制指導を行う。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	B C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	24,736	1.5	0.2	0.1		1.8		環境局
20395	認知症対策連携強化事業(新)	認知症の専門的医療の提供体制を強化するため、認知症疾患医療センターが整備されることに伴い、それに対応して地域包括支援センターに認知症連携担当者を新たに配置し、地域における認知症ケア体制及び医療との連携体制の更なる強化を図る。		1	ウ・ク・セ	d生活安定支援	9指導・監督	A-3	A-1	2104	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	—	24,723	0.1		0.2		0.3		健康福祉局
20069	介護認定調査連絡等経費	介護保険被保険者以外の者にかかる要介護状態等の審査判定委託料及び医療・介護扶助事務にかかる消耗品等経費		1	ス	a法律義務	9指導・監督	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	24,721	1.0		0.2		1.2		健康福祉局
20053	地域福祉推進施設整備助成	社会福祉施設等を活用して地域福祉の推進を図る地域ネットワーク委員会活動事業を実施するために、施設の整備を行う者に対し、整備に要する経費の補助を行う。		1	ウ	d生活安定支援	8市民活動支援	A-1	A-1	4301	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	—	24,560			0.2		0.2		健康福祉局
21124	養育支援訪問事業	出産後間もない養育者には精神的にも身体的にも過重な負担がかかり、この時期に手厚い支援を行うことが子どもの健全育成に効果的であることから、保健師・助産師等の専門職による訪問型育児支援を実施し、当該家庭に安定した養育を可能とならしめ、ひいては児童の健全育成と児童虐待の防止を推進するものとする。また、出産後、育児困難等が予測される妊婦についても事業対象とし、妊娠期からの児童虐待予防を重要視し、実施する。		1	オシス	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1 A-4	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	24,157	0.3		0.2		0.5		こども青少年局
20067	指導調査等経費	実施機関における生活保護の決定及び実施にかかる経費		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	3399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	23,900	0.5		0.5		1.0		健康福祉局
21082	休日保育事業(民間分)	休日における保護者の労働、傷病、災害・事故、出産等による保育需要に対応するため、休日保育を実施する民間保育所を指定し、事業に必要な経費の一部を補助する。		1	オ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2202	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	23,677	0.5				0.5		こども青少年局
25151	東淀工場用地関係事務	東淀工場建替に必要な用地について、その一部を賃借する。	39	0	ス	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	23,485	1.0				1.0		環境局
34243	扇町総合社会人講師(咲くやこの花含む)	扇町総合高校の総合学科ならびに咲くやこの花高校の総合学科、演劇科、食物文化科における専門科目において、社会人講師による講義をおこなう。		1	カ	hその他	10その他	A-2	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	23,275	0.1			0.1	0.2		教育委員会事務局
34189	学習理解度到達診断	各校が児童生徒の学力実態を経年的に把握し、自校の学習指導の成果と課題を検証・分析するための手段として、本市独自に学習理解度の調査を行う。小学校1年生から中学校2年生を対象とし、小学校では、国語・算数・理科・社会を、中学校では、国語・数学・理科・社会・英語を、それぞれ実施教科とする。教育委員会では、抽出データの分析および分析ソフトを作成、配付して、各校が詳細に分析を行うための手段を提供する。		1	カ	hその他	4直接執行	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	23,224	0.1		0.2	0.5	0.8		教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
20649	エイズ等性感染症対策の推進 (区)	エイズは現在、根本的な治療法が確立されておらず、また有効なワクチンも開発されていないことから、市民一人ひとりがエイズに関する正しい知識に従って行動することが有効な感染予防の方法と言える。わが国におけるHIV感染者・エイズ患者は、日々確実に増加し続けており、20歳代から30歳代の若年層に集中して感染者の増加がみられる。このような状況をふまえ、保健福祉センター等におけるHIV(希望者に対しては、梅毒・クラミジア)抗体検査や相談・体制の充実を図る。		1	セ	a法律義務	1法令規定	B-2	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	23,078	0.6	1.1	1.2		2.9		健康福祉局
16090	住民登録関係事務	区役所住民情報担当で行う住民基本台帳、印鑑登録に関する事務の統一的な対応を行うため、当該業務における本市として主体的な判断を行うとともに、関連する業務における他局との調整を行う。また、区役所住民情報担当で使用する帳票等を一括して購入している。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	23,051	4.3				4.3		市民局
34227	特別支援学級教室改造等	小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の障害の状況、学習内容に応じた教室改造、設備整備を行い、児童生徒の安全な学校生活を確保している。また、特別支援学級未設置校で必要な教室改造を行い、学級設置を進めている。		1	カ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	23,001				0.1	0.1		教育委員会事務局
16023	就職に向けた支援が必要な人への支援施策にかかるNPO等との協働事業について(新)	独自に就業支援のための活動を行っているNPOや民間の個々の取組みを評価・活用して、より効率的な就業支援を行うため、公募・企画提案型事業を実施し、NPO等との協働による就業支援を行う。		1	ア、イ、ウ	d生活安定支援	9指導・監督	A-2	A-1	3299	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	22,995	0.6				0.6		市民局
20654	結核対策事業(ホームレス・あいりん結核対策、高齢者対策、普及啓発等)	罹患率の高い本市において、結核状況の改善のために重点的に実施する。 (ホームレス・あいりん健診、高齢者への検査委託、普及啓発、対策評価委員会、講習会、学習会、研修等)		1	ソ	a法律義務	2企画立案	B-3	A-1 C	3299	ウ.拡充	d市(民活拡大等)	○	○	○	—	22,378	4.0	0.9	4.8		9.7	0.5	健康福祉局
11008	都市間交流関係事業	姉妹都市等の海外ネットワークを活用して市民主体の国際交流活動を実施するとともに、本市プロモーションを行なう		1	ア、イ、ウ	f魅力を高める	10その他	A-2	B		ウ.拡充	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	22,256	1.7				1.7	1.3	政策企画室
20586	身体障害者通所訓練事業(肢体)	肢体障害のある身体障害者に対して、医療機関による治療としてのリハビリテーション期間満了後、また通所可能な者の機能低下防止のため、動作総合的評価装置を活用して理学療法士、作業療法士による通所訓練を行う。		1	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2299	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	22,054	0.2				0.2		健康福祉局
25079	環境保全関係業務処理事務	騒音・振動発生施設や騒音・振動の著しい建設作業は、法・府条例に基づく届出が必要であり、これらの情報を端末機(5ヶ所)とオンラインで接続しているが、今年度このシステムを更新するにあたり、大気関係の発生源届出情報も追加・配信することで、各環境保全監視担当における速やかな立入調査、原因究明、指導等に資することを図る。		1	内部	c生命財産を守る	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	21,770	0.2	0.0	0.4	0.0	0.6	0.0	環境局
20603	難病患者等居宅生活支援事業	難病患者等が居宅において日常生活を営むことができるよう、ホームヘルプサービス、短期入所、日常生活用具の給付を行う。各事業の支給、給付決定を各区が行い、決定した内容に基づいて各委託事業者及び医療機関に対応を依頼する。ホームヘルプサービス、短期入所は民間委託、日常生活用具は扶助費により保健所が支出する。		1	ス	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	21,416	0.6				0.6		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの 3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
19164	建築基準法に基づく道路判定等に関する業務	私道について、建築基準法上の道路に該当するかどうかについて判定(道路判定)を行っており、これらの私道についての位置図、台帳等の整備を行っている。 また、宅地造成の際に造られる一定の条件を満たす私道等について建築基準法上の道路として指定する業務(道路位置指定)を行っている。 さらに、建築基準法上の道路に関する問い合わせや相談について、市民をはじめ、建築関係者、不動産関係者、あるいは金融関係者などさまざまな対応を行っている。(約37,000件/年)		1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	C-1	A-1 C	2199	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	21,386	4.90			4.90		計画調整局
20384	成年後見制度・後見的支援事業	判断能力が不十分な認知症高齢者等で身寄りがいないなど当事者による成年後見の申立てが期待できない状況にあるものについて、市長が審判の請求をし、また、審判後の後見人等に対する費用の負担が困難なものに対して補助を実施する。		1	ク	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 D	3199	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	21,280		0.8		0.8		健康福祉局
22166	種から育てる地域の花づくり	市民ボランティアが自らの手で種から花苗を育て、公共空間に植付け管理する「種から育てる地域の花づくり運動」を市全域に浸透するよう展開させ、花と緑のまちづくりを推進する。		1	セ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-2	A-1 A-2 A-3 A-4	4201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	21,000	1.9			1.9		ゆとりとみどり振興局
34132	識字推進事業	1. 識字施策の推進:識字対策の総合的な企画調整を図るとともに、指導者の養成・研修にかかわる調査研究や啓発活動を行う。2. 識字・日本語指導者養成事業:識字・日本語学習の推進と充実のため、識字・日本語指導者の養成・研修を行なう。3. 識字・日本語教室の開設:学習者のニーズや地域、施設の特性に応じた識字・日本語学習支援システムの確立に向けて、計画的、総合的な識字・日本語教育事業の推進を図る。		1	コス・ソ	d生活安定支援	7公平性確保	A-2	A-1	4199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	20,755	0.2	2.5		2.7		教育委員会事務局
20671	新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザのまん延防止を図るため、感染症情報ホームページ、感染症講演会等を利用して市民に新型インフルエンザに関する正確な知識の普及啓発を行うとともに、発生時には患者への疫学調査や発熱外来を設置し、感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめる。また、感染症患者の人権尊重の観点から、一定の期間で入院が適切であるか感染症診査協議会で審議し、申請により医療費を公費負担する。		1	セ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	20,724		0.9		0.9		健康福祉局
20582	認知症疾患医療センター運営事業(新)	認知症専門医療相談・認知症の鑑別診断とそれに基づく初期対応・身体合併症や周辺症状への急性期対応・かかりつけ医等への研修会の開催・情報発信機能を持つ医療機関に対し、認知症疾患医療センターとしての指定、及び監査指導を行う。		1	ア・ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2105	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	20,682	0.1			0.1		健康福祉局
16100	区役所の耐震補強工事	区庁舎が大規模地震発生時においても、十分な庁舎機能を保持し、非常災害時における最前線の防災対策拠点として迅速かつ適切な活動活動を行わなければならないという観点から、平成7年度の「区庁舎耐震向上方策検討調査」、平成8年度の「区庁舎耐震改修調査」の結果に基づき、昭和40年代以降に建設した区庁舎について、建築年次の古い順に建物の構造強化、ライフライン関連を中心とした各種設備の保護充実を図るための改修整備工事を実施する。	27	0	ソ	a法律義務	4直接執行	A-1	A-1	3601	イ.中期	a不要(廃止)	○	—	—	—	—	20,363	2.2			2.2		市民局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
12021	外部監査制度関係事務	適正な予算執行の確保及び監査機能の充実強化等を目的として、弁護士、公認会計士などの外部の専門的知識を有する者(外部監査人)と契約(包括外部監査契約、個別外部監査契約)を締結し、外部監査人による監査を受ける。			1内部外部(ウ)	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	20,357	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	情報公開室
28006	舞洲基盤整備等	一般廃棄物や浚渫土砂の処分場として活用した後の舞洲約200haにおいて、スポーツレクリエーション用地や物流・環境用地等を確保するため、土地造成を行うとともに、土地利用に必要な道路等の基盤整備を行う。 また、民間事業者を誘致し活性化を図る観点から、舞洲の開発に関する企画・調査、進出事業者との連絡・調整などを行う。			1ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	A-1	2201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	20,000	3.4	0.5	0.0	0.0	3.9	0.0	港湾局
28014	南港南埠頭緑地の整備	市民にとって、より有意義で快適な港湾空間の提供を目指し、海辺ゾーンの体験型環境学習空間として整備を行う。また、この体験型学習空間は、市民・企業等と行政との協働を原則として整備するとともに、市民等による環境学習活動を通して、自然環境保全の重要性等に係る情報の発信の場として活用する。	24		0ソ	b生活水準確保	10その他	A-2	A-1	4104	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	20,000	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	港湾局
20212	障害者スポーツ国際親善大会	スポーツを通じて、自己の能力への挑戦、健康保持・増進と相互交流を深め、自立と社会参加を促進するとともに、広くボランティア等の参加を呼びかけ、市民の障害者への理解を深めることを目的として世界の強豪チームが参加するバスケットボール大会を開催し、障害者スポーツの普及振興・国際交流や親善を図る。			1セ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	20,000	0.2				0.2		健康福祉局
34218	特別支援学級への指導員の派遣	特別支援学級での肢体不自由及び難聴の児童生徒への「自立活動」の指導について支援・助言を行うため指導員を派遣する。			1カ	b生活水準確保	4直接執行	B-2	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	19,543	0.1			0.3	0.4		教育委員会事務局
15016	次世代IT基盤整備構築業務	・「市民サービスの向上」「業務の簡素・効率化」「IT関連経費の削減」を目指すため、業務・システム最適化を実施するなかで、新しいIT技術を取り入れた次世代IT基盤の整備構築に取り組む。			1内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	19,390	2.7				2.7		総務局
21167	若者自立支援事業	不登校やひきこもりなどから立ち直り過程にある若者などを対象に、ニーズや状況に応じ、相談からワークショップ、仕事体験などのプログラムを通じ、若者の自立・就業の基礎づくりとなる支援を行ない、職業紹介の専門機関など他機関のさまざまなサービスにつなげることなどにより、若者を個別的、継続的、包括的に支援する。			1ス	d生活安定支援	9指導・監督	A-1	A-1 A-4	3202	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○		○			19,225	0.2		2.0		2.2		こども青少年局
20187	大阪市職業指導センター運営助成	知的障害者を対象に、一般企業への雇用に向けた職業訓練を行い就労の促進を図る。			1ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1 A-4	1499	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	19,188	0.1				0.1		健康福祉局
16085	市民パワー結束・元気創出事業	NPO等のネットワークを活かして地域の魅力を創出・発見し、地域とのつながりをつくるための事業を展開するとともに、それらの取組みをラジオ番組を通じて発信する。			1イ・ウ・セ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-3	A-1 A-2 A-3 A-4 B	2203	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	19,181	0.2				0.2		市民局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
11010	外国人生活サポート事業	大阪に滞在・在住する外国人を対象に、外国人が生活するうえで必要とする生活情報や市政情報などを多言語で提供するため、国際交流センター内に多言語対応の相談・案内窓口を開設するとともに、インターネットによる生活情報の発信や生活情報冊子の配付等を行う。			1	コ	b生活水準確保	4直接執行	A-2	A-1 A-4	4201	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	○	19,173	0.6				0.6	0.4	政策企画室
34244	知的障害のある生徒の教育環境整備事業	平成14年度より開始した「知的障害のある生徒の高等学校受け入れにかかる調査研究」の成果を踏まえ、平成18年度より高等学校2校に「知的障害生徒自立支援コース」を設置して生徒を受け入れ、当該校の教育環境の充実に図る。			1	カ	hその他	2企画立案	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	19,149	0.0			0.1	0.1		教育委員会事務局
21121	児童虐待対策の促進	児童虐待の防止・早期発見・アフターケアの各々の段階に応じた施策を総合的に展開するための連絡体制の構築のため、市レベルにおける要保護児童対策地域協議会の運営や市民への児童虐待防止の啓発・周知を行う。			1	イウセ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1 A-4	3102	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	○	—	19,135	0.9		0.4		1.3		こども青少年局
20443	全国健康福祉祭(ねんりんピック)選手団派遣事業	高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、いきがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的に、昭和63年度より毎年各地で開催されている全国健康福祉祭に選手団を派遣している。			1	ク	eサービスの確保	1法令規定	A-1	A-1	1399	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	—	19,109	0.2				0.2		健康福祉局
20423	特別養護老人ホームのユニット化改修助成	国は、先進的事業整備計画に基づく施設整備として「特別養護老人ホームのユニット化改修事業及び介護療養型医療施設の転換に伴うユニット化改修事業」を進めており、本市としても、ユニット化を促進するため、当該整備を実施する法人に対し補助を行う。			1	ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2299	ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	○	—	19,000	0.1				0.1		健康福祉局
21007	青少年活動の促進	青少年の自主的な活動を促進するため、青少年活動に関心のある市民や、地域で活動している指導者の養成、青少年普及奨励事業、成人の日記念事業等を行うなど、より充実した青少年活動に向けた青少年の活動の促進を図る。			1	カ・キ・セ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1 A-4	1299	イ.中期	e市(要改善)	○		○			18,936	0.6				0.6	0.0	こども青少年局
20534	ねずみ・衛生害虫防除指導業務	ねずみ、衛生害虫を原因とする感染症の発生の予防及びその蔓延を防止するため、地域振興町会等を通じ、ねずみ、衛生害虫等の防除指導等を実施し、市民の健康で快適な生活環境の確保を図る。			1	ソ	a法律義務	5危機管理	A-1	A-1	3299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	18,817	0.9	8.8	3.3		13.0		健康福祉局
15021	職員の人事関係事務	・地公法に基づく任免、分限、懲戒、勤務条件制度など本市職員の人事全般の業務を行っている。 ・市政の執行に要する人員について、簡素で効率的な行政運営に向け、適正な職員配置を進めている。 ・職員の士気の高揚と本市事務事業の効果的な執行に向け、積極的な人事異動、公正・公平な人事評価を進めている。			1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	18,529	19.0				19.0		総務局
20537	狂犬病予防規制業務	「狂犬病予防法」等に基づく飼い犬の登録、狂犬病予防注射に係る事務及び野犬対策、「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」に基づく飼い犬の指導等を行う。			1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	18,448	0.3	9.8	2.7		12.8		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
20156	聴言障害者生活相談事業	聴覚・言語障害者の生活・更生相談及び指導助言、または、関係機関への連絡斡旋等を実施し、聴覚・言語障害者の福祉の向上を図る。		1	ケ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-4 C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	18,286					0.0		健康福祉局
34133	人権啓発普及事業	1. 講演会・研修会:市民が人権について正しい理解と認識を深め、学習によって自らの人権意識を高めることを目的に、さまざまな手法により、学習機会の提供や情報提供を行なう。2. 啓発資料の作成:研修会や学習活動の充実に向け、様々な視点から人権問題について考えるための教材として啓発ビデオの購入・貸し出し、啓発教材の作成・配布を行なう。3. メディアを活用した人権教育:メディアを通じて広く市民に人権について考える機会を提供する為、夏休みファミリー劇場等を実施する。		1	ソ	a法律義務	7公平性確保	A-2	A-1	4199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	17,937	1.1		2.8		3.9		教育委員会事務局
21157	特別支援教育相談事業	障害があるか、もしくはその疑いのある幼児・児童・生徒の養育、就学、進路、生活面、学習面の指導について、教育相談員(教育職相談員・臨床心理士)が専門的な立場から助言する。		1	オ、カ、ス	d生活安定支援	4直接執行	C-1	A-1 A-4	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	17,265	0.2				0.2	5.0	こども青少年局
20676	特定保健用食品(承認)にかかる試験検査業務等推進事業	大阪市総合計画に基づき、特定保健用食品の許可(承認)試験の登録検査機関としてGLP制度を遵守した検査体制を確保した許可試験の実施と企業の国への許可申請の支援と健康栄養食品の製品化を支援する。		1	ア	eサービスの確保	10その他	C-3	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	17,143			0.6		0.6		健康福祉局
20474	大阪府医師会看護師充足養成事業	市内医療機関等における看護要員の充足を図り、本市の安定した医療の確保をするため実施する。		1	ス	eサービスの確保	10その他	A-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	17,100	0.0				0.0		健康福祉局
20080	ケースワーカー臨時的任用職員雇用経費	ケースワーカーの育児休業による欠員に対して、実施体制の整備を図るために臨時的任用職員を雇用する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	3399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	16,890	0.3				0.3		健康福祉局
34019	理科教育等設備整備事業	理科教育振興法に基づき、市立小・中・高・特別支援学校の理科教育の充実及び振興を図るため設備機器等を整備する。		1	カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	16,876	1.5		0.3		1.8		教育委員会事務局
18001	工事契約業務	工事契約業務及び入札参加資格の審査		1	内部 ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1101 1201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	16,773	20.0				20.0	2.0	契約管財局
19021	全国消費実態調査(市)	家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、所得、消費、資産に係る水準、構造及び分布などを明らかにすることを目的として調査を行う。 (調査周期 5年)		1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-3	C		イ.中期	c国・府	○	—	—	—	—	16,750	1.20				1.20		計画調整局
21093	障害児保育巡回指導講師派遣事業	障害児の専門知識を有する非常勤嘱託職員を保育所に巡回派遣し、保育士、保護者に助言、指導等を行う。		1	ケ	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	16,378					0.0	6.0	こども青少年局
34072	教員復職支援事業	精神疾患により休職している教員の復職を支援するため、校園長、医師の指導のもと復職訓練を行うにあたり、校園長の要請に基づき嘱託指導員を派遣し、訓練中の教員に対して指導・助言を行う。(対象には校園長も含む)		1	内部	g内部業務	10その他	C-1	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	16,364	0.5		0.3		0.8	5.0	教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの 3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
20082	査察指導員OB雇用	現場職員のケース処遇上の相談等に応じるため、査察指導員OBによるヘルプデスクを開設する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	3399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	16,236	0.5		0.5		1.0	5.0	健康福祉局
30018	消防学校の教育訓練	新採用者に対し消防の基礎的知識・技術を修得させ、また、現任消防職員に対し消防の職務遂行上必要な専門的知識・技術を修得させるなど、消防職員の資質を高めるための学校教育訓練を実施する。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	6101	ウ.拡充	e市(要改善)	○				16,219	1.0	0.0	0.0	19.0	20.0	1.0	消防局
11007	一般渉外事業	本市への表敬をはじめとした外賓等の接遇対応や、在阪領事館等との連携・協力を図ることにより、大阪の情報発信を進め国際化の推進を図る		1	ア、イ、ウ	f魅力を高める	4直接執行	C-1	B		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	15,703	2.8				2.8	1.6	政策企画室
23051	商業振興施設等維持管理事業	管財業務 本市が保有する施設を商業振興施設として賃貸し、維持管理・修繕等を実施している。 ・具体事務等:賃貸借契約の締結、賃貸料の改定交渉、請求・収納事務の実施及び物件の維持管理、必要に応じ修繕等の実施		1	ソ	b生活水準確保	10その他	C-3	F		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	15,240	2.6				2.6		経済局
20597	公害保健福祉事業	著しい大気汚染等の影響により健康被害を受けた認定患者(「公害健康被害の補償等に関する法律」による被認定者)に対して、リハビリテーション・転地療養等の各種事業を行い、健康の回復・保持・増進を図る。		1	ス	hその他	10その他	B-2	E		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	15,180	1.2	0.3	1.0		2.5		健康福祉局
25111	既設霊園の霊地供用	瓜破霊園など市設霊園の返還霊地等を活用した霊地供用を行う。		1	ソ	b生活水準確保	10その他	C-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	15,169	0.8				0.8		環境局
15032	キャリア支援事業	・職員のキャリア形成への理解促進を促すための支援として研修を実施する。 ・キャリア形成について助言するため、外部専門家によるキャリア相談窓口を設置し、職員のより高度で専門的な相談に応じると共に、管理監督者のキャリアに関する相談に対応する。		1	内部	a法律義務	6内部業務	C-1	A-1		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	14,771	1.3				1.3	0.4	総務局
11036	市長会関係事務	地方分権の確実な進展や国の制度の創設、改廃等を実現し、市政の円滑な運営に資するため、全国の各市等と緊密な連携を図る。		1	ウ	hその他	4直接執行	C-1	A-1	1299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	14,754	2.0				2.0		政策企画室
20663	接触者健康診断事業	結核患者発生時にその感染源追及と二次感染防止を目的として、初発患者の家族、感染の危険性がある特定の集団(事業所・学校・医療機関・施設など)を対象に接触者健診を実施する。		1	エ・ス	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3299	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	14,606	1.3	0.1	8.1		9.5		健康福祉局
19019	国勢調査調査区設定 (市)	国勢調査の実施に当たり、調査員の担当する区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査を正確かつ円滑に実施するための基礎となり、また、集計の地域単位及び各種標本調査の実施の基礎資料を得ることを目的として調査区の設定を行う。(調査周期 5年)		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	c国・府	○	—	—	—	14,604	1.20				1.20		計画調整局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
27021	道路資料閲覧コーナーの管理運営事務	平成13年2月に建設局がWTCビルに移転したことに伴い、道路に関する情報を必要とする市民に対し、本庁舎3階に「道路資料閲覧コーナー」を設置し、市民サービスの向上に努めている。主な業務としては、大阪市が管理する道路法上の道路(認定道路)に関する情報を提供、事前に協議済みの各種申請書・届出書等の受付とその許可書の交付である。管理運営は業務内容から道路法等に関する専門知識や経験を有する団体に委託し、その指揮監督並びに情報内容(図面等)の調製を道路管理者である大阪市が行っている。			ア ウ セ	a法律義務	9指導・監督	C-1	C E		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	14,312	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	建設局
20081	生活保護担当職員スキルアップ経費	生活保護担当職員のスキルアップを図るため、各種の研修を実施する。		1	内部	g内部業務	9指導・監督	A-1	A-1	3399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	14,290	1.0		1.0		2.0		健康福祉局
25062	有害大気汚染物質環境モニタリング業務	大気汚染防止法第18条の23及び第22条に基づき、有害大気汚染物質の大気汚染状況を調査、把握する。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	○	14,120		0.2	0.8		1.0		環境局
20540	動物愛護及び動物取扱業規制業務	「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づき、動物取扱業の規制、特定動物(危険動物)の飼養登録及び動物愛護精神の普及啓発を行う。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	B-2	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	13,993	0.7	23.6	7.2		31.5		健康福祉局
22097	難波宮跡施設の施設維持管理	難波宮跡の保存のため、清掃・除草・散水および巡回監視など維持管理を行う。		1	ソ	a法律義務	9指導・監督	B-2	A-1, A-4	2101	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○				13,614	0.3				0.3		ゆとりとみどり振興局
23034	地域ものづくり支援事業	ものづくり企業が集積する地域において、区役所や経済団体等が行う企業支援活動を大阪産業創造館等の支援機関を通じてサポートするとともに、今後の地域における支援の方向性を検討。また、卓越した技能者である「大阪テクノマスター」による技術指導・講演を実施。		1	ア、キ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1 A-2	3103	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	—	13,205	2.1				2.1		経済局
20669	感染症対策事業	新型インフルエンザ等感染症のまん延防止を図るため、感染症情報ホームページ、感染症講演会等を利用して市民に感染症に関する正確な知識の普及啓発を行うとともに、感染症発生時には必要に応じて感染症指定医療機関への入院勧告及び消毒等を行う。また、感染症患者の人権尊重の観点から、一定の期間で入院が適切であるか感染症診査協議会で審議し、申請により医療費を公費負担する。		1	セ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1	3299	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	—	—	13,178	1.1	0.6	3.0		4.7		健康福祉局
20062	行旅死病人への対応	旅行中の病人で入院治療を必要とするが救護者のない者や、旅行中の死亡者及び住所、居所もしくは氏名が不明の死亡者で引取者のない者に対して、「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、救護及び埋火葬を行い、身元不明者の死亡については官報広告を行う。		1	ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	13,148	0.3		0.2		0.5		健康福祉局
20539	野犬等捕獲・処分業務 (動物管理センター)	野犬等の捕獲及び収容犬の処分業務		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	12,871	0.5	15.0	5.0		20.5		健康福祉局
21140	児童福祉施設中規模整備助成	施設管理や事業実施のうえで、必要であると認められる場合の施設の改修補修の費用の一部を補助する。		1	ウ	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	12,860	0.1				0.1		こども青少年局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
35006	選挙人名簿調製事務	選挙人名簿は、選挙人の氏名、住所等を記載したカード若しくは帳票式又は磁気ディスクで調製されたもので、投票区ごとに編成される。選挙人名簿の調製機関は市区町村の選挙管理委員会であり、名簿への登録をはじめ、表示、登録の抹消等の決定は当該選挙管理委員会で行っている。			1	内部	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○					12,803	0.4				0.4	0.0	選挙管理委員会事務局
12022	内部統制制度等関係事務	内部監察、リーガルサポーターズ制度などの諸制度の運用、全職員を対象としたコンプライアンス研修の実施等を通じて、本市におけるコンプライアンスの推進を図る。			1	内部	g内部業務	7公平性確保	C-1	A-1	3201	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	12,797	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	情報公開室
25097	美化キャンペーン(大阪市一斉清掃)	市民・事業者・行政の協働によるまちの美化を推進するため、市内各所を一斉に清掃するイベントとして、年1回「大阪市一斉清掃(クリーンおおさか)」を開催し、まちの美化を訴えるとともに、広く市民・事業者 に清掃の協力を要請する。			1	ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1	3101	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	12,678	0.7				0.7		環境局
37007	周年事業関係事務	5年ごとに大阪市と姉妹・友好都市提携している海外都市の議長等への訪問を実施することで、相互の交流を図るとともに、行政調査等の実施等による成果を得ることを目的とする。			1	ソ	hその他	10その他	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	12,491	0.3				0.3		市会事務局
21106	妊産婦等指導事業	妊産婦・養育者を対象に、妊娠・出産・育児に必要な保健指導を行い、具体的かつ実践的な健康教育や参加者どうしの交流により、育児不安等の解消も含め、広く母子保健の立場からの育児支援を行う。また、父親の育児参加啓発として、講演や沐浴実習、妊婦の疑似体験、子育て指導セミナーを休日に開催し、父親に対し、母性及び乳幼児についての認識向上を促す。			1	オス	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	A-1 A-4 C	2301	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	12,436	0.2		0.2		0.4		こども青少年局
25081	水質汚濁対策	瀬戸内海、大阪湾、淀川、大和川等の各種協議会へ参画し、上流域や大阪湾関連自治体等と連携・協働した水質保全の取組みを行い、水環境改善に努める。また、より良い水環境を確保するための大阪市水環境計画を策定し、進行管理を実施していく。			1	ウソ	c生命財産を守る	2企画立案	C-1	B		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	○	12,426	1.9	0.1	0.3		2.3	0.0	環境局
21110	母子保健衛生一般事務	母子保健法に基づき、妊娠届時に各区保健福祉センターにおいて母子健康手帳を交付し、保健師による個別保健指導を行い、母子保健対策の出発点である妊娠届時から就学前までの一貫した母子の健康管理・保持増進のため、必要な母子管理票や保健指導に要する副読本を整備して、母子保健システムによる健康診査、追跡指導等の総合的な支援管理を行っている。			1	オス	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1 C	2399	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	12,305	0.3		0.2		0.5		こども青少年局
14003	阿倍野防災拠点の運営	大規模な地震などで市役所本庁舎が被災し、災害対策の中心的な役割を担う災害本部が設置できない場合、重要となる初期初動体制を確保するため、阿倍野防災拠点において災害対策本部機能を代替・補完するための施設として運営・管理する。			1	内部事務	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	12,287	0.1			0.1	0.2		危機管理室
25143	リフレうりわり設備点検等	リフレうりわりの建物設備の点検及び修繕を行う。			1	セ	a法律義務	10その他	C-2	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	12,218	0.1				0.1		環境局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
15017	IT調達改革事務	・予算要求時及び企画、計画、発注時における詳細なチェックを行ない、必要に応じてIT調達ガイドラインの充実を図るなど、ライフサイクルコストの縮減をはじめとした各局のIT調達の適正化を図る。			1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 B	1102	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	12,066	9.5				9.5		総務局
19071	広域交通ネットワークに関する検討調査	本市の産業基盤の拡充や経済活性化、或いは観光等の促進のためには、市域に限らず関西圏を含めた交通体系の確立、広域幹線道路の整備・充実が重要である。また、それにより物流ネットワークの促進や都心部における慢性的な渋滞対策につながる。このため、中長期的な観点から広域的な都市高速道路をはじめとした幹線道路の整備方策について検討を行うものである。			1	ア、ウ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-2 A-4	3201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	12,000	1.50				1.50		計画調整局
12028	市民情報プラザの運営(新)	各局や区役所で配付しているパンフレット・ちらしなどを収集・提供するほか、イベント情報や行政資料などのお問合せにお答えするなど、情報のワンストップ化を目指している。			1	ソ	f魅力を高める	10その他	C-3	F	1199 2199	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	11,953	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	3.0	情報公開室
17012	市税の賦課徴収業務にかかる審査、監察及び条例等の整備(税務部)	・市税の不服申立についての処理 ・固定資産評価審査委員会事務局に関する事務 ・市税条例や規則に係る改廃に関する事務 ・税務事務についての監査事務			1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	11,843	10.0				10.0		財政局
20394	認知症支え合いコールセンター等事業(新)	認知症の本人や家族に対し、精神面も含めた様々な支援を推進するため、認知症介護の経験者等が対応するコールセンターを設置することにより、個々の実情に応じた効果的な支援を行う。			1	ク・ス	d生活安定支援	4直接執行	B-2	A-1	2102	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	11,738	1.2				1.2	2.0	健康福祉局
15018	IT人材育成事務	・システム化の要件定義、発注、検収、見直しなどシステムのライフサイクルを通じた調達管理や情報セキュリティ対策を適切に行っていく上で必要となるスキル・ノウハウ等の習得に向けたIT人材育成研修を計画的に実施し、ITの適正利用を推進・指導できる人材の育成を図る。			1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 B	1103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	11,713	2.0				2.0		総務局
25002	環境局事業の市民への広報活動等	市民・事業者へ環境局事業に係る情報や内容等を周知するとともに、事業への理解を得るため、パンフレットや広報紙、広報テレビ番組等各種広報媒体を用いた広報活動を行う。			1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	C-2	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	11,442	3.3				3.3		環境局
15033	所属支援事業	OJT促進のためOJTマニュアルを活用した研修の実施、職員の自己啓発の機会の提供、所属への研修講師の派遣や所属研修に対する助言等を通して、職員人材開発センターと所属との連携を図りながら、職員の所属・職場の状況にあわせた人材育成の支援を行う。			1	内部	a法律義務	6内部業務	C-1	A-1	2102 2103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	11,370	2.7				2.7	1.3	総務局
34226	特別支援学校での空調設備の整備	肢体不自由特別支援学校を除く特別支援学校に在籍する体温調節困難または温度変化に順応しにくい児童生徒の体調維持を図り、安全な学校生活を確保するため緊急的に普通教室に空調設備を整備する。			1	カ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	11,280				0.1	0.1		教育委員会事務局
21015	青少年団体の育成	青少年の自主的な活動を促進し、青少年の社会参加を促すため、子ども会活動、青年団体活動、ユースリーダー育成事業を行い、青少年の健全育成を図る。			1	カ・キ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1 A-4	1301	イ.中期	e市(要改善)	○		○	○		11,266	0.6				0.6	0.0	こども青少年局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
25115	許可業者が収集する家庭系ごみの容器包装プラスチックの分別収集	一般廃棄物収集運搬許可業者が収集する家庭系容器包装プラスチックごみを市内9か所の焼却工場内に設置したコンテナ及び中継施設等において受入を行い、その再資源化を図る。		1	エ・ス	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-3 C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	11,205	0.1				0.1		環境局
20477	夜間歯科救急診療支援事業	市民が安心・安全に生活できるよう、夜間の急な歯痛などの歯科疾患に対応する診療体制の確保に必要な助成を行う。		1	ウ	d生活安定支援	5危機管理	A-1	F		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	11,134	0.0				0.0		健康福祉局
19075	大阪湾臨海地域開発整備法に基づく整備計画の促進に関する業務	大阪湾臨海地域開発整備法にかかるインセンティブ対する国への要望活動や、調査研究・企画立案を行うほか大阪湾ベイエリア開発整備についての市民の理解促進等を行う。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	11,129	0.50				0.50		計画調整局
22082	美術研究所運営事業	美術館附設の実技研修機関として昭和21年に開設され、すでに多数の美術家の輩出をみるなど、美術に関する専門教育機関の中でも石膏デッサンを重視するなどユニークな存在となっている。講師としては、関西を基盤に活躍している画家の指導のもと、毎日制作に励んでいる。新たな入所希望者には、入所検定を実施し、合格者には入所を許可している。また、在籍者は年6回実施のコンクールに合格すれば、石膏前期から後期へ、さらに人体素描や、絵画部、彫塑部などに進級できる。このほか、年1回「美術研究所展」を開催し日々の成果の発表の機会を設けている。		1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1,A-2	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○				11,096	0.2		0.0		0.2	2.0	ゆとりとみどり振興局
20084	一般事務費	保護費の支給に係る経費、及び区保健福祉センターにかかる備品等の経費		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	11,070	0.6				0.6		健康福祉局
21170	ひとり親家庭生活支援事業	母子家庭等の生活基盤の向上・安定を図るため、生活支援講習会及び相談支援、土曜・夜間の電話相談、ひとり親家庭等のための情報交換事業を行う。		1	ス	d生活安定支援	7公平性確保	A-1	A-1 A-4	3399	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	11,001	0.3				0.3		こども青少年局
27045	都市計画道路の整備計画策定・調整事務	街路事業の今後の展望を検討するための都市計画道路の見直しや整備計画等の検討、及び関係部署との連絡調整業務		1	内部	b生活水準確保	2企画立案	B-2	A-1	2199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	11,000	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	建設局
28042	夢舞大橋開閉設備改良	開閉設備の制御機器更新に合わせ、システムを改良し、以降の維持管理におけるコストを削減する。 ・民間委託→詳細設計業務、改良工事施工	24	0	ソ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	10,864	0.8	0.3	0.0	0.0	1.1	0.0	港湾局
14001	危機管理体制の充実	多様化・複雑化する危機事態に迅速かつ的確に対処するため、本市の対応能力を向上させるとともに、防災関係機関及び市民等が一体となって災害時における応急対策が行えるように体制の整備を図る。そのため、緊急車両の整備、警察・自衛隊をはじめとした関係機関との連携整備、対応計画・マニュアルの整備を行っている。		1	ア・ウ・セ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1 A-4 B	1199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	10,705	1.8		1.4	3.2	0.2	危機管理室	
30013	震災訓練事業	発生の予測が困難な地震災害、風水害等の広域複合災害発生時における被害の軽減を図るため、防災の日に全市的に行われる訓練で、地域住民、地域防災リーダー、女性防火クラブ、自衛消防隊等、市民が実施できる初期消火・人命救助・応急手当等の活動の技術的指導にあたる。また、防災関係機関と協力して迅速で的確な活動や連携体制の充実を図ることを目的としている。		1	ソ	a法律義務	5危機管理	A-1	A-4 C		ウ.拡充	e市(要改善)	○				10,598	0.0	0.0	0.0	14.5	14.5	0.0	消防局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
21181	母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭等が、修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などにより、一時的に生活援助、子育て支援サービスが必要な場合、若しくは生活環境の激変などにより日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣するなど、その生活を支援し、母子家庭等の生活の安定を図る。			1	ス	d生活安定支援	7公平性確保	A-2	A-1 A-4	3399	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	10,538	0.3				0.3		こども青少年局
23039	大阪中小卸売業振興事業	大阪の中小小売業・卸売業が抱える経営諸問題の解決と厳しい経営環境にある業界の総合発展を目的として、大阪の中小小売業・卸売業の振興発展を図る。			1	ウ	hその他	9指導・監督	C-1	F		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	10,500	0.3				0.3		経済局
19093	都市交通政策立案基本調査	本調査は、少子高齢化の進行や地球環境問題の顕在化などの社会状況の変化に対応した、利便性の高い都市交通を有するまちの実現に向けた都市交通政策の実施を目的に、鉄道やバスの公共交通機関に関する施策、まちのバリアフリー化、車利用者の交通行動の変更を促す施策(TDM)、情報通信技術を用いて人と道路と車両とをネットワークするシステム(ITS)などの各都市交通に関する施策について総合的な検討を行うものである。			1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	3299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	10,500	1.25				1.25		計画調整局
22112	体育指導委員の採解及び活動支援業務	市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・振興の推進役として体育指導委員を委嘱している。本市主催の各行事への積極的な協力のほか、各区でも区民スポーツ・レクリエーションの普及振興に努めるため体育指導委員により協議会を組織しており、その事務局業務を担っている。			1	イ	a法律義務	8市民活動支援	A-1	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	10,423	0.9	1.0	0.7		2.6		ゆとりとみどり振興局
16063	自動点字読取装置の設置	点字申請の読み取りと区広報紙等の点字版での作成のための必要な機器を設置			1	ケ	d生活安定支援	6内部業務	B-2	A-4		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	10,219	0.1				0.1		市民局
20337	障害者福祉施設リフレッシュ 障害者会館整備	老朽化により管理運営に支障をきたしている設備について改修工事を実施する。			1	内部	g内部業務	9指導・監督	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	10,080	0.2				0.2		健康福祉局
11023	所属横断的課題の調査・検討	全庁的な取組みを推進するため、局横断的プロジェクトの活用を図るほか、局横断的な課題の解決など重要施策に対応するために必要な情報収集や、企画立案のための調査・検討に取り組む。			1	内部	g内部業務	2企画立案	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	10,000	3.1				3.1		政策企画室
34045	中学校夜間学級生徒就学援助 事業	府内の中学校夜間学級に在学する大阪市居住生徒で経済的な理由により就学が困難な生徒の就学を確保し、教育の機会均等を保障するため、児童生徒の保護者に対して、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費の援助を行う。			1	カ・サ・シ	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	9,914	0.3				0.3		教育委員会事務局
34245	高等学校キャリア教育支援事業	高等学校に対し、カウンセラーを配置し、進路選択等に悩みや不安を持つ生徒ならびに保護者、加えて進路指導や生徒指導等に悩みや不安を持つ教職員に対する相談・助言等をおこなう。 また、より高い専門知識・技能を身につけた、社会の発展に寄与できる人材を育成するため、職業ライセンス取得につながる在り方生き方指導を支援する。			1	カ	hその他	4直接執行	A-2	A-4		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	9,910	0.1			0.2	0.3		教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
20369	高齢者虐待防止の取り組みの推進	平成18年4月から施行された高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の防止及び早期発見のために、市・区に高齢者虐待防止連絡会議を設置するとともに、講演会等による普及啓発や施設等関係職員に研修を実施し、高齢者虐待防止を推進する。平成20年4月には局に高齢者虐待対応支援チームを設置し、迅速・適切に対応できるように区の後方支援を行っている。		1	ア・ク・セ	a法律義務	1法令規定	A-3	A-1	3104	ウ.拡充	○	—	○	—	—	9,828	0.3		1.1		1.4	2.0	健康福祉局
20637	衛生統計調査事務	出生、死亡等の実態を表すものとして、国、地方自治体の行政の基礎資料となる人口動態統計や国民の保健・医療・福祉・年金等の状況を総合的に把握し、厚生労働行政の企画及び運営のための基礎資料となる以下の調査について、衛生統計調査として実施している。(法定受託事務) (国民生活基礎調査、21世紀成年者縦断調査、中高年縦断調査、医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師調査、患者調査、受療行動調査、人口問題研究所調査)		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	○	—	—	—	—	9,648	3.0				3.0		健康福祉局
34022	教育機器設備整備事業	中学校・高等学校における、英語教育の充実を図るため語学演習機器を整備する。		1	カ	a法律義務	2企画立案	C-1	A-1	1199	イ.中期	○	—	—	—	—	9,586	0.6				0.6		教育委員会事務局
34154	文化財調査・普及啓発事業	大阪市内に数多く存在する未指定の文化財について状況を把握、指定の対象となるかどうかを調査する。あわせて指定文化財について、周知を図り冊子等を作成配布することで文化財保護の重要性を普及啓発する。		1	ウ・セ・ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4		イ.中期	○	—	○	—	—	9,574	0.2		0.5		0.7		教育委員会事務局
19064	大阪市都市計画審議会	都市計画法第77条の2、同法第87条の2に基づく都市計画審議会の運営及び都市計画決定に係る手続き(縦覧・意見書の受付・告示・広報等)		1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-3	C		イ.中期	○	—	—	—	—	9,546	0.78				0.78		計画調整局
16080	市民活動推進事業	大阪市民民活動推進条例に基づき市民活動を計画的に推進していくために必要な事項について、大阪市民民活動推進審議会に諮問を行い、専門的な見地からの意見をもとに、市民活動推進事業を行う。		1	ア・イ・ウ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-3	A-1 A-2 A-3 A-4	2101 2201	ウ.拡充	○	—	○	—	—	9,538	3.2				3.2		市民局
25080	土壌汚染対策	有害物質使用特定施設を廃止した土地の所有者や3000㎡以上の土地の形質変更を行おうとする事業者に対して、土壌汚染対策法や大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、土壌汚染の調査・対策等の指導を行う。 また、自主的に土壌汚染調査を行う土地所有者等に対して、土地履歴や調査・対策等に関する指導、汚染が発見された場合の周辺住民への説明手法の指導を行う。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	○	—	—	—	—	9,523	1.9	0.5	4.5		6.9		環境局
20180	障害者職業能力開発プロモート事業	職業能力開発として、教育、福祉から職業訓練への流れを形成するとともに、企業ニーズ及び障害者1人1人の態様に応じた職業訓練を実施するための障害者職業能力開発推進基盤を確立し、障害者の雇用・就業の促進を図る。		1	ケ	d生活安定支援	10その他	C-1	A-1 A-4	1401	イ.中期	○	○	—	—	—	9,507	0.0				0.0	2.0	健康福祉局
34281	幼児教育振興事業	教育公務員特例法21条の1に基づき、教諭を対象として、幼児理解、造形、読書、音楽等の保育指導などの研修および園長を対象として、最新保育情勢などの経営者に必要な資質や能力の向上を図る研修を実施する。		1	内部	a法律義務	4直接執行	A-2	C		イ.中期	○	—	—	—	—	9,424				0.2	0.2	1.0	教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
34098	教職員メンタルヘルス対策	教職員の心の健康問題に対して、早期対応方法から休職者の職場復帰とその後のフォローアップに至るまでの一連の具体的なサポート体制を構築する。 1 復職支援事業 復職に際し、教育委員会産業医等による面接を実施のうえ就業上の措置を検討する。また校園長および学校産業医等との連携のもとに復職後のフォローアップを行う 2 こころの健康相談(保健師等による) 3 啓発・啓蒙(労働安全衛生に関わっての健康教育等) 4 教職員相談業務(カウンセリングルーム) 臨床心理士・弁護士・校長OB等による相談		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	9,353	0.3		0.6		0.9	0.3	教育委員会事務局
15014	例規追録発行事務	本市の条例、規則、達その他の規程及び一部の告示を収録する大阪市例規の追録を発行するほか、これをデータベース化した例規データベースをホームページを通じて市民等が容易に閲覧・検索できるようにする。		1	内部、ソ	hその他	4直接執行	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	9,342	0.6				0.6		総務局
21025	乳幼児健診を活用した子育て相談・情報提供	子育て家庭の育児不安・育児負担に対する解消・軽減の取り組みとして、すべての保護者を対象にした乳幼児健診等の機会を活用し、その家庭の生活圏に着目した区内の地域子育て支援センターやつどいの広場、子育てサロン・サークル等のタイムリーな子育て支援情報を提供し、子育て支援事業への参加を促進するとともに、必要に応じて、家庭訪問をするなどの個別支援を行う。		1	オ、ス	d生活安定支援	10その他	A-2	A-1 A-2 A-3	2101 2102	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	9,302	0.5				0.5		こども青少年局
30032	立入検査等関係事務	事業計画及び年間実施計画を樹立した上で、市内の防火対象物の防火管理体制、消防用設備等の設置・維持管理等、消防法令違反の有無などの検査を行い、違反建物に対しては是正指導し、火災予防上危険と認めた時は、権限を適正に行使し、警告・命令等の違反処理により早期の危険排除を図る。		1	エ ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	e市(要改善)	○					9,204	0.0	0.0	0.0	128.0	128.0	1.0	消防局
19117	都市計画基礎調査	都市計画基礎調査として、土地利用現況調査、建物床面積調査、国勢調査、事業所・企業統計調査、相続税路線価のデータをメッシュ・データ等に整備している。これらの成果は地図等で販売するほか、CD-ROM等の媒体で、他部局並びに国や地方公共団体・大学等の学術研究機関等に貸し出しを行っている。また、マスタープランにおける基礎資料、地域地区の検討資料など様々な都市計画における基礎資料として利用されている。		1	ウ・キ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	9,069	0.50				0.50		計画調整局
34205	体育部活動育成	・近畿並びに全国中学校総合体育大会および全国高等学校総合体育大会への出場選手派遣支援。 ・大阪市中学校種目別合同練習会(各種目別にその競技団体から公認指導員、またそれに準ずる専門指導者に、日頃学ぶことのできない運動技術や練習方法を学習させる)の開催。		1	カ	hその他	10その他	B-2	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	—	9,038			0.1	0.5	0.6		教育委員会事務局
25124	産業廃棄物情報管理システム整備対策	産業廃棄物処理業者や排出事業者の基本情報管理及び処理実績調査情報の管理等、産業廃棄物の適正処理に関する事務を行っている。		1	ア・ウ・ス	g内部業務	6内部業務	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	9,012	0.5		1.2		1.7		環境局
19106	都市機能整備地区開発計画の検討	都市の再生につながる開発可能な地区について、民間開発のタイミングをとらえて適切な規制や誘導等を講じるなど、民間のエネルギーを最大限活用した活力と魅力のあるまちづくりを推進していく。		1	ア、セ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-2 A-4	1101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	9,000	1.20				1.20		計画調整局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
19014	統計解析	各種統計データの加工分析、統計資料整備、統計解析手法に係る研究を行う。 また、本市における経済活動について、各種の統計資料を用いて推計し、本市経済の実態を包括的に把握、分析する。 また、本市の経済構造を明らかにし、地域経済の分析を行うための唯一の手法である産業連関表の作成を行う。		1	ソ	f魅力を高める	6内部業務	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	8,999	2.40				2.40		計画調整局
34204	総合体育大会	中学校・高等学校総合体育大会の実施及び中学校・高等学校水泳競技大会の実施。		1	カ	hその他	10その他	C-2	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	8,797			0.1	0.5	0.6		教育委員会事務局
12025	東京における情報発信業務	関係各局等と連携し密接な連携を図りながら国等関係機関をはじめとする在京諸機関に対して、戦略的に情報の発信を行う 広く東京及び近郊住民に対し、大阪のイメージアップのための情報を発信する		1	ソ	f魅力を高める	4直接執行	C-3	A-1	1103	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	8,778	4.0	0.5	0.0	0.0	4.5	0.0	情報公開室
20186	障害者福祉施設等製作物(授産製品)販売促進支援事業(新)	障害者支援施設で製作された製品の販売促進を通じて障害者の工賃増進を図り、障害者の就労による自立・生活水準の向上を図る。		1	イ・ウ	d生活安定支援	9指導・監督	C-3	A-1 A-4	1401	ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	—	8,728	0.5				0.5		健康福祉局
19038	大阪駅北地区2期開発区域における民間開発の誘導	大阪駅北地区の開発では、人、情報、知識が集積し交流する知的創造拠点(ナレッジ・キャピタル)の形成を図るとともに、大阪の新しい顔にふさわしい風格ある景観、潤いと水と緑豊かな都市環境の創出をめざしている。 地区西側の2期開発区域については、現在貨物駅が稼働中であるが、今後本区域における民間開発を誘導・促進するため、開発ビジョンの具体化や関係者間の調整等を行い、大阪駅北地区の全体開発の実現を図る。		1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-2 A-4	1101 2201	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	○	8,717	2.00				2.00		計画調整局
20048	介護福祉士資格取得支援事業	介護福祉士資格取得をめざす老人福祉施設等の職員及びホームヘルパー等に対し受講料・テキスト代等の一部を助成する。		1	ス	hその他	10その他	C-1	A-1	4201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	8,664	0.0				0.0		健康福祉局
26007	マンション管理・建替支援事業	分譲マンションの良好な維持・管理を促進するため、専門家団体や民間事業者団体と連携して、平成12年度に、「大阪市マンション管理支援機構」を設立し、各種セミナーの実施、情報誌の発行、ホームページの運営等による情報提供や普及啓発など、様々な支援を実施している。また、現地でのアドバイスが必要な管理組合に対し、専門家を無料で派遣する「分譲マンションアドバイザー派遣」や、建替えに向けた検討費用の一部について補助を行う「分譲マンション建替検討費助成」、マンション建替え円滑化法に関する法定事務等を実施している。		1	エ	a法律義務	1法令規定	A-3	A-1 A-4 C	1402	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	○	8,632	1.0				1.0		都市整備局
20497	健康手帳交付事業	健康診査の記録、その他健康の保持・増進に必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療の確保に資するため、基本健康診査会場や保健福祉センター等で交付する。		1	ス	b生活水準確保	4直接執行	C-2	A-4		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	8,625	0.3				0.3		健康福祉局
34168	諸団体会費	大阪府下・近畿・全国等の教育研究団体等、学校教育上必要な上部諸団体に加盟する会費		1	エ	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	8,603	0.1				0.1		教育委員会事務局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・非常勤	
34220	重度障害児移動教室(なかよし号)の運営	通学できない重度障害の児童・生徒の移動教室での集団活動及び特別支援学級の児童・生徒の校外活動等を円滑に行う。		1	カ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	E	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	8,597	0.1			0.5	0.6		教育委員会事務局
22157	府条例・大規模・開発等に係る緑地等の協議	大阪府自然環境保全条例、大規模建築物の建設計画の事前協議に関する取扱要領、都市計画法第32条の規定に基づき、一定規模以上の建築物の新築、改築または増築の際に緑化指導を行う。		1	ソ・内部	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4 C	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	8,500	2.0				2.0		ゆとりとみどり振興局
19091	駐車対策の推進	駐車マナーの向上を図るために公布・施行した「大阪市迷惑駐車防止に関する条例」に基づき、地域で自主的に活動する公共的団体と協働した広報・啓発物品の支援(迷惑駐車防止推進地区活動)や、パンフレットやCATV等による広報啓発活動を行うものである。また、マイカー通勤などの自動車交通から公共交通機関への転換を喚起し、交通の円滑化を図る運動の一環として、毎月20日を「ノーマイカーデー」とし、ポスターの掲示等の広報啓発活動を中心に行うものである。		1	ソ	c生命財産を守る	4直接執行	A-1	A-1 A-4	2301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	8,500	1.85				1.85		計画調整局
25086	家電リサイクル法対象品目の回収事業	不法投棄されたことにより収集した家電リサイクル法対象品目(エアコン・テレビ・冷蔵庫(冷凍庫)・洗濯機・衣類乾燥機)について、家電リサイクル法に基づき、再商品化可能なものについては、リサイクルが促進されるよう適正な措置を行うとともに、リサイクルについて普及啓発を実施する。		1	ソ	a法律義務	9指導・監督	C-1	C		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	8,498	0.9				0.9		環境局
16044	苦情品の品質・安全性等のテスト・検査	消費者が受けた被害の原因を究明し、救済を図るとともに、今後同様の被害がおきないように注意喚起を行うため、消費者から寄せられた消費生活相談のうち、問題の解決や原因究明のために持ち込まれた商品を検査する必要がある場合において、苦情品の品質・安全性等のテストを行うことにより、消費生活の安全・利益確保を行う。		1	シ	c生命財産を守る	9指導・監督	C-3	A-1 A-4	3599	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	8,468	0.1				0.1		市民局
27025	屋外広告物の許可に関する事務	本市における良好な景観の形成、風致の維持及び公衆に対する危害防止の観点から、屋外広告物法並びに同条例をに基づき、広告物の表示及び広告物を掲出する物件の設置・維持について、規制を行っている。また、指定した広告物景観形成地区において、地域の特性をいかした基本計画を策定し、規制・誘導を行うことで良好な都市景観を形成し、修景を向上させていく。		1	内部 アウ	b生活水準確保	3公権力行使	C-1	C	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	8,421	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	建設局
21127	週末里親事業	保護者の面会や、外泊のない施設入所児童に家庭生活を体験させるため、週末等に週末里親家庭に宿泊させ家庭体験をさせることにより児童の健全な育成に資するとともに、将来退所後の自立を援助するものである。		1	オ・カ セ	d生活安定支援	7公平性確保	A-2	A-1	3103	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○		○		8,345	0.2		0.1		0.3		こども青少年局
16087	大阪市地域貢献活動マッチングシステム運営事業	CSR活動を推進している企業等と地域貢献活動を行うNPO等のニーズを把握し、より効果的に活動を進めるために必要な資源(物品・人材・場所など)や具体の連携・協働についての需給調整を行う。		1	ア・イ ウ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-1	A-1 A-3 A-4	2103	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	8,296	0.5				0.5		市民局
25147	コンテナ輸送等業務	コンテナ運搬車を使用し、南港管路輸送センターのコンテナを舞洲工場及び大正工場へ搬送する事業に関する連絡調整。 また、大型ダンプトラックを使用し、大正工場の焼却残滓を残滓ビットから船積施設までの運搬する事業に関する連絡調整。		1	内部 ソ	b生活水準確保	1法令規定	C-1	E	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	8,075	0.3				0.3		環境局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
37008	議員連絡調整関係業務	議員間の連絡が円滑に行えるよう、議員の住所や電話番号等の情報を変更のつど更新し、議員等に周知している。		1	ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	8,074	0.2				0.2		市会事務局
20388	要援護高齢者緊急一時保護事業	養護者の虐待により生命や身体に重大な危険が生じている高齢者または、警察に保護された身元不明の徘徊認知症高齢者を、特別養護老人ホームで一時的に保護する。		1	ク	d生活安定支援	5危機管理	C-1	A-1	3104	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	8,017	0.1		0.8		0.9		健康福祉局
22021	来阪客の観光動向調査事業	ビジター動向の変化を時系列的に把握するために、宿泊施設利用者に対するアンケート調査等を実施し、ビジター数の推計を行う。		1	ソ	f魅力を高める	9指導・監督	B-2	A-1	1199	ア.短期	c国・府	○	—	○	—	—	8,000	0.4				0.4		ゆとりとみどり振興局
27073	消化ガス有効利用事業	下水汚泥を処理する過程から発生する消化ガスはエネルギー資源として、潜在的に高い利用性を有しており、消化槽の加温やガス発電などの燃料として有効利用を図る。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	8,000	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	建設局
20505	在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療支援事業	通院が困難な寝たきり高齢者等を対象に、希望に応じて歯科医師が訪問し、歯科治療を実施している大阪府歯科医師会に対し、訪問歯科診療に必要なポータブル機器等の整備に補助している。		1	ウ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	B		ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	—	8,000	0.2				0.2		健康福祉局
20046	区保健福祉センター関係業務	区保健福祉センターの運営管理、福祉業務にかかる企画立案、連絡調整を行い、運営費を各区へ配分する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	—	7,995	2.6	0.1			2.7		健康福祉局
20095	被保護者自立意欲喚起事業	就業意欲の低い被保護者が抱える複雑で多様な悩みや相談について、臨床心理士などによる専門的なカウンセリングを実施し、稼働能力を回復させる等の努力に対する支援を行う。		1	ス	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	1499	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	○	7,920	0.2				0.2		健康福祉局
27087	道路維持修繕事務	・直営工事による維持・修繕等業務(舗装補修、付属施設の修繕、附帯施設の維持管理、管理用地の維持管理等) ・維持業務に係わる除草清掃、事故防止対策、凍結防止等の業務委託設計書の作成及び発注業務		1	セ	b生活水準確保	6内部業務	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	7,884	5.7	35.5	0.0	0.0	41.2	0.0	建設局
25023	ヒートアイランド対策	「大阪市ヒートアイランド対策推進計画」(平成17年3月策定)に基づき、庁内関係局と連携し、緑地の整備や保水性舗装の実施等を推進する。 また、打ち水実施支援事業に取り組むほか、夏期における気温等の観測網を整備し、地域特性を把握するとともにヒートアイランド対策の効果を検証を行う。		1	内部 ソ	b生活水準確保	4直接執行	A-2	A-1 A-3	1302	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	7,860	0.8		0.4		1.2		環境局
20387	認知症介護研修事業	介護保険施設・事業者等に従事し相当の介護実務経験を有する者等に対して、認知症介護に関する専門的な知識の習得などを目的に認知症介護指導者養成研修を受講させるとともに、介護保険施設・事業者等に従事する介護職員等に認知症介護に関する基礎的、専門的な知識及び技術を習得するための実践的研修を実施する。		1	ア・イ・ウ	eサービスの確保	9指導・監督	A-1	A-1	4299	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	○	—	7,850	0.6				0.6		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
20096	就労支援プログラム活用検討会 議設置事業	稼働能力判定にかかる専門知識を有する者を構成員とする就労支援プログラム活用検討会議を設置し、被保護者の就労支援を援助する。		1	内部	d生活安定支援	2企画立案	C-1	A-1	1419	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	7,789	0.2				0.2		健康福祉局
21154	情緒障害児外来治療センター	中央児童相談所が受理した情緒障害児とその親に対し、一定期間通所させて遊戯療法等治療を行うことにより、児童の情緒的混乱の解消と母親の養育態度の改善を援助し、将来における問題の発生防止を目的とする。		1	力	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	A-1	3199	イ.中期	d市(民活拡大等)	○					7,733	0.1		1.0		1.1		こども青少年局
34225	特別支援学校等における教育 設備整備事業	小中学校の新設特別支援学級及び通級指導教室を対象に、障害種別に設定した品目の中から、各校が必要物品を購入する経費を補助金として配当する。同様に、特別支援学校高等部の職業教育充実に資するため備品購入費用を補助金として配当する。		1	力	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	7,611	0.1			0.1	0.2		教育委員会事務局
19039	大阪駅北地区2期開発区域にお ける基盤整備	大阪駅北地区の全体開発の実現にあたって、2期開発区域における高度な土地利用と良好な都市環境の創出を両立させるため、交通利便性の向上や地域分断の解消による周辺市街地との連携及び周辺市街地の再生、防災性向上の観点から、基盤整備は必要不可欠な事業であり、大阪駅北地区の国際的拠点としての機能をより高めるものである。このため、関係者間の調整等を行い、事業実現に向けて取り組みを進める。		1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-2 A-4	1101 2201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	7,500	2.00				2.00		計画調整局
25009	一般廃棄物排出実態調査	家庭系ごみに対する排出実態調査(詳細な組成分析)等の実施		1	内部 ソ	g内部業務	2企画立案	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	7,497	0.7				0.7		環境局
20525	薬局、医薬品販売業の許可及び 毒物、劇物販売業の登録並びに 規制業務	薬事法に基づく薬局、店舗販売業の許可等及び監視指導業務、毒物及び劇物取締法に基づく販売業の登録等及び監視指導業務を実施し、市民の公衆衛生の向上を図る。		1	ソ	a法律義務	3公権力行使	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	7,477	0.2		11.9		12.1		健康福祉局
34056	学校業務サービスセンターによ る校園文書運送業務	教育委員会と校園及び校園間の文書・物品の搬送を行う。		1	内部	g内部業務	10その他	C-1	A-1 D	5199	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	7,468	0.4				0.4		教育委員会事務局
27002	局横断事業等の計画策定・調整 事務	局横断的又は他局等と連携して取り組む事業などの事業計画策定、関係部署・機関との調整業務		1	内部 ア ウ	b生活水準確保	2企画立案	B-2	A-1 A-2 A-3 A-4	2199 2102 2299 2203	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	7,400	3.9	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	建設局
34041	進路選択支援事業	子どもたちが経済的理由により進学を断念することがないよう、奨学金制度の積極的活用を図るため、各種奨学金制度の情報提供及び各種奨学金の相談に応じ、助言・援助を行い、積極的に奨学金制度を活用し、進学するなど、自らの能力や適正等にあった進路を主体的に選択できるよう支援を行う。学校における奨学金教育の充実を目指して進路教材を用いての指導の充実を図る。		1	カ・キ・ ス	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	7,366	0.7	0.4	0.2		1.3	1.6	教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
15019	情報セキュリティ対策事務	・大阪市が保有する個人情報をはじめとする情報資産を守るため、情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ対策の充実強化を図るとともに、職員の情報セキュリティ意識の向上に努める。		1	内部	c生命財産を守る	7公平性確保	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	7,308	1.7				1.7		総務局
34139	「生涯学習大阪計画」推進事業	「生涯学習大阪計画」を普及・啓発するため、全市生涯学習情報の発信やモデル的事業を実施する。また、「生涯学習推進員協議会」と連携して「生涯学習ルーム」の実践交流会を開催するとともに、「生涯学習ルーム」の環境整備を行う。		1	イ・シ・ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1 A-4	4101	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	7,240	0.3		4.5		4.8		教育委員会事務局
20507	健康づくり地域活動支援事業	健康づくりの重要性を普及啓発するため、地域の健康づくりリーダーの活動を支援する。		1	ウ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-4 B		ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	—	7,200	0.2				0.2		健康福祉局
27026	放棄自動車対策事務	道路上の放棄自動車について、道路法71条3項の規定に基づき公告を行うとともに、警察に所有者照会を行い所有者不明の回答があったものについて道路管理者である本市で撤去している。 また、路上放棄の未然防止策として、夜間道路パトロールや市民啓発のためにポスター掲出なども行っている。		1	ソ	c生命財産を守る	3公権力行使	C-1	A-1 C	2399	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	7,179	2.1	31.6	0.0	0.0	33.7	0.0	建設局
20587	身体障害者通所訓練事業(言語)	脳血管障害等で言語機能に障害のある身体障害者に対して、言語訓練士による通所訓練を実施し、コミュニケーション機能の改善など日常生活能力の向上を図り、社会参加を促進する。		1	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	2299	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	—	—	—	7,035	0.2				0.2		健康福祉局
27004	建設局所管財産の管理事務	市有財産の適正な管理については地方財政法及び地方自治法により行政に義務付けられており、建設局の財産管理者として局所管財産の適正な管理事務(取得、管理及び処分)を行う。		1	アウセ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	7,000	9.9	0.0	0.0	0.0	9.9	1.0	建設局
19052	都市再生プロジェクトの展開	都市再生緊急整備地域にかかる施策・事業の取りまとめや進捗管理を行う。また、平成24年5月の都市再生特別措置法の法期限に向け、これまでの成果等の整理・検証を行い、国に対して、延長やより効果的な制度への拡充等の要望を行う。また、都市計画法についても、国において抜本的な見直しが検討されており、本市としても現行制度の課題や今後の都市計画制度のあり方に関する検討を行い、必要に応じて国に要望を行う。		1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	C-1	A-1 A-2 A-4	3201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	7,000	0.57				0.57		計画調整局
34126	PTA育成	PTAへの指導・助言・情報提供を通じて、PTA活動を促進して青少年の健全育成を図り、加えて社会教育や家庭教育の理解を深めて地域の教育力を向上させる。		1	ウ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1	4199	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	—	6,985	0.9		0.5		1.4		教育委員会事務局
19163	指定確認検査機関における業務の適正さの確保に関する業務	現在、大阪市内における建築確認申請の約96%が、民間の指定確認検査機関で行われていることから、平成19年6月に施行された改正建築基準法を踏まえ、大阪市内で業務を行う全ての指定確認検査機関への立入検査を行うとともに、構造計算適合性判定の対象外となる建築確認を抽出し構造計算の再計算等を実施することなどにより、指導・監督等を実施している(平成20年度末時点で、大阪市内を業務エリアとする指定確認検査機関は26)。		1	ア、ウ	b生活水準確保	4直接執行	C-1	A-1 C	2101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	6,897	5.70				5.70		計画調整局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
25070	低公害貨物自動車リース事業	低公害車の大量生産へのきっかけとなることを目指し、特に環境への影響が大きなディーゼル貨物自動車をターゲットとして、低公害車をリースする制度を平成15年度に創設した。19年度からは新規にリースは行わず、平成15～18年度に契約した事業者に対してリースを継続し、平成20～26年度まではリース期間5年を終了した事業者に対して再リースを実施する。	26	0	ア	c生命財産を守る	4直接執行	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	6,895	0.5	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	環境局
25153	焼却工場関連技術研究	廃棄物処理を行う上で課題となる様々な事象に対し、その原因究明を図るとともに対策を見出すための研究を行い、既設工場における改善並びに新工場における技術的検討に資することによって、廃棄物焼却の一層の適正化を図る。		1	内部	b生活水準確保	4直接執行	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	6,859	1.0				1.0		環境局
34065	教員採用関係事務	大阪市の教員については、他都市同様、団塊の世代の大量退職時代を迎えており、毎年700名以上の採用を行っていく必要がある。本業務については、大阪府・堺市と連携しつつ、毎年の教員採用試験についての要綱作成や問題作成、採用テストの実施、合格者の判定といった、採用事務全般を行うものである。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	6,845	1.8		0.2		2.0		教育委員会事務局
20207	重度身体障害者大学等就学助成	重度の身体障害者で、介護等特別の配慮を必要とする方に対して、就学に必要な経費の一部を助成する。	24	0	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1	1499	ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	○	—	6,840	0.1				0.1		健康福祉局
21112	子どもの安全にかかる情報配信事業	保護者や地域、青少年ボランティアが一体となって子どもたちを守ることを目的として、地域の不審者情報等の子どもの安全にかかる情報について、情報を希望する保護者をはじめ、学校園、地域、保育所等が所有するパソコン、携帯電話に現行の学校開校時(午前9時～午後7時まで)に実施しているこども安全メールを拡充し、24時間体制で迅速に情報を配信するシステムを構築する。		1	エ・カ・ウ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1 A-2 A-3 A-4	2401	ア.短期	e市(要改善)	○		○			6,825	0.5				0.5	0.0	こども青少年局
28060	港湾地帯地盤調査業務	築造年度の古い岸壁・護岸・物揚場・防潮堤等の施設においては、敷地の沈下・陥没・空洞化等による施設の変状が多数報告されており、これらは人身事故につながる恐れがあるので、早期の発見と補修が必要となる。 本事業は、これら変状の兆候について、地表面から目視で確認することが困難であるため、地下に向けて電磁波を発信させ、港湾施設及び海岸施設の存在する敷地の空洞化を確認するものである。		1	ソ	c生命財産を守る	2企画立案	C-1	A-1	3201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	6,742	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	港湾局
15011	法規事務	法令の制定改廃、新規事業の実施等に伴い、本市における行政執行の基準となる条例、規則等の各種規程を適宜整備するほか、各所管業務における法律問題に係る調査、検討を行う。		1	内部、ソ	hその他	4直接執行	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	6,689	5.2				5.2		総務局
20157	障害者等の成年後見制度	知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方等を保護・支援する成年後見制度において、身寄りがいない場合など親族等による申立てができない方のために、市長が家庭裁判所に後見人等選任のための審判請求を行う。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4 C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	6,685	0.1		0.1		0.2		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
25063	水質汚濁調査業務	水質汚濁防止法に基づく水質の常時監視の補完、及び市内河川の水質変動を把握・監視するため定期的な水質調査を行い、局地的な水質異常等にも対応できるよう水質モニタリングを行う。		1	ソ	○生命財産を守る	4直接執行	C-1	F		ウ.拡充	○	—	—	—	—	6,672	0.3	2.4			2.7		環境局
25061	大気汚染調査業務 (地域濃度分布調査等)	大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視を補完し、地域の大気汚染状況を把握するとともに、大阪市アスベスト対策基本方針に基づき大気環境中のアスベスト濃度を把握する。		1	ソ	○生命財産を守る	4直接執行	C-1	F		イ.中期	○	—	○	—	○	6,654	0.3	0.3	0.2		0.8		環境局
25049	大規模事業所に対する事業系一般廃棄物減量・適正処理指導	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の促進等により廃棄物の減量を推進するとともに、廃棄物を適正に処理することを目的として、市長が定める多量の事業系廃棄物を生ずる建物(特定建築物)の所有者及び管理者に対して、計画書の提出を義務づけるとともに、立入調査や表彰等を行う。		1	エ ス	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	2110	イ.中期	○	—	—	—	—	6,653	14.5	12.0			26.5		環境局
34157	市内埋蔵文化財緊急発掘調査	大阪市域の約16%が、文化財保護法による周知の埋蔵文化財包蔵地(約210箇所)となっている。そこで開発等が発生する場合は、事業者により費用負担を求めながら、発掘調査を実施していく必要がある。各開発に即して、発掘調査の有無を判断し、調整のうえ調査を実施していく業務。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4		イ.中期	○	○	—	—	—	6,631	0.1		1.0		1.1		教育委員会事務局
11037	指定都市関係事務	地方分権の確実な進展や国の制度の創設、改廃等を実現し、大都市行財政の円滑な運営に資するため、他の指定都市と緊密な連携を図る。		1	ウ	hその他	4直接執行	C-1	A-1	1201	イ.中期	○	—	—	—	—	6,608	1.7				1.7		政策企画室
34170	研究研修事業	教職員が資質を高め、教育効果の向上や学校教育の充実、発展を図るために、学校における研究・研修を支援する		1	内部	a法律義務	1法令規定	A-2	A-1 A-4	3202	イ.中期	○	—	—	—	—	6,485	0.3				0.3		教育委員会事務局
12020	庁内案内	市役所1階正面玄関及び南玄関に、案内所を設け、来訪する市民が、気軽に利用利用できる窓口として、親切・正確・迅速な案内を行っている。庁内各部署その他施設の事務について、問い合わせに応じているほか、英語による案内も行っている。		1	ソ 特定せず	g内部業務	9指導・監督	C-3	A-1	2199	ア.短期	○	—	○	—	—	6,442	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	情報公開室
20551	家族教室	精神障害者を支え、援助する立場として重要な役割を果たす家族を支援するため、家族に対してグループで精神疾患についての正しい知識や対応の仕方、社会資源情報を提供したり、お互いの悩みなどを共感し、家族同士の交流を促進する。		1	ケ	d生活安定支援	4直接執行	C-1	E		ウ.拡充	○	—	○	—	—	6,425	0.1		0.4		0.5		健康福祉局
34034	就学関係事務	学齢児童生徒を義務教育諸学校へ就学させるために、各区の就学システムの管理監督を行い、各区や各学校に就学事務の指導助言を行う。また、越境防止や指定外就学、転入学等について各区と各学校間との調整や、関係機関との調整を行う。他に各学校における事務内容について「学校事務の手引き」を編集して、助言指導を行っている。		1	内部 カ ス	a法律義務	1法令規定	A-1	C		ウ.拡充	○	—	—	—	○	6,390	1.7		0.2		1.9		教育委員会事務局
20008	社会福祉法人・施設監査関係事務	本市が所管する社会福祉法人・施設の運営状況等について監査を行い、改善点の指摘に合わせて改善方法等を指導する。		1	ウ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ア.短期	○	—	—	—	—	6,381	5.1		1.0		6.1		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
34274	教員経験者研修等事業	教育公務員特例法21条の1、24条に基づき、経験2年・5年・10年の教職員を対象として、それぞれのキャリアステージの実務に即して研修を実施する。また、希望する教職員を対象にして、課題に応じて研修を実施する。		1	内部	a法律義務	4直接執行	A-1	A-1	1104 1105 1302 3203	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	6,320				5.7	5.7	2.0	教育委員会事務局
20350	認知症サポーター等養成事業	「認知症サポーター養成研修事業」の企画・立案及び実施を行い、「キャラバンメイト」を養成するとともに「キャラバンメイト」による研修を実施し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。		1	ソ	d生活安定支援	9指導・監督	A-3	A-1	2103	ウ.拡充	d市(民活拡大等)	○	○	—	—	6,247	0.6				0.6		健康福祉局
21155	精神発達精密検診及び事後指導	1歳6ヵ月児健康診断及び3歳児健康診断の結果、精神発達に所見のあるケースに対して事後指導を行い、早期療育の必要性があるものに対しては通所等による事後指導を行う。		1	オ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1	3199	イ.中期	d市(民活拡大等)	○				6,222			2.0		2.0	2.0	こども青少年局
16001	防犯・暴力追放運動の支援事業	市民の安全意識の高揚を図り、地域住民による自主安全活動の推進に向け、地域安全活動事業を実施している大阪府防犯協会連合会及び、犯罪予防啓発活動を行っている大阪市保護司会連絡協議会に対し、補助金を交付して、地域自主防犯団体に対して活動支援を実施する。		1	ウ	c生命財産を守る	8市民活動支援	A-1	A-1 A-2	3101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	6,200	0.2				0.2		市民局
20185	知的障害者における介護員資格取得・就労支援事業	知的障害者に介護員(2級)の資格取得を支援し介護現場での専門的で実践的な「知識」「技能」を身につけ働くことにより、障害者の就労の促進と職業生活における自立の安定を図る。		1	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1 A-4	1401	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	6,167	0.1				0.1		健康福祉局
34259	自動車文庫事業	市民への図書館サービスの公平性を担保するため、図書館から離れた地域の市民に、自動車文庫車2台で月に1回巡回し貸出・予約・調査相談。読書相談・読書普及活動などの図書館サービスを行っている。		1	ソ	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	A-1 A-3 A-4 B	4103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	6,088			3.0		3.0	7.0	教育委員会事務局
18002	物品等契約業務	不動産を除く物件の買入れ、売払い及び借入れ契約の締結、業務委託の入札、入札参加資格の審査		1	内部ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1101 1201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	6,022	20.0				20.0	2.0	契約管財局
12027	市民参画・市民協働関係 市民が主役のまちづくりに向けた研究	市民の皆さんに市政へ関心を持っていただき、市民が主役のまちづくり実現に向けた意見交換会として「公開フォーラム」を開催。 他都市における事例、市民協働の効果的な手法の調査・研究。		1	ソ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-3	A-1	2101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	6,013	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	情報公開室
37005	議場その他の警備等関係業務	①市会構内警備業務(議員登退庁管理含む) ③議員への面会者の案内 ③市会本会議警備業務		1	ソ	c生命財産を守る	9指導・監督	C-3	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	6,012	0.3		1.0		1.3	0.3	市会事務局
36012	職員の給与に関する報告・勧告	市内民間事業所及び本市職員の給与実態調査を実施して公民較差を算出し、地方公務員法の規定に基づき、議長及び市長に対して職員の給与に関する報告及び勧告を行っている。また、この報告・勧告のため、勤務条件諸制度の調査研究なども行っている。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	2101	ウ.拡充	e市(要改善)	○		○	○	6,006	4.5				4.5	1.0	監査・人事制度事務総括局
22026	天神祭海外・国内宿泊ビジター誘致促進事業	海外からの大阪向けツアー等の旅行商品の造成につなげるため、来阪外国人観光客や海外旅行エージェント、海外マスメディア向けに観覧席を設置する。		1	アコ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	6,000	0.1				0.1		ゆとりとみどり振興局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
15013	公報発行事務	公告式条例に基づき、条例、規則、達その他の規程及び公表を要する告示・公告を掲載する大阪市公報を毎週金曜日に発行する。		1	内部、ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	6,000	1.0				1.0		総務局
27060	街路防犯灯設置助成事業	街路防犯灯の設置助成は、町会または地域の代表者等の申請により蛍光灯設置に助成を行う制度である。蛍光灯の取付については大阪市が負担して施工することで助成を行う。ただし、設置後の電気料金やランプの取替等の維持管理費用は全額申請者負担となる。		1	エ	b生活水準確保	9指導・監督	A-1	A-1	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	6,000	0.3	3.0	0.0	0.0	3.3	0.0	建設局
20093	区における就労支援強化事業	稼働年齢層の就業意欲の向上と就業自立を促進するための相談会、セミナー等を各区において企画立案の上、開催する。「若年者就職支援強化セミナー」、「母子就業意欲強化セミナー」の開催など。		1	ス	d生活安定支援	10その他	C-1	A-1	1499	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	6,000	0.2				0.2		健康福祉局
23005	海外事務所経済セミナー	大阪の投資環境PR等による外資系企業の大阪でのビジネス機会の提供、拡大を図り、外資系企業の大阪進出を促進するため、また、在阪企業の技術力・ポテンシャルを紹介し販路開拓を支援するため、海外事務所を活用して各種セミナー等を開催する。		1	ア・ウ	f魅力を高める	9指導・監督	A-2	A-1	2101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,999	0.5				0.5		経済局
25058	環境影響評価制度の推進	大規模な事業を実施しようとするときに、事業者自らが、あらかじめ、その事業が環境にどのような影響を及ぼすのかを調査・予測・評価し、その結果を公表して、住民等の意見を聴きながら、環境の保全や創造について適正な配慮がなされることを確保し、もって現在及び将来の市民が安全で健康かつ快適な生活を営むことのできる都市の環境の確保に資する。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	5,976	2.6	0.8	1.8	0.0	5.2	0.0	環境局
19025	農林業センサス (市)	農林業の実態を明らかにし、農林行政の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。(調査周期 5年)		1	ス	a法律義務	1法令規定	A-3	C		イ.中期	c国・府	○	—	—	—	—	5,959	0.80				0.80		計画調整局
28048	緑地施設台帳図書作成業務	緑地施設の台帳を統一した様式でまとめなおし、電子データ化した台帳とする。また、市政改革マニフェストに基づき、臨港地区等の緑地を市全体の基盤施設管理部門へ一元化を図るため、移管を予定している施設や樹木の台帳整備を行う。	24	0	ソ	b生活水準確保	5危機管理	C-1	A-1	7201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	5,950	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	港湾局
21058	認可外保育施設の指導監督強化	児童福祉法第59条第1項に基づき認可外保育施設について、適正な保育内容及び保育環境が確保されているか否かを確認するため、認可外保育施設への立入調査を実施して指導監督を行う。		1	ア、オ、ス	b生活水準確保	7公平性確保	C-1	A-1	2299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,947	0.6		0.1	0.8	1.5	2.0	こども青少年局
34273	OJT事業	小学校2年次教員を対象にして、OB校長を学校へ派遣し、授業の指導方法について直接指導する。		1	内部	f魅力を高める	4直接執行	C-2	A-1	3104	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,915				0.3	0.3	2.0	教育委員会事務局
11002	受付	市長・副市長を訪れる来客の接遇や、市長・副市長と打ち合わせを行うため訪れる本市職員の捌きを行い、市長・副市長への面会がスムーズに進むよう受付を行う。また、外部からの不審者対応を行うなど、特別職が円滑かつ安全に業務を遂行できるようサポートを行う。		1	ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	2101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,866	0.2				0.2	2.0	政策企画室

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
19047	都市施設基本計画策定調査	将来の各種都市施設(道路・公園・鉄道・駐車場等)についての具体的な対策を模索していくとともに、各種事業計画との整合性を勘案しつつ、その事業方法について検討を行う。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1 A-2 A-4	3201	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	5,862	0.57				0.57		計画調整局
11012	外国語版ホームページによる都市情報の発信事業	都市情報を幅広く発信する手段としてインターネットを活用し、大阪市の魅力紹介や各種施策等の市政情報を多言語で発信し、国内外の外国人の方に、大阪の魅力を広く知っていただくとともに、本市の各種施策についての理解と関心を深めていただく。		1	コ、ソ	f魅力を高める	4直接執行	C-1	A-4		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	5,837	0.2				0.2	0.5	政策企画室
21108	4・5歳児発達障害相談事業	知的障害を伴わない発達障害は、4歳頃から保育所や幼稚園等での集団生活の中で社会性や行動面の問題が表面化するといわれており、3歳児健診以降小学校就学までの幼児と養育者に対して、医師・心理相談員・保健師が発達障害の個別相談を行い、専門診断機関の紹介や養育者への支援を行う。		1	オス	b生活水準確保	9指導・監督	C-1	A-1 A-4	2399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	5,783			0.2		0.2		こども青少年局
20544	自殺防止対策事業	平成18年10月施行された自殺対策基本法、平成19年6月策定された自殺総合対策大綱に基づき、総合的な自殺対策を推進し、地方公共団体についても地域の状況に応じた施策の策定・実施の責務を有するところである。本市として平成21年4月に策定した「大阪市自殺防止対策指針」に基づき自殺防止に向けた事業を展開する。		1	イ・ケ・セ	a法律義務	1法令規定	B-1	A-1	1104	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	5,760	0.8		0.6		1.4		健康福祉局
28135	大阪港気象・海象観測システム点検及びデータ解析業務	大阪港内における気象・海象観測については、波高、風向・風速、潮位、気圧観測を行っており、各観測結果は無線などにより随時伝送され、そこから関係部署への端末において閲覧可能となる「大阪港気象・海象観測システム」を形成している。これらの観測データを、港湾工事や海岸工事といった現場作業に際して、安全に行う上での判断基準として常時使用、提供するとともに、このシステムが常に正確なデータ伝送できる環境を保全するため、システムの作動状況の適切な管理を行うものである。		1	ソ	c生命財産を守る	10その他	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	5,753	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	港湾局
20306	更生訓練費給付事業	身体障害者が、施設等において訓練を受けた後、自立することを目的とし、低所得者に対して訓練費を支給する。		1	ケ	d生活安定支援	10その他	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,709	0.5				0.5		健康福祉局
11005	寄付者待遇等表彰関連事務	市長表彰や寄附収受の際の待遇等にかかる事務に関して、大阪市として統一した対応が要求される。特に、寄附者待遇に関しては、大阪市寄附者待遇規則の定めるところにより、当室で一括して寄附をした個人、又は団体に対し感謝状等を贈呈し、また高額寄附者には併せて記念品を贈呈している。さらに、国の褒章条例の定めるところにより、紺綬褒章の伝達も行っている。		1	エ	hその他	4直接執行	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,682	1.0				1.0	1.0	政策企画室
20643	被爆者援護法関係事務	被爆者援護法に基づく申請等に関する受付事務を各区保健福祉センターで行い保健所経由で大阪府へ進達することにより、市内に居住する原子爆弾被爆者の利便性を図ることを目的とする。 また、原子爆弾被爆者を対象とした健康診断を各区保健福祉センターにて行い、市内に居住する原子爆弾被爆者の健康管理に供することを目的とする。		1	ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	c国・府	○	○	—	—	—	5,660	0.1		0.9		1.0		健康福祉局
19159	建築基準法等に関連した各種施策の企画・立案等に関する業務	建築基準法に基づく各種制度や、新たに定められる各種規定の実効性を確保するための取り組みの充実・強化に関する企画・立案を行い、必要に応じて条例・細則等の制定や改正を実施している。		1	ソ	b生活水準確保	4直接執行	C-1	A-1 C	2199	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	5,597	3.70				3.70		計画調整局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
25057	環境分析業務	工場・事業場からの排ガスなどの規制基準の遵守状況判定と、市民を取り巻く一般環境調査などを実施して公害苦情に対処するための各種基礎データを得る。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	5,526			0.1		0.1		環境局
25116	一般廃棄物収集運搬業者に対する規制指導	一般廃棄物収集運搬業者(許可業者)に対する適正処理指導のほか違法行為の摘発・処分を行うとともに、許可業者に関する市民広聴に対応する。		1	エ・ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-3 C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,519	2.6				2.6		環境局
19158	建築基準法に基づく建築物の許可及び認定、認可等に関する業務	建築計画について市街地環境の整備改善及び建築物の安全確保等が図られるよう、申請者や関係部局と十分な協議を行ったうえで、建築基準法に定める特例規定等に基づいて許可や認定等を行う業務である。 許可手続きに当たっては多くの場合建築審査会の同意が必要であり、さらに建築審査会は、行政不服審査も行っており、これらにかかる審査会運営事務についてもあわせて本市で行っている。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	2199	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	○	5,453	7.20				7.20		計画調整局
21166	ひきこもり等児童への支援	引きこもり・不登校児童に対し、児童相談所の相談援助活動の一環として当該児童の家庭に児童の兄又は姉に相当する世代のメンタルフレンドとして定期的に訪問させ、児童の自主性や社会性の伸長を援助する。		1	カ	a法律義務	1法令規定	A-2	A-1	3299	イ.中期	d市(民活拡大等)	○					5,446		1.0		1.0	1.0	こども青少年局	
34198	学校支援人材バンク活用事業	体験的な学習の推進を支援するため、様々な知識・技能を有する地域人材等を学校教育に活用し、教育活動の充実を図る。		1	オ・カ	f魅力を高める	2企画立案	B-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,444	0.2			0.2	0.4		教育委員会事務局
34260	身体障害者サービス事業	身体障害者への障害にあわせた読書支援活動を行っている。視覚障害者に対しては図書等の対面朗読サービスや録音テープの郵送貸出、点訳絵本・さわる絵本・障害者サービスコーナー蔵書目録等の点字版等の製作を行っている。また、肢体不自由者に対しては図書等の郵送貸出を行っている。		1	ケ	d生活安定支援	7公平性確保	A-2	A-1 A-4	4199	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	5,431		2.0		2.0	1.0	教育委員会事務局	
22080	市立美術館館蔵品の充実	美術品、美術工芸品の購入、また、民間などからこれらを寄贈・寄託を受けるなどして、美術品の体系的な収集し、保管し、展示するとともに、その調査研究、普及及び指導を行い、展示を通して市民の文化と教養の向上に寄与することで、美術への関心を高めてもらう。		1	ソ	f魅力を高める	4直接執行	A-2	A-1 A-2	2201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○					5,404	0.1	0.0	0.7		0.8		ゆとりとみどり振興局
20097	生活保護歯科・施術給付適正運営事業	歯科診療・施術報酬の適正化を図るため、嘱託職員を雇用し、点検作業を行う。		1	エ	hその他	10その他	C-1	A-1	3301	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	5,376	0.5				0.5	2.0	健康福祉局
16082	NPO協働推進公募型事業(新)	本市が設定した市民協働事業について、NPOから事業成果が高まるような事業企画案を公募し、審査委員会で選定された事業について委託を行い、NPOと本市との協働関係を構築しながら事業を実施する。		1	イ・ウ・エ	f魅力を高める	8市民活動支援	A-3	A-4		イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	5,251	0.7				0.7		市民局
25067	交通騒音振動対策	自動車騒音等に係る環境基準の達成に向け、法等に基づく環境調査及び公表を行うとともに、市民から寄せられる騒音苦情等に対応する。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	1101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	5,233	0.4	0.6	1.3	0.0	2.3	0.0	環境局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
19037	大阪駅北地区先行開発区域における民間開発の誘導	大阪駅北地区の開発では、人、情報、知識が集積し交流する知的創造拠点(ナレッジ・キャピタル)の形成を図るとともに、大阪の新しい顔にふさわしい風格ある景観、潤いと水と緑豊かな都市環境の創出をめざしている。 地区東側の先行開発区域については、平成18年に民間開発事業者が決定しており、現在平成24年度下期のまちびらきをめざしてプロジェクトが進められているが、本市として魅力あるまちづくりの推進を図るため、開発事業者の事業進捗状況を踏まえつつ関係者間の調整等を行い、民間開発を円滑かつ適切に誘導する。		1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	A-2	A-1 A-2 A-4	1101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	5,217	2.00				2.00		計画調整局
22098	難波宮跡保存整備事業	史跡公園とするための難波宮跡整備に伴う発掘調査を実施する。		1	ソ	a法律義務	9指導・監督	C-1	A-1, A-4	2101	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○				5,200	0.3				0.3		ゆとりとみどり振興局
27006	下水道事業にかかる用地取得・借入事務	本業務は、下水道法に規定される公共下水道の施設の設置や保全のために必要な土地や権利を取得するために行う業務である。 また、地方分権一括法の施行に伴う下水道法に基づく国有地の譲与取得(返還)手続きにおいては、関係機関となる近畿財務局並びに大阪府との協議を行い、随時、整理を行っているところである。		1	ソ (国有地取得の場合は、ウ)	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,174	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	建設局
34261	地域の読書環境整備事業	市内全区の保育所・幼稚園、高齢者福祉施設(特別養護老人ホーム等)の在園・入所者に図書の団体貸出を行っている。また、読書支援活動ボランティアを養成し、各施設に派遣して、保育所・幼稚園の乳幼児への絵本の読み聞かせや高齢者福祉施設での入所者への図書の貸出などを行っている。		1	ウ・オ・ク	d生活安定支援	8市民活動支援	A-2	A-1 A-4	4103	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	○	5,129			5.4		5.4	1.0	教育委員会事務局
14002	危機管理訓練の実施	新型インフルエンザやSARSのような新興感染症及びテロ災害や武力攻撃事態等、様々な危機事態を想定し、本市各局等及び関係機関等が相互に連携協力して、迅速かつ的確な対処ができることを目的として訓練を実施する。		1	ウ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1 A-4	1101 1102	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	5,125	0.1			0.4	0.5	0.2	危機管理室
19092	総合都市交通体系調査	本調査は、近畿地方整備局を中心に京阪神都市圏内の2府4県4政令市の自治体や関係機関などで構成される京阪神都市圏交通計画協議会において、京阪神圏内の総合的な交通施策の推進に向け、人や物の移動状況を把握するパーソントリップ調査及び物資流動調査等の実施・検討などを行うものである。		1	ソ	b生活水準確保	2企画立案	C-1	A-1	3299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	5,100	0.50				0.50		計画調整局
34057	幼稚園等新規採用教員研修	教育公務員特例法により、当分の間、初任者研修が適用除外となっている幼稚園及び特別支援学校幼稚部の教諭等の初任者に対して、同法附則第4条第1項の規定により保育の実践指導及び研修会を実施する。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,063	0.1				0.1		教育委員会事務局
21126	里親指導及び助成事業	(1)里親制度普及事業委託 里親の開拓・研修・指導を実施する事により里親制度の充実強化を図る (2)家庭養育推進事業委託 里親等に対し、研修を実施する事により児童福祉への理解を深め、養育技術の向上を図り、もって要保護児童の福祉の増進に寄与する		1	オ・カ・ウ	a法律義務	9指導・監督	A-2	A-1	3103	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○		○			5,058	0.8		1.9		2.7	2.0	こども青少年局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
13013	行政評価の推進	施策、事業の効果的な実施に向け、客観性の観点から外部の視点による意見等を探り入れ、点検・評価する制度。具体的には、①局の使命・ビジョン等を明確にした経営方針を策定し、その経営方針に掲げた戦略と具体的取組を戦略単位で一体的に点検・評価し、事業戦略等の見直しなどにつなげる「経営方針評価」、②事業計画を着手前に評価し、事業の実施・中止の判断につなげる「大規模事業評価」、③長期未着工または継続中の事業を事中評価し事業の継続・中止の判断につなげる「事業再評価」がある。		1	内部	hその他	2企画立案	B-3	A-1	3101 3102	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	5,053	7.6				7.6		市政改革室
22025	国際コンベンション誘致・振興事業	事業主体:(独)国際観光振興機構 事業内容:国際会議の誘致促進、国内誘致環境整備活動等		1	アイウ	f魅力を高める	2企画立案	C-1	A-1 A-4	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	5,000	0.1				0.1		ゆとりとみどり振興局
20055	緊急援護資金特別貸付事業	大阪市民生委員連盟への事業資金の貸付事業。大阪府育英会が実施する生活保護世帯等の大学進学希望者への入学支度金制度を補完する制度として、大阪府生活福祉資金修学資金支度費制度があるが、交付が入学金等の納付期限に間に合わない場合があるため、つなぎ資金として大阪市緊急援護資金を貸し付け、大学等進学の支援を行う。		1	サ	d生活安定支援	10その他	A-1	E		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	○	5,000	0.2				0.2		健康福祉局
19094	自動車から公共交通への利用転換の促進(モビリティ・マネジメントの推進)(新)	自動車交通の減少による環境の改善、交通渋滞の緩和を図るため、市民や企業に対して、自らの交通行動を見直し、自発的に環境にやさしい公共交通に転換してもらうために、アンケートや啓発冊子等の情報提供(モビリティ・マネジメント)を実施するものである。		1	ソ	e生命財産を守る	4直接執行	A-2	A-1 A-4	2301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	—	○	5,000	0.80				0.80		計画調整局
20475	大阪府看護協会ナースセンター事業	看護職員の確保と資質の向上のため、潜在看護職員の就業推進、看護教員講習会や訪問看護養成講習会などを実施する。		1	ス	hその他	10その他	A-3	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	4,978	0.0				0.0		健康福祉局
23054	小規模事業者等支援委託事業	重点的な支援が必要な業種・地域の小規模零細事業者に対する経営・技術の相談や研修についての国の委託事業。具体的には、企業の実態に応じた専門相談員による経営・技術等に関する巡回相談や、基本的知識や方法についての一般研修を行い、経営の合理化、技術の向上を図る。		1	ア、ス	hその他	10その他	A-2	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	4,907	0.8				0.8		経済局
20268	身体障害者・知的障害者相談員	身体障害者・知的障害者の相談に応じ、必要な指導、援助を行うとともに、行政機関と協力し、障害者福祉について、積極的に啓発・普及活動を行う。		1	ケ	d生活安定支援	10その他	C-1	A-4 C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	4,891	0.2				0.2		健康福祉局
19041	都市計画決定事務	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、道路・公園等の都市施設や地域地区・地区計画等の都市計画決定に向け、関係者との調整、都市計画案の検討、都市計画審議会等の手続きなどを行う。また、都市計画決定にあわせ市民への情報提供に供する都市計画図の更新等を行い、市民への周知を図るとともに、市民からの要請に応じて説明や都市計画証明等を行う。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-3	A-1 C	3201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	4,891	3.08				3.08		計画調整局
20026	「体験☆COMVOー夏のボランティア活動ー」事業	地域福祉を推進する福祉マインドを育成するため、市内在住・在学の小・中・高校生を対象に、福祉施設等におけるボランティア体験や、障害者の方と宿泊をともにする宿泊体験プログラムを実施する。		1	カ・キ・ケ	d生活安定支援	8市民活動支援	A-1	A-1 A-4	4102	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	○	4,878	0.1				0.1		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
34233	高校生の海外研修	専門学科を設置する高等学校のうち、海外に姉妹校を有する学校が、特色ある教育の深化を図るため、各学科の生徒を対象に姉妹校訪問を含む海外研修旅行を実施する。			1	カ	f魅力を高める	10その他	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	4,863	0.1		0.1	0.1	0.3		教育委員会事務局
34232	高校生の海外派遣	大阪市立の高校2年生(定時制は3年生)に在籍している生徒の中から、十数名を選抜し、姉妹都市メルボルンに派遣して、現地の高校での授業参加およびホームステイを通して、国際理解と親善を図る。			1	カ	f魅力を高める	10その他	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	4,852	0.1			0.1	0.2		教育委員会事務局
21188	こども・青少年施策推進事業	次世代育成支援対策推進法第8条に基づき策定した「大阪市次世代育成支援行動計画」の進捗管理及び大阪市次世代育成支援対策推進会議の運営を行う。 平成21年度は、平成20年度に実施した子育て世帯や青少年に対するニーズ等の調査結果を踏まえ、次世代育成支援対策推進法に基づく後期計画(平成22～26年度)の策定作業を行う。			1	オ、カ、キ	a法律義務	1法令規定	A-1	A-1	4101	イ.中期	e市(要改善)	○		○			4,800	1.0		1.0		2.0		こども青少年局
25065	自動車交通環境計画推進事業 (騒音・振動)	自動車騒音の著しい幹線道路の実態把握や低騒音舗装等各種対策の進捗状況を把握するとともに、これらの結果をとりまとめ、環境基準の達成状況とあわせて公表することで、自動車交通環境計画の進行管理を図る。			1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	1101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	4,797	0.3	0.0	0.6	0.0	0.9	0.0	環境局
20516	国民健康・栄養調査	健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るため、身体状況調査・栄養摂取状況調査・生活習慣調査を実施する。			1	ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	4,721			1.2		1.2		健康福祉局
34144	障害者成人教育	知的障害及び聴覚、視覚障害者の知識と教養の向上を図るため、一般教養、技術、時事解説並びに文化・生活にかかわる施設の社会見学等の学習活動を実施する。			1	ケ	b生活水準確保	9指導・監督	C-3	A-1 A-4	4199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	4,715			0.2		0.2		教育委員会事務局
34159	埋蔵文化財収蔵倉庫維持管理	平野区民センターとの複合施設である埋蔵文化財収蔵倉庫の建物の維持管理を区民センター管理者と分担して行い、また収蔵遺物の適切な保存・管理を(財)大阪市文化財協会に委託する。			1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	4,669	0.2		0.2		0.4		教育委員会事務局
19053	用途地域等の地域地区指定事務	用途地域をはじめとする地域地区制度の活用にあたり、適切な土地利用規制誘導のための検討調査を行うとともに、必要な都市計画決定を行う。今後、土地利用動向調査等を踏まえ、全市を対象とした用途地域等の見直しを行っていく。			1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3201	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	4,666	1.58				1.58		計画調整局
34002	学校評価の充実・改善(新)	文部科学省「学校評価・情報提供の充実・改善等のための実践研究」事業に関する業務 平成20年に改正した「大阪市立学校管理規則」に則って進める本市校園における学校評価の充実・改善に関する業務 学校評議員の委嘱に関する業務			1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3204	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	4,648				1.6	1.6		教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
20657	結核発生動向調査事業	患者発生状況等を迅速に収集・分析し、効果的な予防対策の確立・推進に資することともに、患者管理の充実を図ることを目的とする。		1	セ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3299	ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	○	—	4,624	0.9		0.9		1.8		健康福祉局
30034	火災調査業務事業	火災調査業務を実施するとともに火災原因究明及び損害調査に必要な知識及び技術の向上と消防署における火災調査体制の充実強化を図るため、火災調査業務の支援、各種研修及び指導を行う。さらに火災予防・警防活動等消防諸施策に反映させるために不可欠な資料作成、提供を行う。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○				4,585	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	消防局
14013	国民保護協議会の運営	国民保護法に基づき定めた国民保護計画により、武力攻撃や大規模テロなどの事態から、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活等に及ぼす影響を最小にする責務を有することから、国民保護措置を迅速かつ的確に実施できるよう国民保護計画に基づく体制整備の充実を図る。		1	内部事務	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 B	1301	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	4,558				0.3	0.3		危機管理室
19074	広域圏計画関係事務	国土形成計画(広域地方計画関係)の策定過程において、提案制度の活用や策定組織への参画などにより本市意見を計画に反映させ、本市の主要施策の推進を図る。また、関西広域機構においては、関係機関との協調連携をもとに、関西の総合力の向上や情報発信機能の強化に向けた取り組みを推進するとともに、近畿圏整備のための連絡調整、要望活動等を行う。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	4,554	2.10				2.10		計画調整局
16012	労働・職業情報の収集・提供(情報誌・携帯端末・ホームページによる情報提供)	労働・職業に関する情報を収集・整理して、大阪市の雇用施策や各種制度、相談事業、イベント、講座等の周知を行うなど、市民に身近できめ細かな情報を提供する。		1	ソ	d生活安定支援	9指導・監督	B-2	A-1	3299	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	4,524	2.8				2.8		市民局
34169	学校経営支援事業(法律相談)	学校経営サポートの一環として、学校現場で発生した事件・事故等に対する初期段階からの法的な対応・解決策を専門の弁護士に直接相談できる事業を実施するとともに、全校園長を対象に、専門の弁護士を講師にむかえ、学校で発生しうる事件等に対する法的対応スキルを習得することを目的としたワークショップ事業を実施する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	4,520	0.5			0.2	0.7	0.9	教育委員会事務局
25014	ISO14001の推進	本市が自ら率先した環境保全行動を推進するため、平成11年12月中之島本庁舎で国際環境規格ISO14001の認証を取得して以降、区役所等のオフィス系庁舎に順次拡大し、環境への負荷の少ない事務事業を推進する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	4,507	0.6				0.6		環境局
21149	施設退所児童等指導事業	児童福祉施設を退所し就職した児童に適切な指導、助言等を行い、社会生活への適応を容易にすることを目的とする		1	ウス	d生活安定支援	9指導・監督	B-2	A-1	3103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	4,500	0.3				0.3		こども青少年局
34291	情報教育研究事業	教職員対象の情報教育に関する実技研修用の研修室の整備を行う。		1	内部	g内部業務	6内部業務	A-2	A-1 A-4	2103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	4,492				0.3	0.3	0.2	教育委員会事務局
34197	キャリア教育推進事業	小中学校が相互の連携をより一層促進し、指導の継続性や接続の円滑化を図るとともに、教員が児童生徒の理解を深め、学習指導・生徒指導・学校運営の改善に繋げる。 また、学識経験者を含めた「調査研究委員会」において、本市小中学校における一貫した教育の在り方等について実践的な研究を行う。		1	カ	f魅力を高める	4直接執行	B-2	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	4,487	0.1			0.5	0.6		教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
25121	産業廃棄物処理業者に対する規制指導	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づき、産業廃棄物処理業の許可等業務並びに産業廃棄物処理業者に対して、産業廃棄物の適正処理や減量化・リサイクルの規制指導を行っている。また、産業廃棄物の処理施設の設置に係わって、本市条例に基づく事前協議手続きに関する事務を行っている。			1	ア・ス	a法律義務	3公権力行使	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	4,400	0.7	1.0	5.4		7.1		環境局
26037	市営住宅用地管理業務	市営住宅用地の適正な管理を行い、市営住宅入居者の住環境の維持向上に寄与するため、隣地との境界確定及び明示、行政財産目的外使用許可、用地の保守・管理、法定外公共物譲与等の業務を行う。			1	内部事務	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	3199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	4,339	3.3	2.0			5.3		都市整備局
20016	社会福祉審議会	児童福祉を含む社会福祉全般にかかる調査審議を行う社会福祉審議会の運営を行う。			1	内部	a法律義務	1法令規定	C-2	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	4,305	0.2				0.2		健康福祉局
34092	特別健康診断業務(腰・頸肩腕・指曲がり症に関する検診)	法規に直接の根拠条文はないが、厚生労働省の行政指導により、腰痛等の予防対策として、検診を実施し、給食調理員の健康管理に資する。			1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	4,290			0.2		0.2		教育委員会事務局
16077	市民音楽祭を活用したコミュニティスタッフ育成事業	地域でのコミュニティ活動の核となるスタッフを養成する実践の場として、共通のテーマにより活動しているグループ等の成果発表と相互交流の機会を活用することにより、地域でのコミュニティ活動の核となるコミュニティスタッフの育成と地域間の提携を充実強化する。			1	イエセ	eサービスの確保	8市民活動支援	A-1	A-1	2204	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	4,269	0.1				0.1		市民局
20514	外食栄養管理推進事業	外食の多数を占める飲食店において、健康・栄養情報の提供を行い、適正な栄養管理を推進するとともに、市民に対して自らの食生活管理の方法を普及・啓発し、市民の健康増進を図る。区内の飲食店に赴き、栄養成分表示の勧奨を行う。			1	ア・ウ・セ	b生活水準確保	4直接執行	A-2	A-1	1199	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	4,229			0.6		0.6		健康福祉局
20352	地域包括支援センター運営協議会	介護保険法施行規則に基づき、地域包括支援センターの中立性・公平性を担保し、円滑な運営を図るとともに地域包括ケアを推進するため、大阪市地域包括支援センター運営協議会及び各区地域包括支援センター運営協議会を設置し、定期的に協議会を開催する。			1	ク	a法律義務	1法令規定	A-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	4,203	0.2		0.1		0.3		健康福祉局
20194	肢体不自由児・者療育訓練事業	在宅の肢体不自由児・者に対し、機能訓練のための療育訓練を実施し、その保護者に対し、家庭での療育上の知識及び技術を習得させる。			1	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	4,199	0.2				0.2		健康福祉局
20386	地域包括支援センター職員等研修事業	地域包括支援センターに携わる職員、新予防給付ケアマネジメントに従事する介護予防支援事業者及び居宅介護支援事業者に対し研修を行うことにより、介護保険制度改正で新たに位置づけられた新予防給付や地域支援事業の効果的かつ適正な実施を図る。			1	ア・ウ	hその他	9指導・監督	C-1	A-1	2199	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	4,173	0.2		0.1		0.3		健康福祉局
34179	人権教育推進事業	人権教育推進教職員研修(全体研修・課題別研修)を実施し、人権教育推進の中心となる人材の育成を図る。 人権教育のカリキュラム作成・教材開発・教育方法の工夫等の研究をすすめる。			1	カ・ス	f魅力を高める	1法令規定	B-2	A-1	3199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	4,170	0.1			0.8	0.9		教育委員会事務局
19015	人口分析	各種行政施策の企画立案等の基礎資料を提供するため、人口分析を行う。			1	ソ	f魅力を高める	6内部業務	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	4,149	1.50				1.50		計画調整局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
20058	未利用地の売却	事業が終了し、その役割を終えたもの及び未利用地となり事業の目処が立たないものを売却することにより、収入の確保を図る。		1	ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	D		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	4,145	0.7				0.7		健康福祉局
34046	大阪市立高等学校等入学者選 抜等業務	大阪市立の高等学校及び咲くやこの花中学校への進学を希望する者の入学者選抜について方針や要項等の作成を行い、選抜が厳正、公平、円滑に行えるよう、学校と連携及び学校を指導監督する。高等学校の設置・廃止の手続きに関するを行う。		1	カ	a法律義務	6内部業務	C-1	C		イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	○	4,101	1.2				1.2		教育委員会事務局
20295	点字図書給付事業	視覚障害者(児)に対して、点字図書の給付を行うことにより、情報の入手を容易にし、その福祉の増進を図る。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-4 C		ウ.拡充	e市(要改善)	○	—	—	—	—	4,097	0.2				0.2		健康福祉局
20184	発達障害者就労支援事業	就業を希望する発達障害者の職業適性ととともに、個々の障害状況を事前に評価把握し、個々の職業特性を活かす就労支援を行う。		1	ケ	d生活安定支援	9指導・監督	C-1	A-1 A-4	1401	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	—	4,088	0.1				0.1		健康福祉局
22094	もと市立博物館の有効活用のための検討	大阪城本丸広場にある「もと市立博物館」について、大阪城エリアを訪れる観光客の利便性を向上し、エリア全体の魅力を一層高めるために、民間事業者による活用方策などを検討する。		1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	B-2	A- 1,A-4	2101	ア.短期	d市(民活拡大等)	○		○			4,000	0.3				0.3		ゆとりとみどり振興局
19067	国土利用計画法(国土法)に関する届出受理、審査及び処理	国土法に基づく2,000平米以上の土地取引についての届出を受理し、当該届出地の利用目的に関する審査を行う。利用目的が土地利用に関する計画に適合しない場合には、3週間以内に、利用目的の変更を勧告し、その是正を求める。また、土地の利用目的について、適正かつ合理的な土地利用を図るために、必要な助言を行う。		1	アセ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	—	—	3,973	1.18				1.18		計画調整局
20379	高齢者保健福祉計画・介護保険 事業計画書の作成	高齢者施策の推進にあたっては、「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき推進している。本計画は3年を1期として計画策定を行い、平成21年度には計画書及び同概要版の作成を行う。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-2	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	3,954	0.8				0.8		健康福祉局
15009	外郭団体等の総括監理	外郭団体等調整会議で、経営改善など団体にかかる重要な事項について調査・審議し、各局監理主幹を通じて指導・調整するなど、外郭団体等の監理業務を総括する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 C	1601	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	3,915	4.0				4.0		総務局
21020	地域ですすめるこどもの仕事体験・ボランティア活動支援事業	小中学生に対して、地域での仕事体験やボランティア等の活動を通じ、自らのキャリア形成について積極的に考えたり、地域コミュニティに関わる社会体験を行う機会を提供することを通して、こどもたちの職業観の醸成を図るとともに、身近な地域でこどもたちの職業観をはぐくむ気運を高める。		1	カ、イ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1 A-4	1401	ア.短期	e市(要改善)	○		○			3,872	0.1		0.7		0.8		こども青少年局
34067	人事服務管理事務	地方公務員法の各規定に基づき、教職員の服務規律の確保を図るための指導や、諸願の承認・許可業務を行うとともに、教職員の服務規律違反等に対する道義的責任を問う懲戒処分などの不利益処分を行う。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	3,848	2.0				2.0		教育委員会事務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤		
34036	教育にかかる指定統計調査	毎年5月1日を調査日として、文部科学省が全国すべての学校を対象に学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的に実施している指定統計調査を始めとして、大阪市独自の学校現況調査、地方教育費調査、子どもの学習費調査、学校教員統計調査、大阪府の児童生徒数在庫等調査等、学校に関する統計調査を各関係機関と連携して行っている。		1	内部 ウ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	3,828	1.2				1.2		教育委員会事務局
20374	高齢者施策推進経費	大阪市内における高齢者施策をさらに総合的かつ効果的に推進するために、全庁的な組織を設置する。また、学識経験者等から高齢者施策についての意見を聞く場として「大阪市高齢者施策推進委員会」を運営する。		1	ソ	hその他	2企画立案	A-3	A-4		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	3,817	0.8				0.8		健康福祉局
20583	ひきこもり相談窓口事業(新)	ひきこもりの相談を専用電話で受け、必要に応じて、面接や訪問を実施し、ひきこもりの原因としての精神疾患の有無や医療の必要性等、医学的・専門的視点から判断をし、関係機関との連携のもと、適切な支援機関につなぐなどの支援を行う。また、正しい知識の普及啓発を実施する。		1	ケ・ス	eサービスの確保	4直接執行	B-2	A-1	2107	ウ.拡充	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	—	3,753			0.4		0.4	0.7	健康福祉局
20150	高額障害福祉サービス費	同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図る。		1	ケ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	3,750	0.5				0.5		健康福祉局
25119	産業廃棄物排出事業者に対する規制指導	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、産業廃棄物排出事業者に対して、産業廃棄物処理基準の遵守等の適正処理や減量化・リサイクルについて指導を行っている。		1	ア・ウス	a法律義務	3公権力行使	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	3,742	0.2	1.0	1.3		2.5		環境局
20518	地区組織活動育成	厚生労働省通知に基づき、健康づくりのリーダーを養成し、市民の健康水準を高めることを目的に、24区保健福祉センターにおいて年間9回の講座を開催している。また、講座修了者で組織する食育推進のボランティア団体である「大阪市食生活改善推進員協議会」に対して、厚生労働省の指針に基づき、再教育を中心とした会員の育成と会への指導援助を行い、各区においては、地域に根ざした活動が行えるよう支援する。		1	イ・ス	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1	1199	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	3,684			0.8		0.8		健康福祉局
34289	人権教育研究事業	大阪市の人権教育を推進するために、教育センターにおける教職員研修(全体研修・課題別研修)を実施する。また、人権教育のカリキュラムの作成、教材開発、教育方法の工夫の研究を行う。また、地域における人権研修の支援を行う。		1	内部	a法律義務	4直接執行	A-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	3,652				2.0	2.0		教育委員会事務局
25069	自動車交通環境計画推進事業 (自動車排ガス)	局地大気汚染の著しい幹線道路沿道において自動車の交通量調査・交通流調査を実施するとともに、地域における窒素酸化物・粒子状物質排出量の算定等を行い、それらの結果をもとに自動車交通環境計画の進行管理を図る。		1	ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C	1101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	3,632	0.7	0.0	0.2	0.0	0.9	0.0	環境局
22028	関西国際空港内観光案内所の 設置・運営事業	関空を利用する旅行者への観光情報の提供や観光PRを行う空港内案内所を、関空周辺の9府県6市1団体が連携して運営する。		1	ソ	f魅力を高める	2企画立案	B-2	A-1 A-4	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	3,618	0.1				0.1		ゆとりとみどり振興局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	再任用・非常勤	
21001	なにわっ子わくわく未来プログラムの推進	生涯にわたる人間形成の基礎を培うきわめて重要な時期である乳幼児期に、こどもたちが生きる力の土台を身につけることができるよう策定した、「なにわっ子わくわく未来プログラム」の普及・推進を図り、保育所や幼稚園をはじめとする就学前児童に関わる関係機関及び家庭での積極的な活用に資することにより、家庭と関係機関とがともにこどもの健やかな育成に取り組む。		1	ウ、オ、ス	b生活水準確保	8市民活動支援	A-2	A-1 A-2 A-3	1101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	3,599	0.7				0.7		こども青少年局
21189	社会総がかりでこどもを育む取り組みに対する支援(新)	都市化・少子化・核家族化の進展のもと、本市においては、地域における人と人とのつながりによってこどもを育むことの重要性から、地域単位で広がりつつあるこども育成の取組をこれまで関心のなかった個人や企業を含め社会全体の取組として広げていくため、地域や企業で行っているこどもを育む取組を支援し、情報発信を行っていく。そのことにより、社会総がかりでこども育成に関わる気運を醸成する。		1	ソ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1 A-2 A-3	4102	イ.中期	d市(民活拡大等)	○		○		3,572	0.8				0.8		こども青少年局
20438	高齢者のための総合相談事業	高齢社会の到来や高度情報化社会の進展などにより、社会経済状況が急激に変化する中、高齢者をめぐる問題が複雑かつ多様化していることを踏まえ、高齢者が抱えている問題点について、適切な解決を図っていくとともに、高齢者の社会的孤立の解消や自立生活を支援するため、高齢者にとって身近な施設である老人福祉センターにおいて、相談事業を実施する。		1	ク	eサービスの確保	9指導・監督	A-1	A-1	1399	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	3,561	0.3				0.3		健康福祉局
20462	住宅改修理由書作成支援事業	要介護者等の住宅改修について専門的知識を有する者が、住宅改修費の支給申請書に添付する理由書を作成した場合に、その作成費を支給することにより、住宅改修の利用を促進する。		1	ア・ウ・ク	a法律義務	1法令規定	C-1	C		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	3,552	0.1				0.1		健康福祉局
21003	幼稚園安全保健衛生	就園時健康診断や歯みがき指導の実施、日本スポーツ振興センターへの加盟(負担金の支出等)などにより、園児の安全及び保健衛生の向上を図る。		1	オ	b生活水準確保	5危機管理	A-1	A-1	1199	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	3,518	0.2		0.2		0.4		こども青少年局
20349	認知症地域ケア推進事業	地域において認知症の診療に携わっている医師に対し、「認知症サポート医養成研修」に派遣し、認知症サポート医を養成するとともにかかりつけ医に対する認知症研修を実施し、診療の場で必要な知識と適切な対応の習得を図る。 また、区レベルで認知症高齢者を支援する医療と介護・福祉関係者のネットワークづくりと協働を促進するため、定期的な連絡会やシンポジウム・研修等を実施する。		1	ク	d生活安定支援	9指導・監督	A-1	A-1	2104	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	3,458			0.2		0.2		健康福祉局
20442	シルバーボランティアセンターの活用	人口の高齢化が急速に進行しているなかにあって、高齢者の力を発揮して社会に役立て、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者(おおむね60歳以上)のボランティア活動の増進を図り、自らの体験と能力を生かした活力ある地域づくりに寄与するために高齢者による高齢者のためのボランティアセンターの運営を補助する。		1	ク	eサービスの確保	8市民活動支援	A-1	A-1	1399	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	3,426	0.5				0.5		健康福祉局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
11011	国際化施策推進に向けた指針策定及び体制整備(大阪市国際化推進会議、大阪国際実務者会議、人的ネットワークの活用)	本市の国際化関連施策をより一層推進していくための方向性や取り組みをまとめた「大阪市国際化推進基本指針」を策定するとともに、「大阪市国際化推進会議」を設置し全庁的な取り組みを行い、施策の相互連携を図る。また、関西に所在する総領事館等と国際実務者会議を開催し、本市施策の発信や海外ニーズの収集などを行うとともに、相互の連携を図るほか、勤務を終えた国際交流員やJICAの本市受入研修生等を国際交流協力員として、海外派遣となる本市市民を国際協力大使としてそれぞれ委嘱し、大阪情報の発信や各都市の最新情報の収集を行ない本市施策に役立てる。			1	ウ、コ	f魅力を高める	6内部業務	A-3	A-1 A-4 B	3103	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	3,424	1.4				1.4	0.2	政策企画室
34199	中学校総合文化祭	総合文化祭を通して市立中学校の文化活動の充実と発展を図る。			1	カ	f魅力を高める	4直接執行	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	3,421	0.1			0.2	0.3		教育委員会事務局
16003	犯罪被害を防止する安全なまちづくりの推進事業	市民・事業者及び市、警察、府など関係行政機関の代表者で構成する「大阪市安全なまちづくり推進協議会」の開催をはじめ、安全なまちづくりに関する啓発事業を行う。			1	ソ	e生命財産を守る	4直接執行	A-1	A-1 A-2	3104	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	○	3,417	0.6				0.6		市民局
21115	青少年健全育成対策の推進	青少年の健全育成・非行防止とこどもの保護、安全の強化、犯罪を未然に防止する取り組みを円滑に推進するために必要な子ども会、PTA、青少年指導員等の各種青少年団体間の連絡調整を行うとともに、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策を適切に実施するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行う。			1	カ・キ・ウ	b生活水準確保	8市民活動支援	A-1	A-1 A-4	2499	イ.中期	e市(要改善)	○		○			3,390	0.7				0.7	0.0	こども青少年局
20599	アトピー相談事業	乳幼児期に多く見られるアトピー性皮膚炎は、原因・病態が多岐にわたり、根本的な治療方法が確立しておらず、保護者の悩みや不安が高まっているため、適切な時期に専門家による相談や指導を行うとともに、必要に応じて血液検査を行う。			1	オ	hその他	10その他	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	3,363	0.0				0.0		健康福祉局
27051	駐車対策事務	交通渋滞や交通事故等を誘発し、道路機能の低下をきたす違法駐車によって生じる課題について、対策案の検討や関係先との連絡調整を行う。			1	ア エ ス	b生活水準確保	2企画立案	A-2	A-1 A-4	2299	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	—	○	—	—	3,360	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	建設局
20071	監査指導研修費	ケースワーカー全国研修会等の厚生労働省主催研修会等への参加経費			1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	3399	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	3,317	1.0			1.5		2.5	健康福祉局
18010	補償審査業務	土地価格と補償金については、職員が算定・審査を行うとともに、外部委員で構成する審議会に諮問し、評定を行う。			1	エ、ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○					3,298	17.0					17.0	契約管財局
20641	献血推進事業	輸血用血液を安定的に確保するため、また血漿分画製剤用原料血漿確保のため、献血の必要性の普及啓発並びに献血の推進を図るとともに、各区において構成される献血推進員会及び関係機関の協力を得ながら地域での啓発活動の推進に取り組んでいる。			1	ソ	a法律義務	1法令規定	A-1	C		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	○	3,286	0.4				0.4		健康福祉局